

地震調査研究等に関するアンケート調査結果

平成 24 年 3 月 27 日

1. 調査実施概要

○地方公共団体

- (1) 調査実施方法：メールによる調査（一部郵送・ファクシミリで回収）
- (2) 調査実施期間：平成 24 年 3 月 5 日（月）～ 3 月 16 日（金）
- (3) 対象者団体数及び回収状況
 - ①都道府県
47 都道府県中 15 団体回収（31.9%）
 - ②市区町村
1,742 市区町村 728 団体回収（41.8%）

○一般国民

- (1) 調査実施方法：調査会社モニターに対するインターネット調査
- (2) 調査実施期間：平成 24 年 3 月 9 日（金）～ 3 月 13 日（火）
- (3) 対象者数及び抽出方法
 - ①全国民：2,500 票
全国を 6 区分（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）し、性別・年代（16-29 歳、30 代、40 代、50 代、60-79 歳）分布を基に、無作為抽出
 - ②東日本大震災被災地住民：500 票
東日本大震災で人的被害及び建物被害が発生した 110 市区町村の居住者について、性別、年代（16-29 歳、30 代、40 代、50 代以上）分布を基に、無作為抽出

○民間業界団体

- (1) 調査実施方法：郵送法
- (2) 調査実施期間：平成 24 年 2 月 24 日（金）～ 3 月 9 日（火）
- (3) 対象団体数及び回収状況
業種に留意して 263 団体に対して発送、88 団体から回収（33.5%）

2. 調査結果の概要

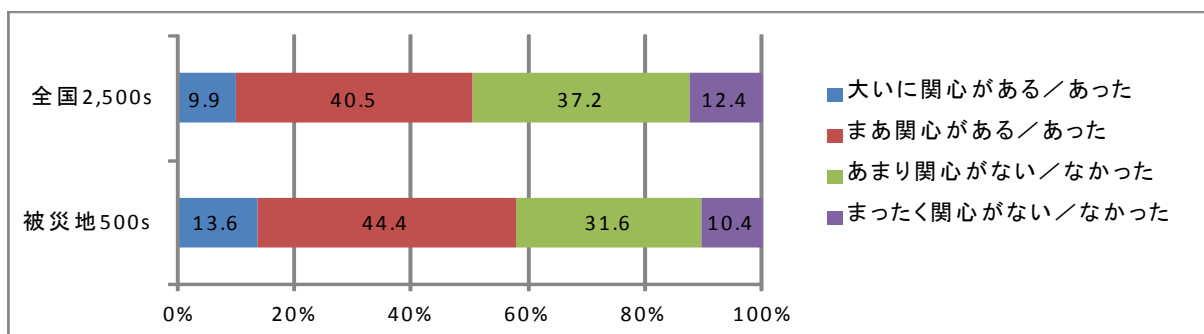
(1) 地震・津波災害や防災対策への関心・対策実施状況（一般国民）

○東日本大震災の発生により、地震や津波による災害や防災対策の関心が急激に上昇し、国民の95%が関心を持つに至っている。中でも、被災地住民、民間業界団体の関心が高まっている。

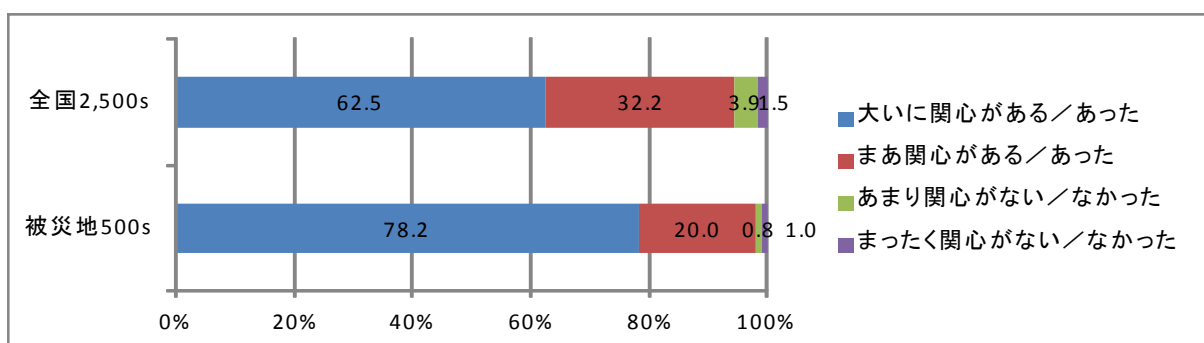
- ・全国平均（大いに関心あり） 9.9%→62.5%
- ・被災地住民（大いに関心あり） 13.6%→78.2%
- ・民間業界団体（大いに関心あり） 15.9%→76.1%

○地震防災対策も同時に実施率が高まっており、特に「食料等の備蓄」「停電やガス供給停止に備えた対策」の実施率が高まっている。インターネット調査だったこともあり、「災害時に情報入手するため、携帯ラジオやワンセグを持つ」の実施率が高い。被災地住民は、全国平均より被災前から防災対策の実施率が全般に高く、大震災発生後には、「地震の報道に注意」「風呂水のためおき」「食料等の備蓄」「停電やガス供給停止に備えた対策」「地震保険加入」などの実施率が高まっている。

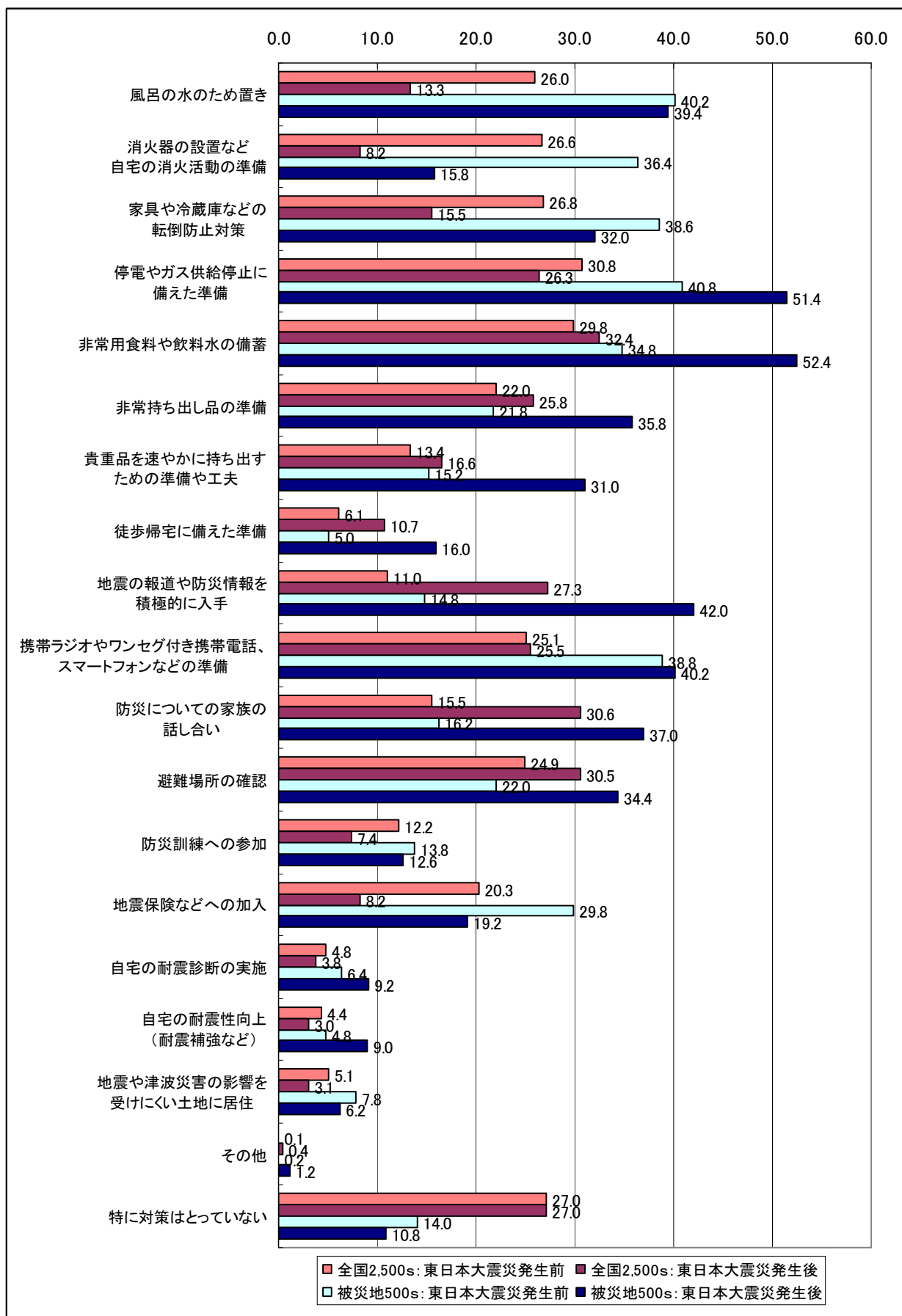
図（Q1-1） 東日本大震災の発生前（一般国民）



図（Q1-2） 東日本大震災の発生後（一般国民）



図(Q8-1,2) 地震防災対策の実施状況(一般国民:東日本大震災発生前・後)



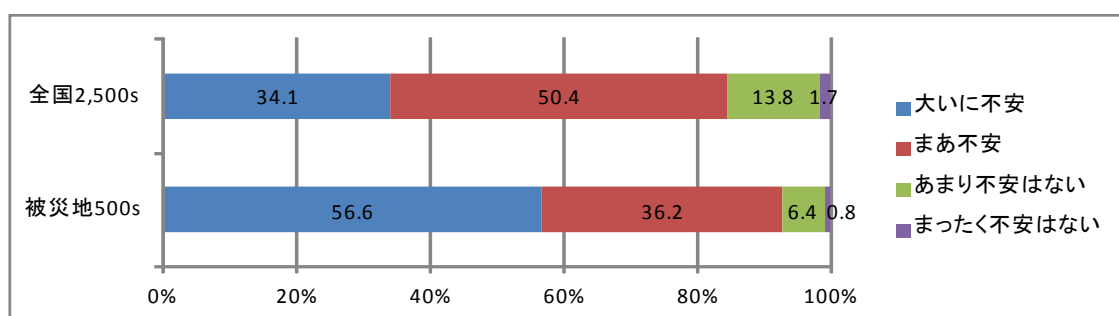
(2) 居住地域における大地震発生の不安感(一般国民)

○大地震が起きるかもしれないという不安が大きい。

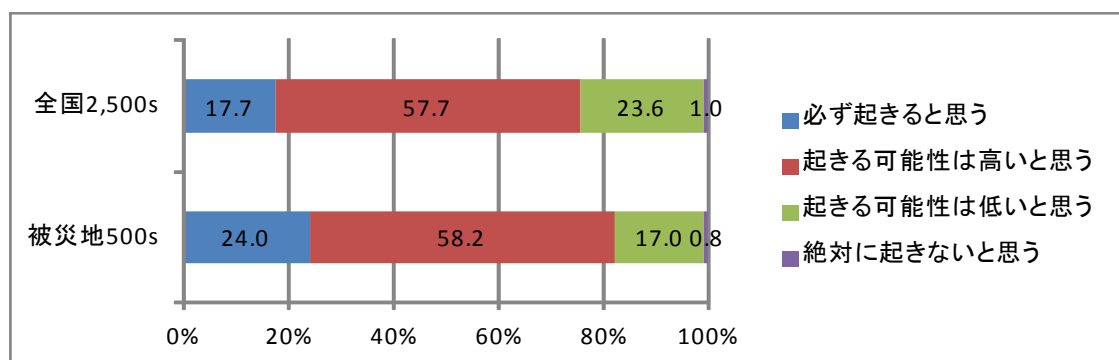
「大いに不安」が被災地では6割近くおり、全国民34%の1.7倍

○大地震が起きる可能性については、全国平均と被災地でさほど差はない。「今後10年くらい」より、「30年くらい」の長期の方が大地震の発生可能性が高いと思っている。

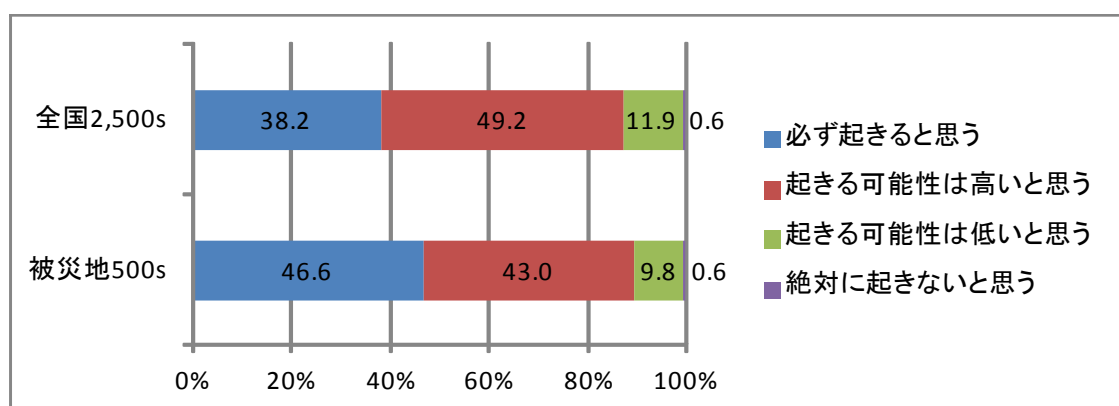
図(Q2) 居住地域における大地震発生の不安感(一般国民)



図(Q3-1) 大地震が起きる可能性(今後10年くらいのうち:一般国民)



図(Q3-2) 大地震が起きる可能性(今後30年くらいのうち:一般国民)

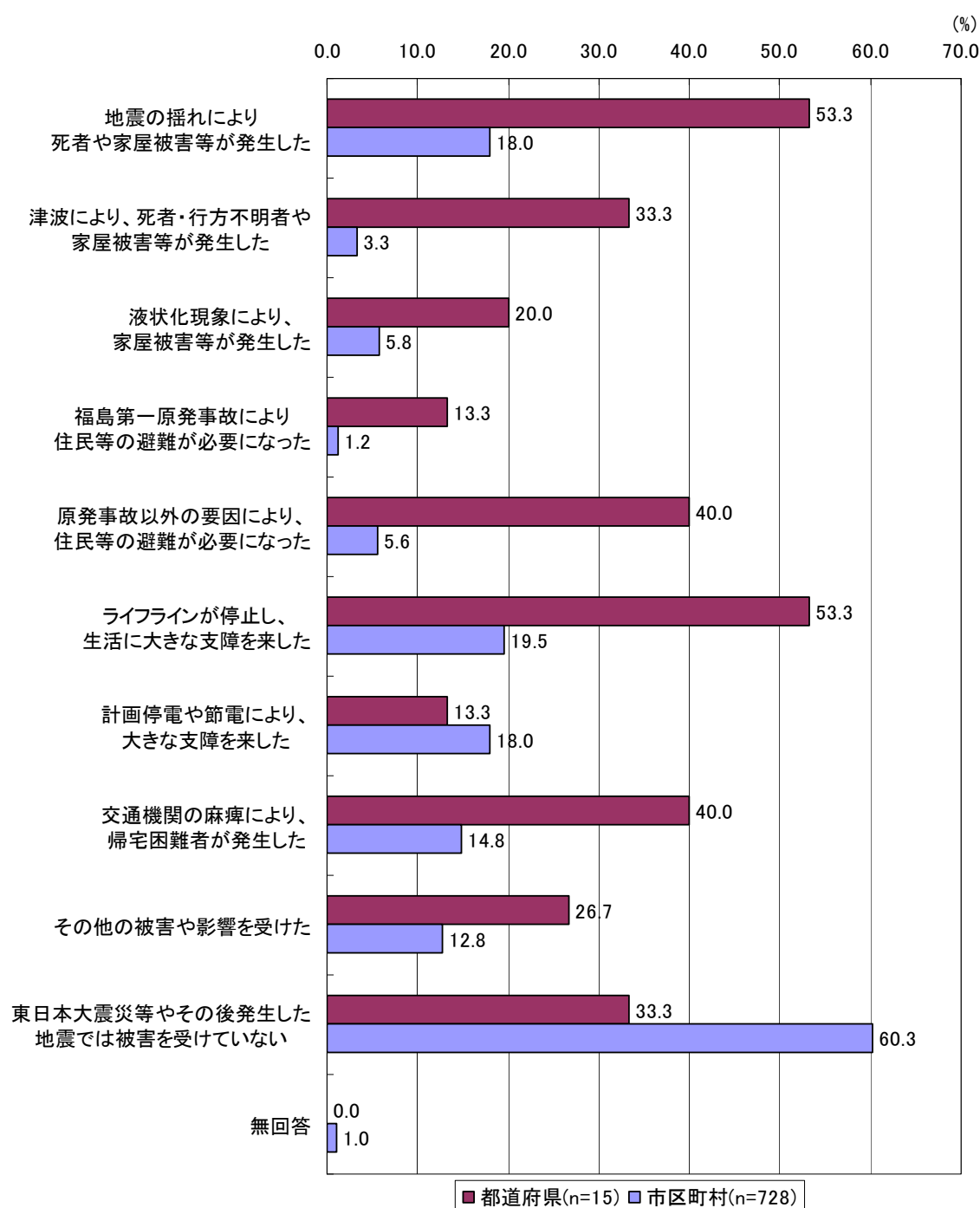


(3)－１ 東日本大震災による被害と影響（地方公共団体）

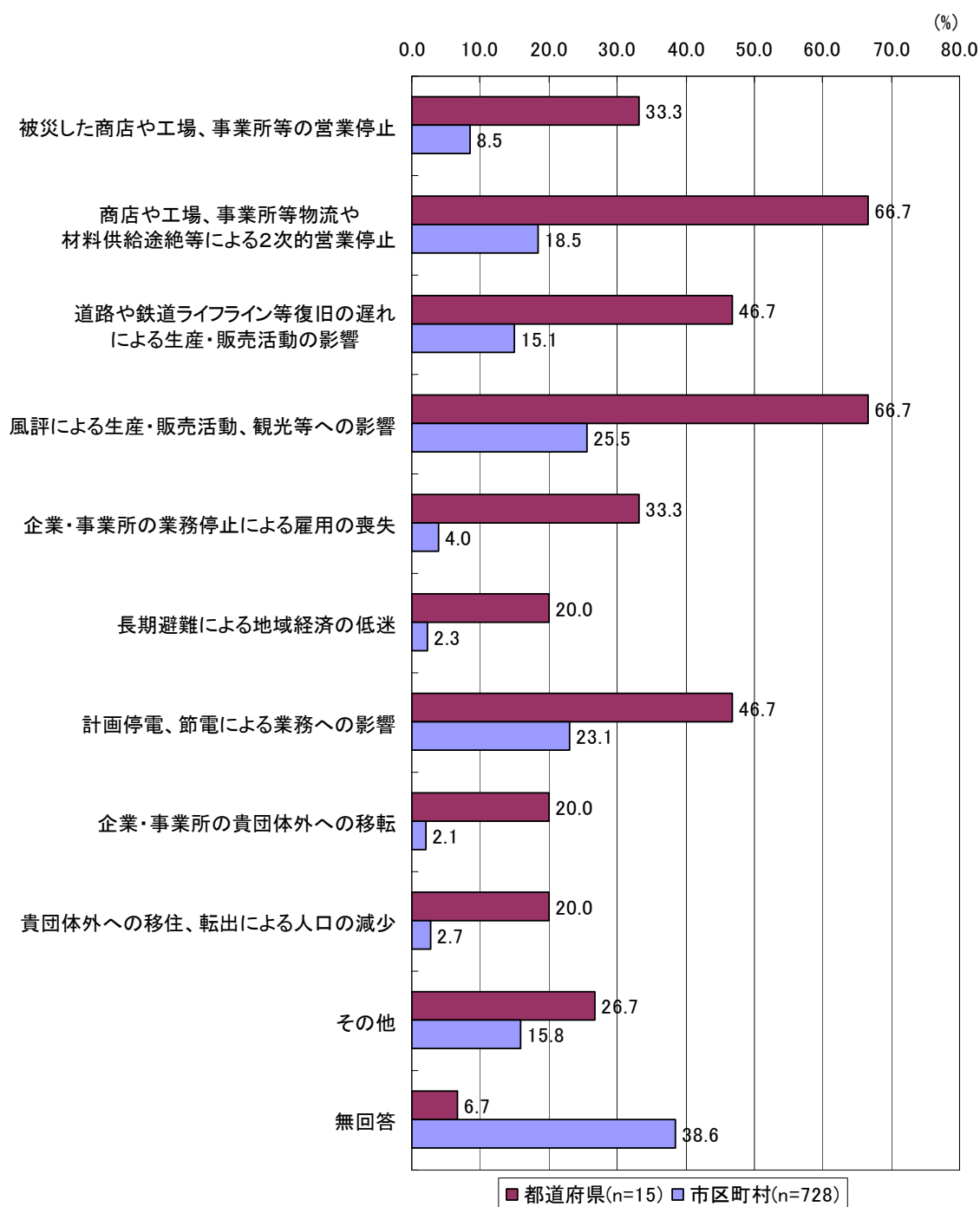
○東日本大震災により、市区町村の約４割が被害や影響を受けている。

- ・地震の揺れによる直接被害は全市区町村の１８％、津波による直接被害は３％が受けたとしている。ライフラインの停止や計画停電による影響、帰宅困難者の発生等が市区町村の１０％上で見られた。
- ・経済的影響は６１％の市区町村が影響を受けたとしており、最も多かったのが「風評被害」２６％であり、計画停電・節電による業務への支障２４％、商店等の２次的営業停止１９％、道路やライフライン停止による生産・販売活動への影響１６％などが挙げられていた。

図(問２) 東日本大震災などで受けた被害や影響（地方公共団体）



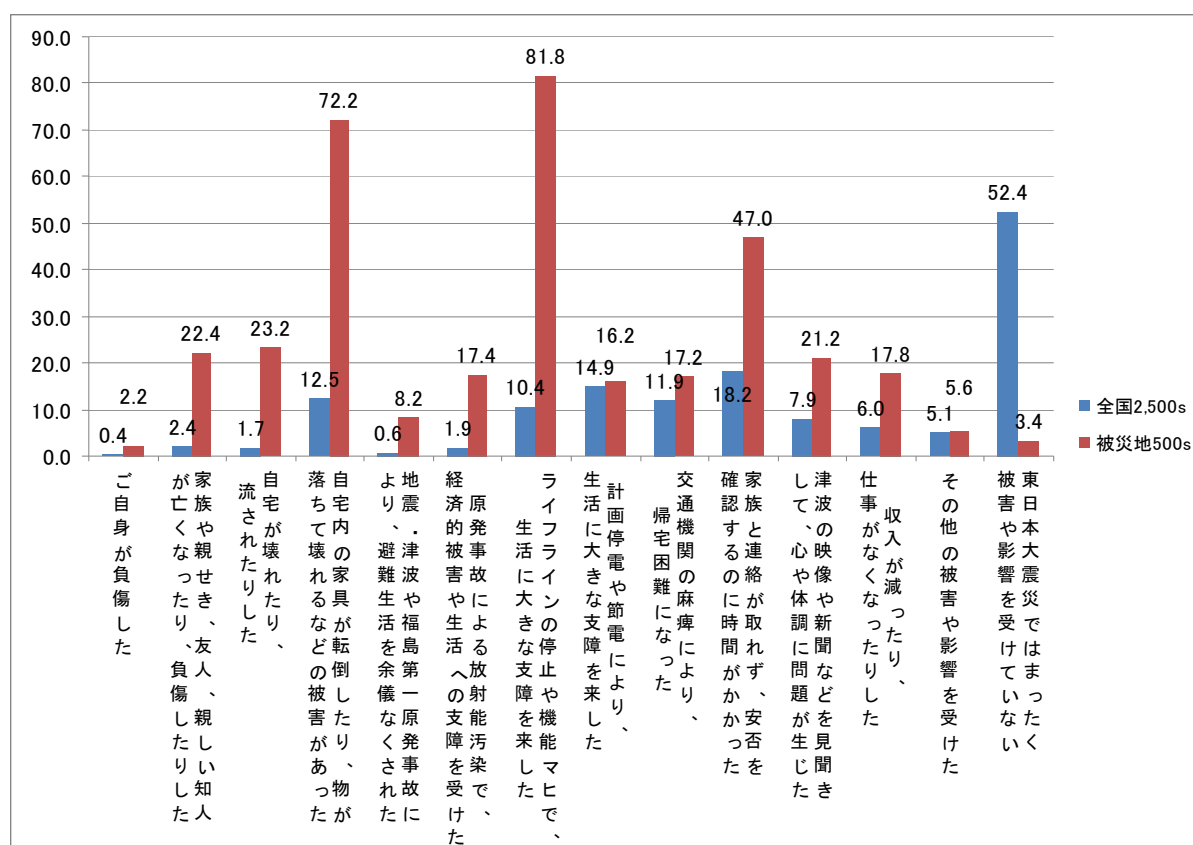
図(問3) 東日本大震災やその後発生した地震による経済的影響(地方公共団体)



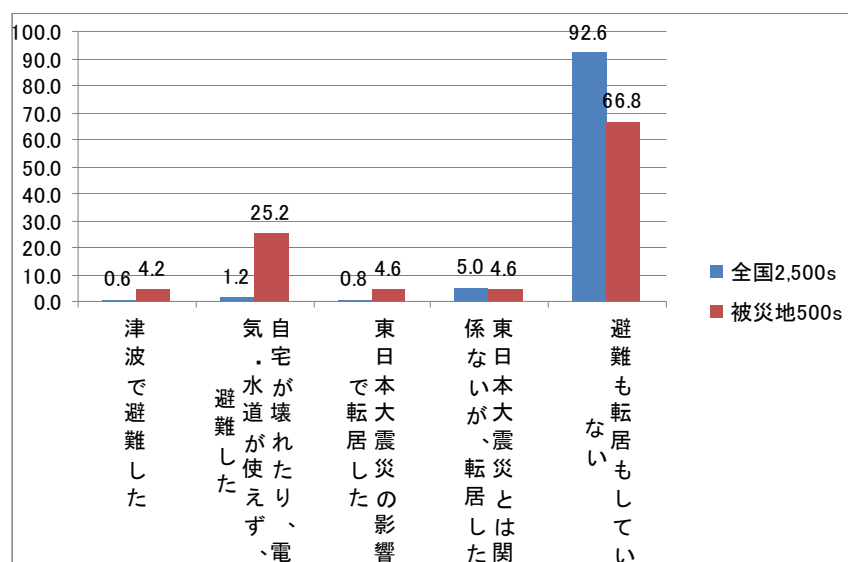
(3)－2 東日本大震災による被害と影響（一般国民）

○東日本大震災で全国民の約半数が被害や影響を受けており、軽微な被害や影響が多い。
 ○被災地住民の97%が何らかの被害や影響を蒙り、きわめて激甚な被害を受けた人も多く見られた。家族や知人等の死傷22%、自宅被害や流出23%、家具転倒等は実に72%の人が挙げ、ライフライン停止による影響81%、安否確認の遅れ47%、心理的影響21%、収入減18%、福島原発事故による避難8%、原発による経済的被害や生活への支障17%など、様々な被害や影響が見られた。また、津波避難4%、自宅倒壊・ライフライン支障による避難25%、震災の影響による転居者が4.6%見られた。

図(Q7) 東日本大震災による被害や影響（一般国民）



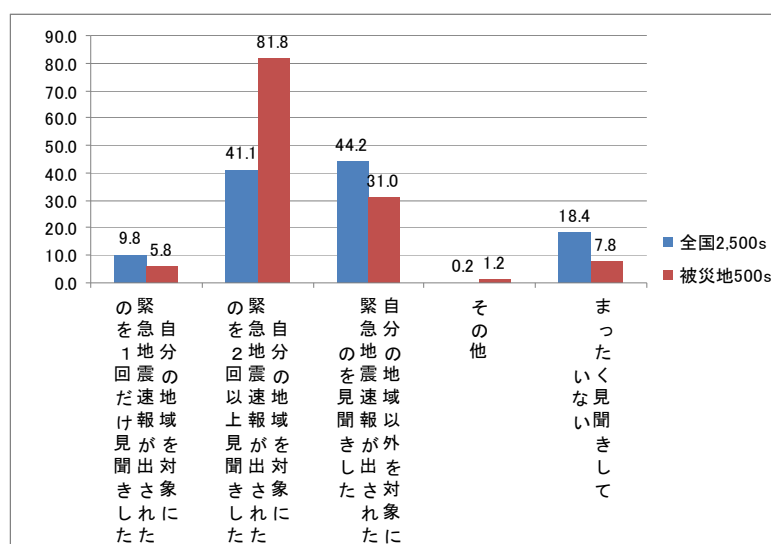
図(Q21) 東日本大震災による避難・転居率（一般国民）



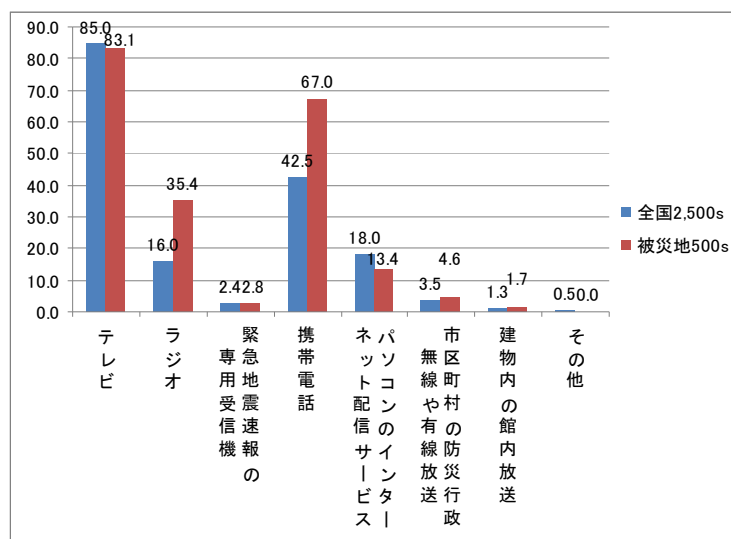
(4)－1 緊急地震速報への対処（一般国民）

- 一般国民で緊急地震速報を見聞きした人は、全国の81%、被災地住民の92%。
- 東日本大震災以降、緊急地震速報が多く出されていることもあり、接触率が高まっている。被災地住民は自分の地域を対象に出されたのを2回以上見聞きした人が82%と多いが、全国では、自分の地域対象が61%、地域外対象が44%だった。被災地住民は、地震が起きる前、起きてから等様々なタイプの緊急地震速報を入手していた。
- 緊急地震速報の入手手段としては、テレビが8割以上と最も多く、携帯電話、ラジオ、パソコンのインターネット配信サービスの順になっている。被災地住民は、自宅外で入手したことが多いためか、携帯電話やラジオで入手した人が全国民より多い。
- 緊急地震速報を入手した後の対応行動としては、「何もしなかった」人はきわめて少なく、何らかの行動をしているが、最も多いのはテレビ等による情報入手行動である。次に、身の安全を図る、身構えるといった行動が続き、火の始末や物を抑えるなどの被害抑止行動が続いている。

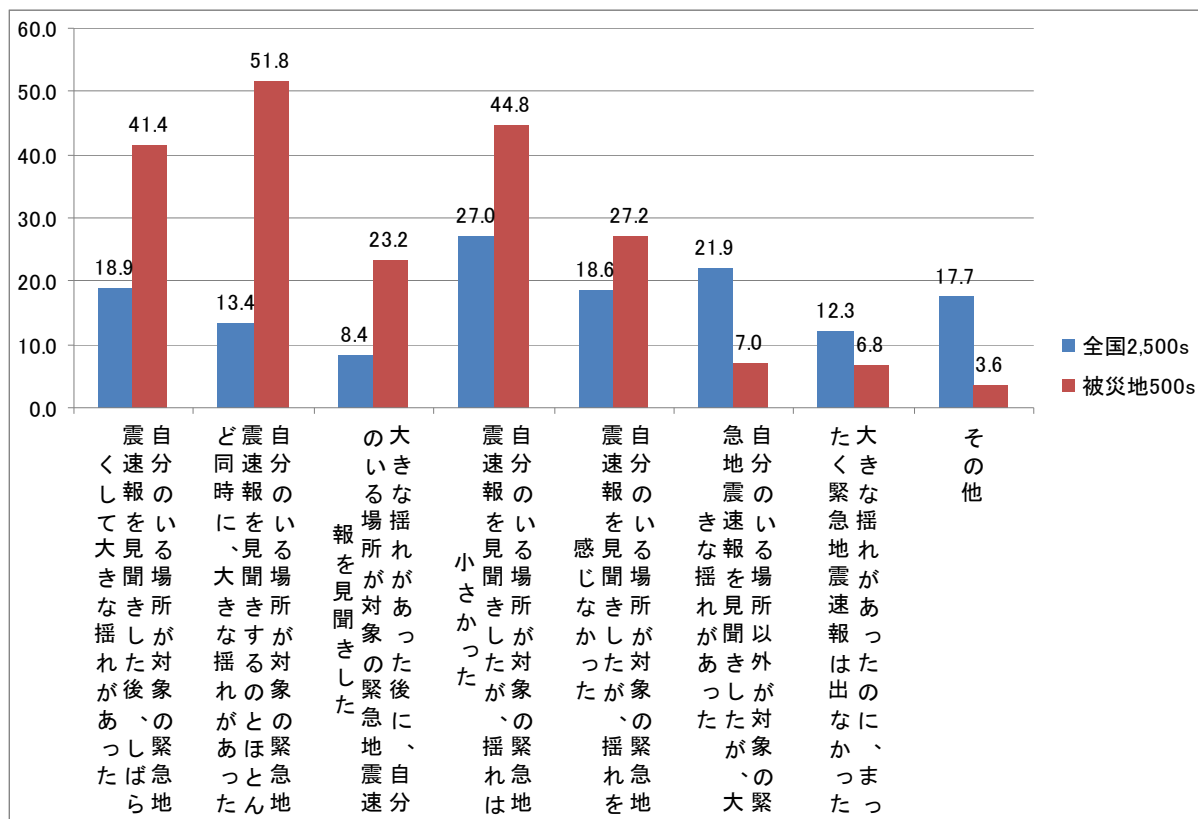
図(Q9-1) 緊急地震速報の入手状況（一般国民）



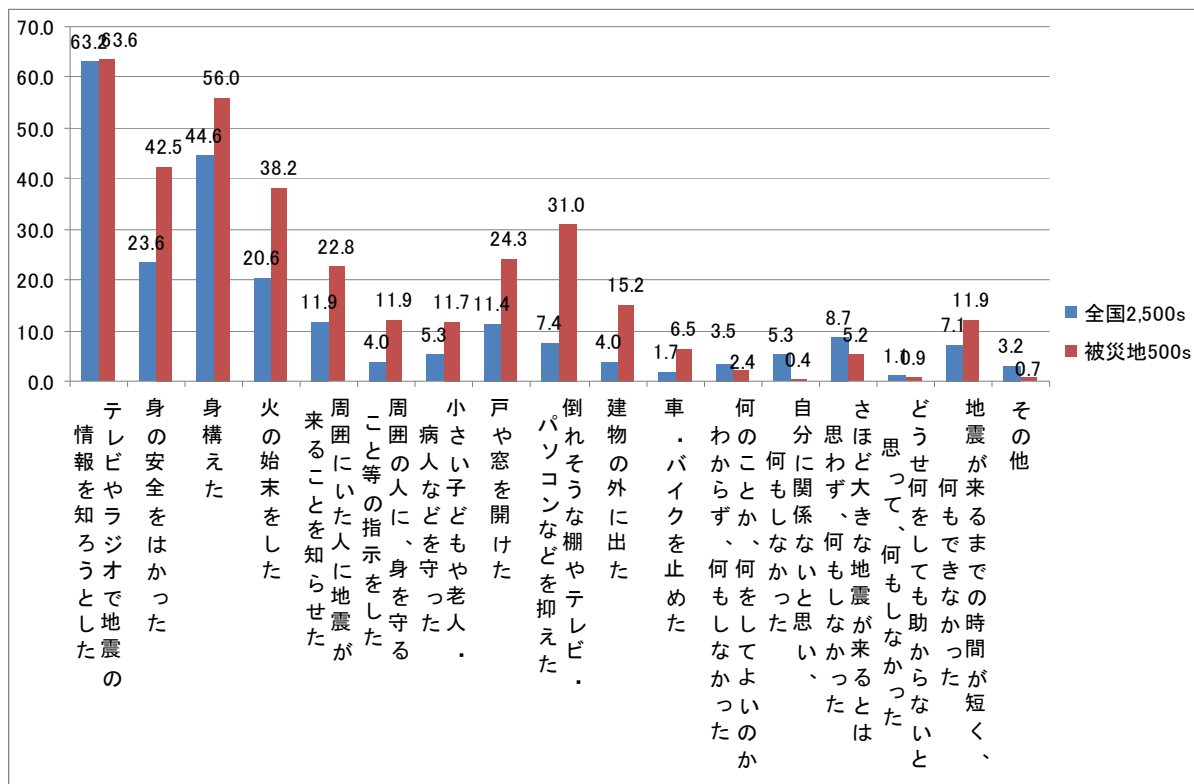
図(Q9-2) 緊急地震速報の入手手段（一般国民）



図(Q9-3) 緊急地震速報の入手と地震の発生状況(一般国民)



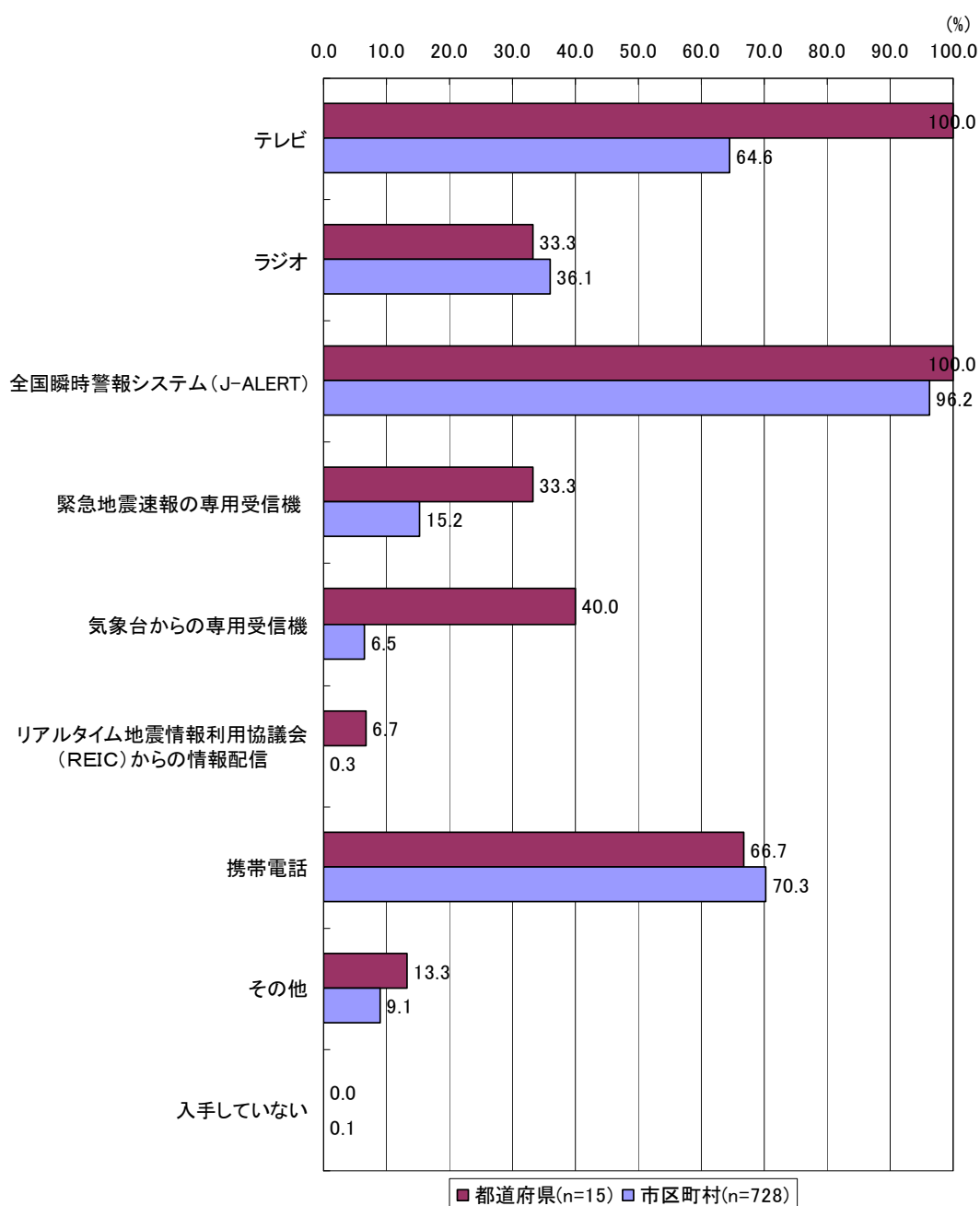
図(Q9-4) 緊急地震速報の入手後の対応行動(一般国民)



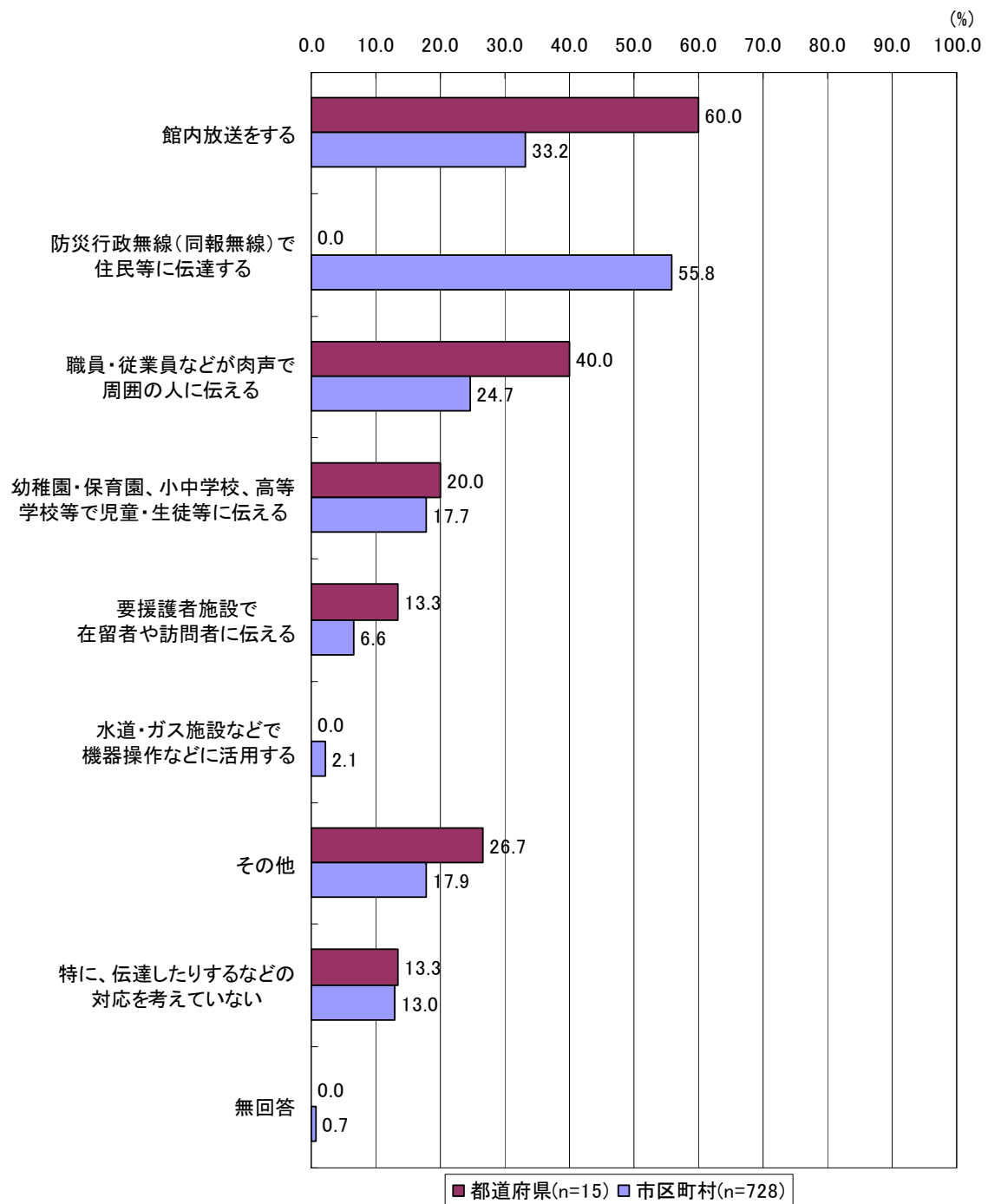
(4)－2 緊急地震速報への対処（地方公共団体）

- 地方公共団体における緊急地震速報の入手率が9割近くと多かった。自分の地域外を対象に出された緊急地震速報の入手が75%と最も多く、自分の地域を対象に出されたのが49%、緊急地震速報が出されたのに大きな地震が起きなかったも45%見られた。
- 緊急地震速報の入手手段は、J-ALERT が96%と最も多く、携帯電話70%、テレビ65%の順になっている。緊急地震速報専用受信機は16%の団体で整備している。
- 緊急地震速報を入手した場合の対応としては、「防災行政無線で住民等に伝達する」が最も多く55%、館内放送33%、肉声で伝えるが25%あり、学校で児童等に伝えるが18%だった。一方で、「対応を考えていない」が13%見られた。

図(問4－1) 緊急地震速報の入手手段（地方公共団体）



図(問4-2) 緊急地震速報を入手した場合の対応(地方公共団体)



(4)－3 緊急地震速報の有効性と改善点（全体）

- 緊急地震速報が地震の揺れによる被害軽減のため、「ある程度役に立つ」という評価が、国民 55%、地方公共団体 67%と最も多く、「大いに役立つ」を加えると、地方公共団体で 96%、国民では 88%となる。
- 緊急地震速報の出し方として、約 9 割に「発表した方がよい」という意見が支持されている。うち、積極派は民間団体が 35%と多く、国民は 27%であるのに対し、地方公共団体では 17%と若干少なくなっている。
- 緊急地震速報の利活用上の問題点や要望としては、緊急地震速報が地震の発生より遅れがちであることが最も多く、特に被災地住民に多かった。また、民間団体では、「適切に発表されるよう改善を進めてほしい」が最も多かった。「緊急地震速報が出された時の適切な行動ができない」と「防災訓練に組み込む」という意見が同程度あり、対処方法の習得が課題となっている。

図 被害軽減のための緊急地震速報の有効性（地方公共団体）

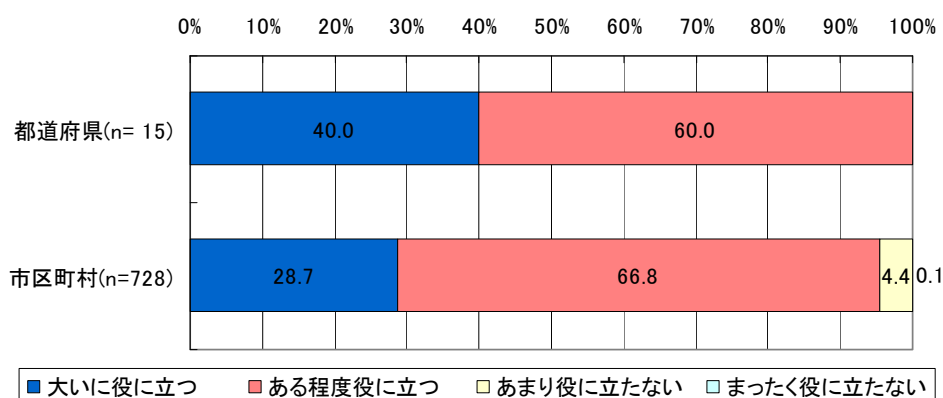


図 緊急地震速報の出し方についての意見（地方公共団体、一般国民、民間団体）

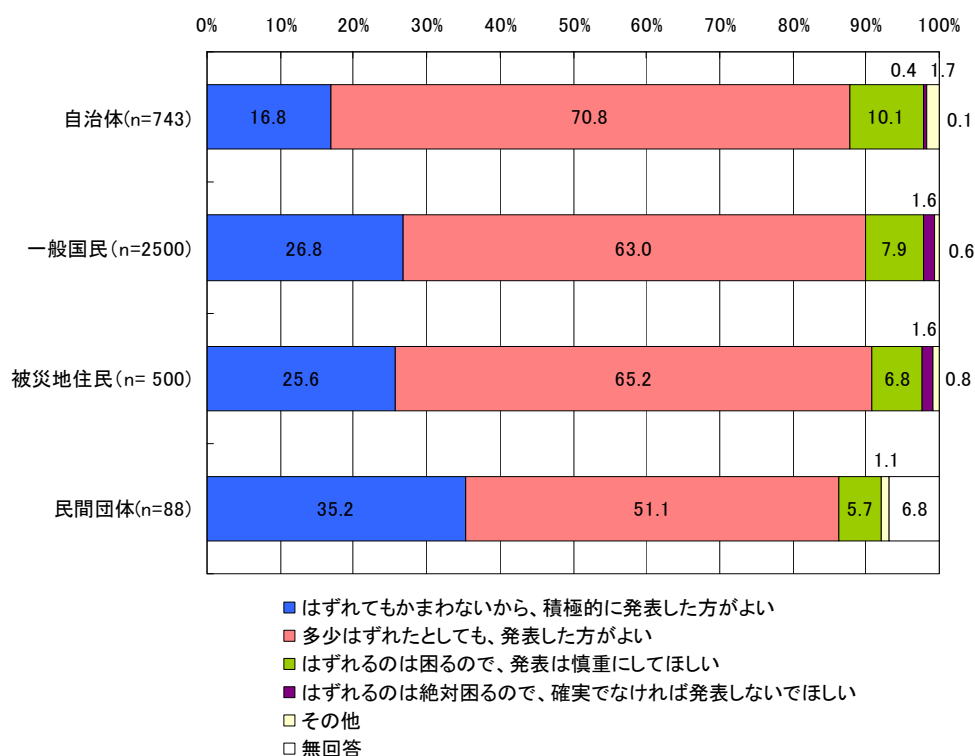
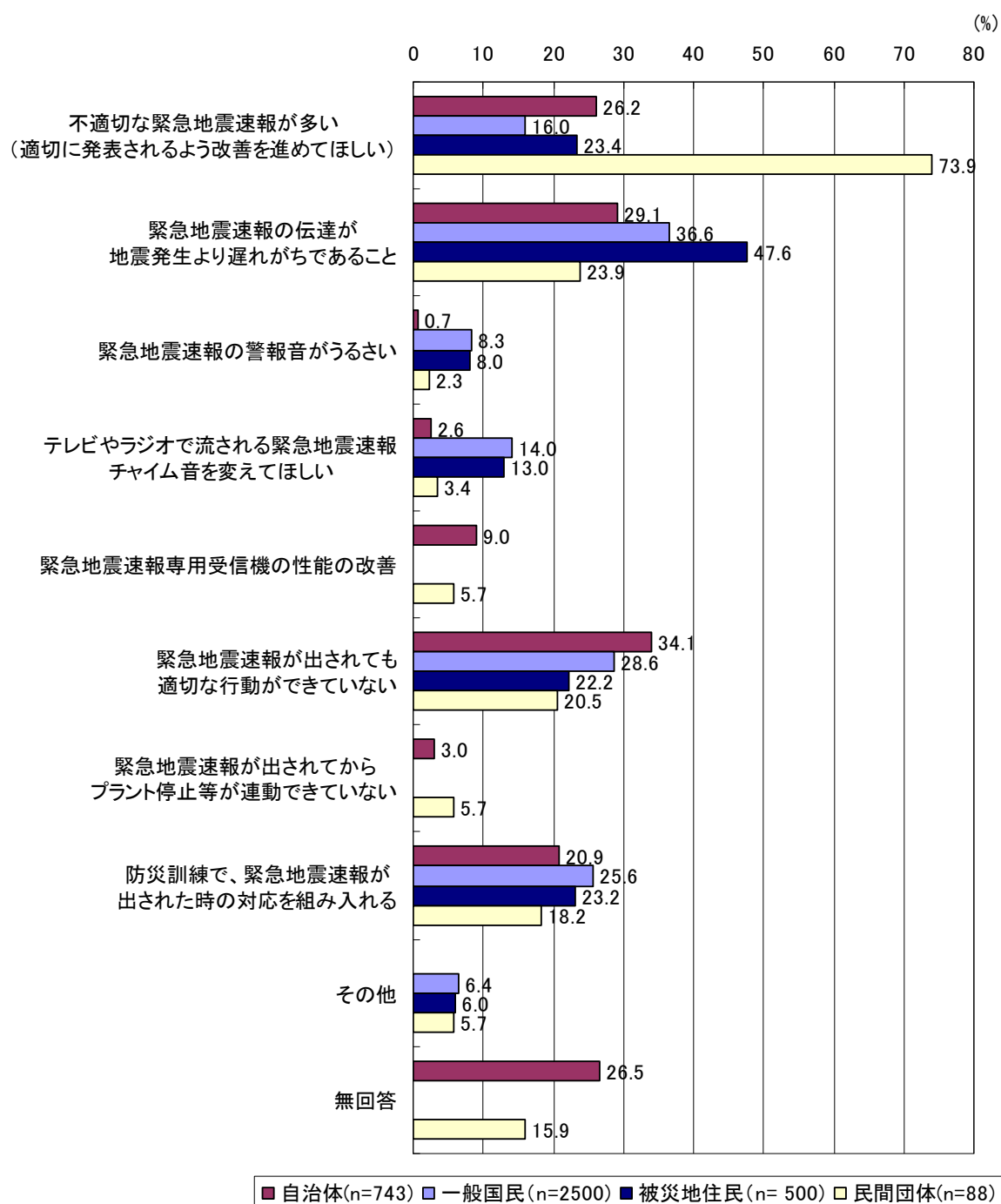


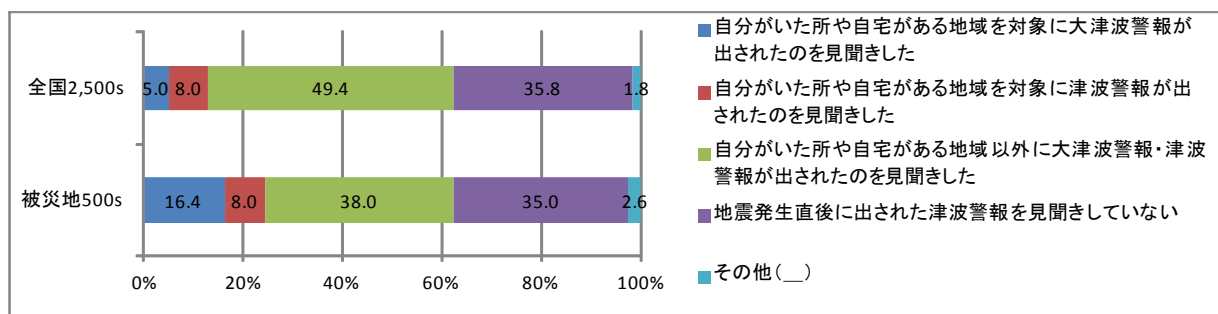
図 緊急地震速報の問題点や要望(地方公共団体、一般国民、民間団体:いくつでも)



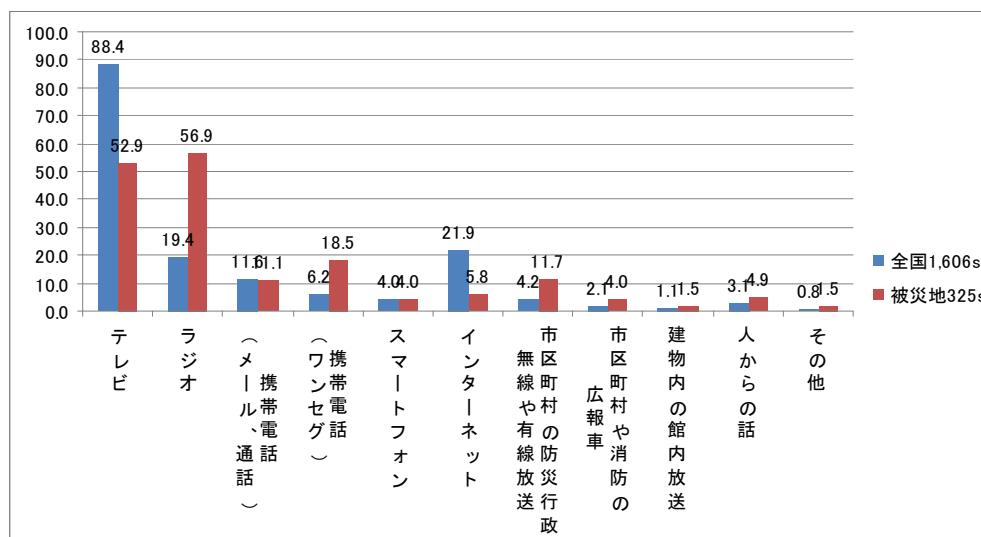
(5) 津波警報の入手及び対応状況、津波警報の評価（一般国民）

- 東日本大震災当日、全国民の 62.4%が津波警報を入手していた。「自分の地域を対象とする大津波警報」は、全国民の 5%と被災地住民の 16%、「自分の地域を対象とする津波警報」は、全国民の 8%と被災地住民の 8%が入手していた。最も多いのが、自分の地域以外に出された津波警報を入手した人であり、全国で 49.4%、被災地住民でも 38%と多い。
- 津波警報の入手手段は、全国民がテレビ 88.4%であるのに対し、被災地住民は停電の影響があったためか、ラジオ 56.9%、テレビ 52.9%、携帯電話のワンセグ 18.5%の順であり、市区町村の防災行政無線や有線放送は 11.7%に留まっていた。
- 津波警報入手後の対応としては、「津波危険のない地区だったので何もしなかった」人で、全国民の 40.8%、被災地住民の 41.2%だった。最も多かった行動は「情報を詳しく知ろうとした」（全国民 54.5%、被災地住民 45.8%）であり、他の人に伝達した人も全国民の 4.1%、被災地住民の 6.8%いた。地震直後に避難していた人が全国民の 2.9%、被災地住民の 8.9%に見られ、調査対象者のうち 3 名（0.2%）は津波に巻き込まれたが助かっていた。
- 津波警報の「津波による被害減少や津波避難促進」における有効性については、役立つという人が全体の 94%おり、被災地住民の方が「大いに役立つ」という人の割合が 68.4%と多かった。

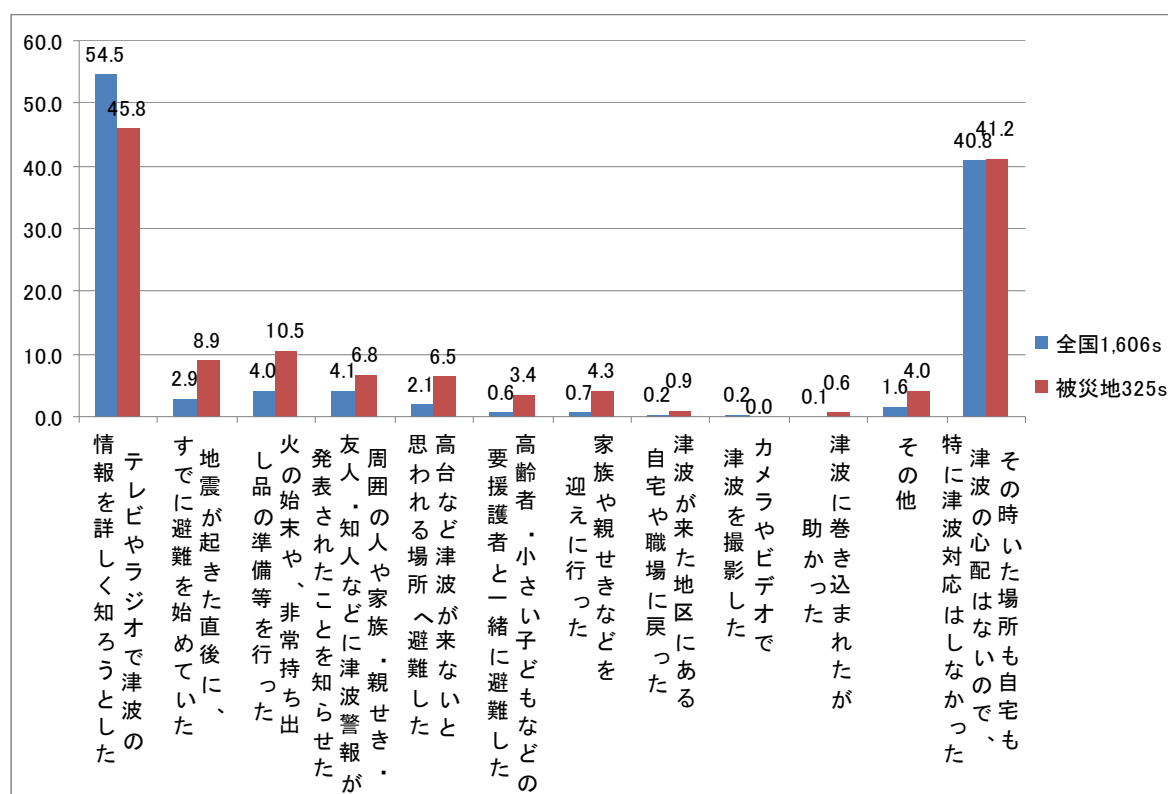
図(Q10-1) 東日本大震災当日の津波警報入手率(一般国民)



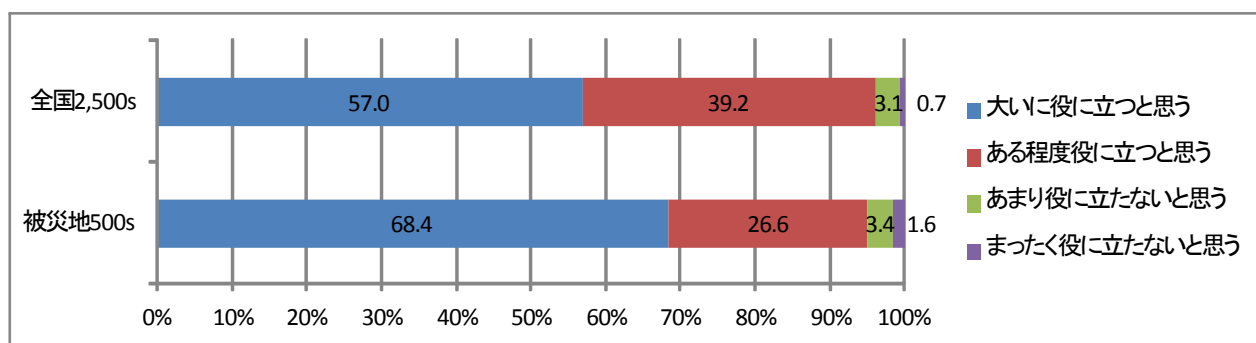
図(Q10-2) 東日本大震災当日の津波警報入手手段(一般国民:津波警報を入手した人)



図(Q10-3) 津波警報が出された後の対応行動(一般国民:津波警報を入手した人)



図(Q10-4) 津波警報の有効性(一般国民)



(6)－１ E-ディフェンス実験成果の認知度と有効性①（一般国民）

＊インターネット調査の特性を生かし、E-ディフェンス実験映像を見て回答を求めた。

＜映像１：木造住宅の耐震性比較＞

兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の地震の揺れを再現し、木造住宅が耐震補強の有無でどのように耐震性が違うかを比較したもの（2005年11月）

<http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20051121.wmv>

＜映像２：高層建物室内の揺れ＞

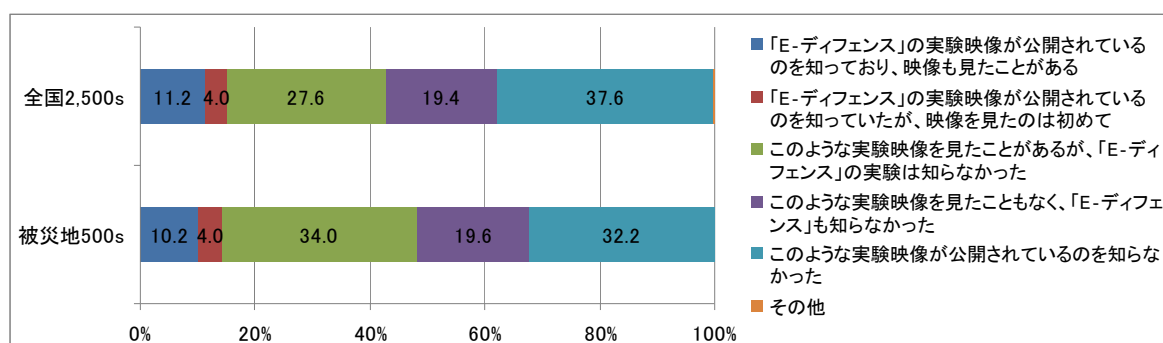
東南海・南海地震が発生した場合に想定される名古屋市の揺れにより、高層映像２の建物の高層階のダイニングキッチンがどのように揺れるのか、及び、家具固定による地震対策の効果を確認した実験（2009年９月）

http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/200909_case4-room.wmv

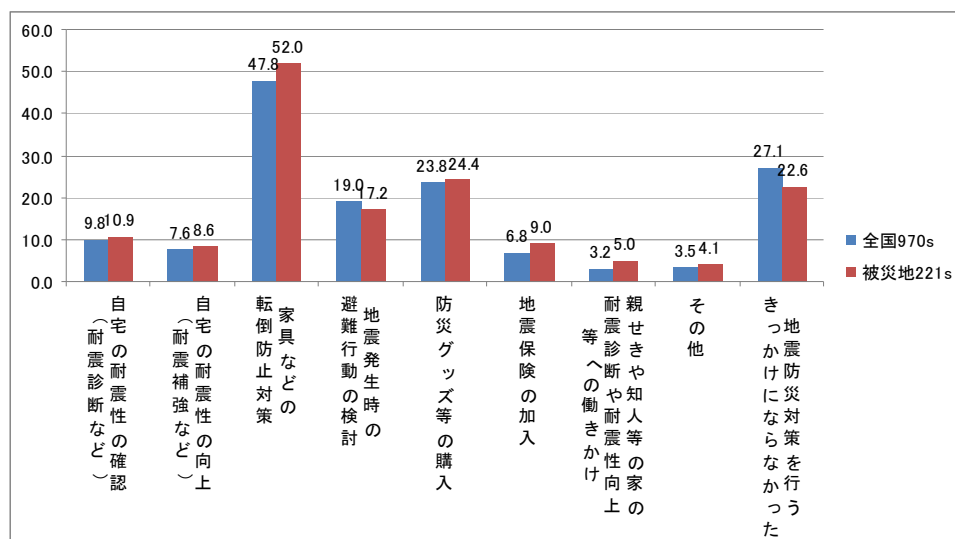
○このような実験がなされているのを全体の43.7%が知っており、E-ディフェンス実験映像まで見たことがある人が11%、この調査を通じて初めて映像を見た人が4%いた。

○すでに実験映像を見ていた人で、何らかの地震防災対策実施のきっかけになったという人が全体の73.7%おり、映像による対策促進効果が見られた。具体的に実施した対策としては、「家具などの転倒防止」48.6%、「防災グッズ等の購入」23.9%、「地震発生時の避難行動の検討」18.6%、「自宅の耐震性の確認」10%、「自宅の耐震性向上」7.8%となっており、特に「家具などの転倒防止」策に結びついていた。

図（Q11-1） E-ディフェンス実験映像の認知度（一般国民）



図（Q11-2） E-ディフェンス実験映像をきっかけとする地震防災対策の取り組み（一般国民）



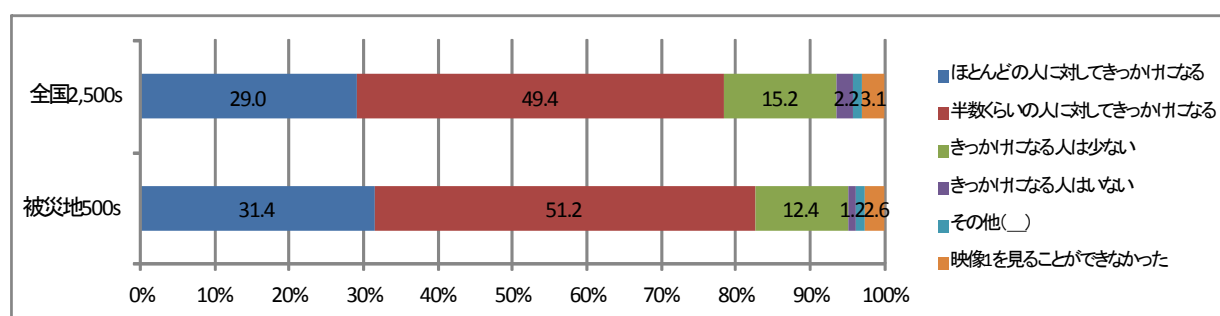
(6)－1 E-ディフェンス実験成果の有効性②（一般国民）

○E-ディフェンス実験映像を見ることによる有効性（他己評価）

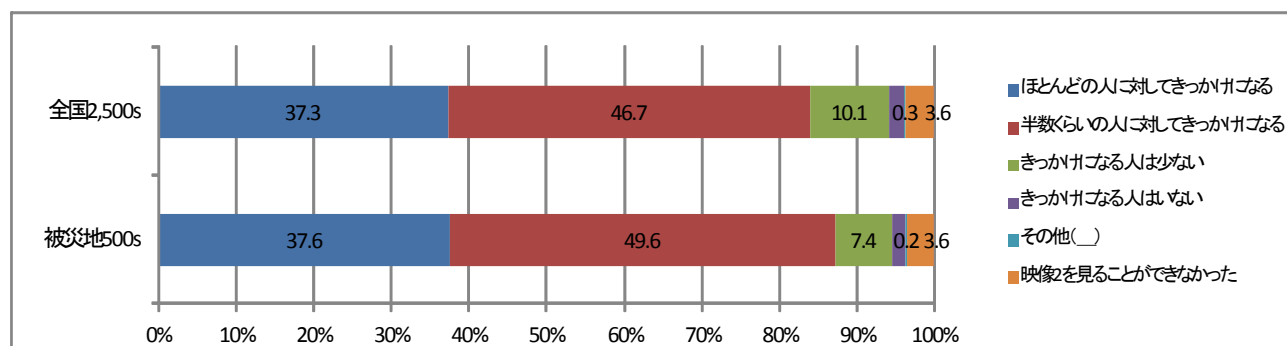
- ・木造住宅の耐震性評価の映像1により、「木造住宅の居住者が住宅の耐震性向上に真剣に取り組む」は、「半数くらい」以上の人がきっかけとするが78.4%と多かった。
- ・高層建物の室内落下物等の映像2により、「家具などの転倒防止のための対策に真剣に取り組む」は、「半数くらい」以上の人がきっかけとするが84%であり、「ほとんどの人に対してきっかけになる」が37%と多く、「家具などの転倒防止」策に結びつく可能性があることが示されていた。

○これらの映像を見たことにより、「あなた自身」は、全体の91.7%が何らかの地震防災対策実施の必要性を感じ、「家具などの転倒防止」61.4%、「自宅の耐震性を知る」35.5%、「自宅の耐震性向上」24.6%と、被害の減災策実施の必要性を感じていたことが特徴。

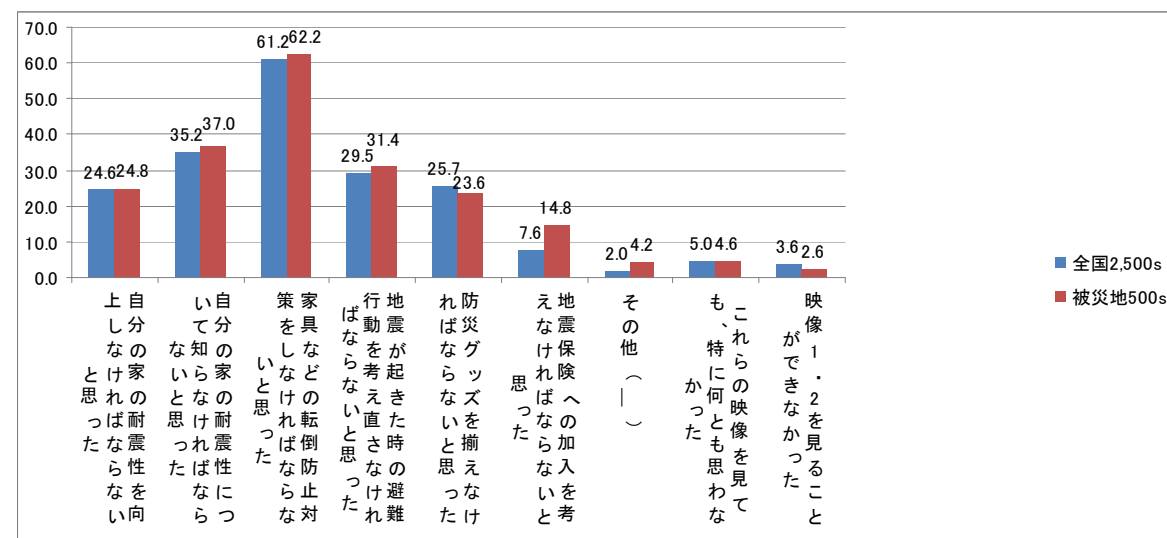
図(Q11-3) <映像1:木造住宅の耐震性比較>を見たことによる対策実施（一般国民）



図(Q11-4) <映像2 高層建物室内の家具固定の有無による効果比較>を見たことによる対策実施



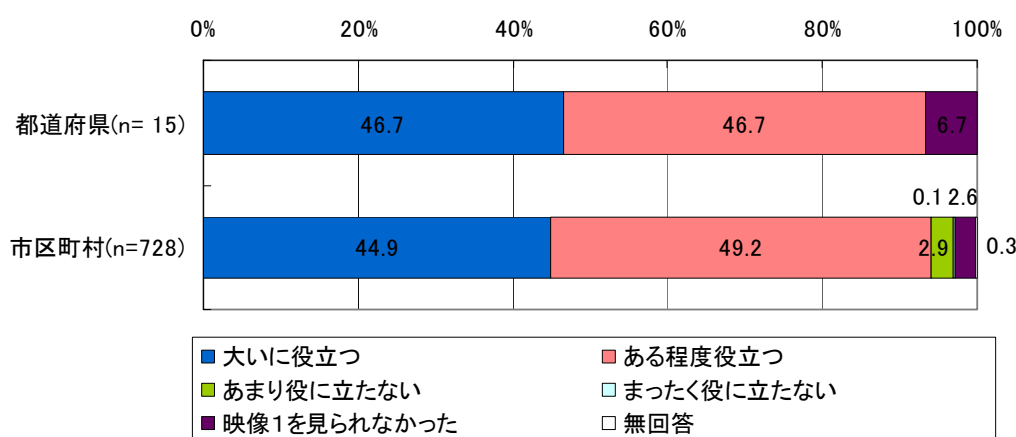
図(Q11-5) 映像を見て感じた対策実施の必要性（一般国民）



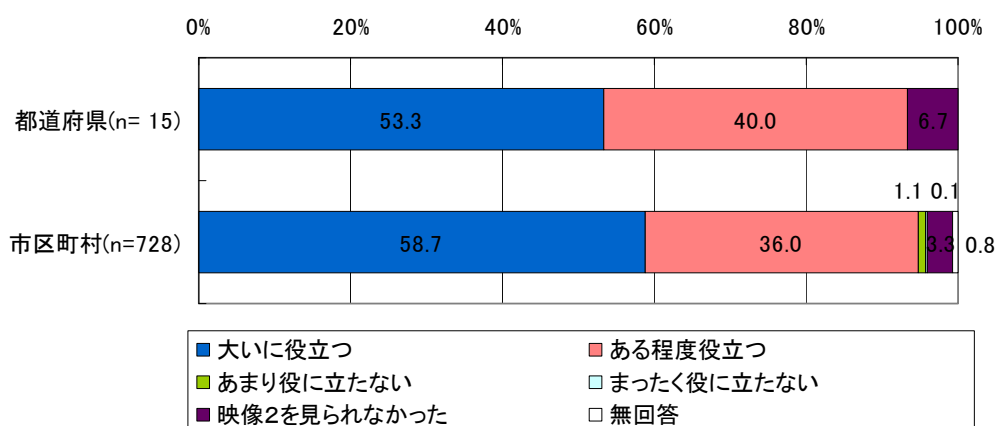
(6)－2 E-ディフェンス実験成果の有効性（地方公共団体）

- E-ディフェンス実験映像を住民が見た場合、映像1、2とも94%の地方公共団体が役立つとしているが、「大いに役立つ」の割合が多かったのは、木造住宅の耐震性比較の映像1より、高層建物の室内落下物等の映像2だった。この結果は、映像が「家具などの転倒防止」策に結びつく可能性があるとする一般国民の意見を反映していると言える。
- E-ディフェンス実験映像については、都道府県の方がすでに利活用している割合が高く、各項目における市区町村の利活用率は15%前後に留まっているが、これらの映像を見たことにより、「利活用を検討中」「今後検討したい」の割合が多く見られた。特に、直接、防災科研にE-ディフェンス実験映像の詳細や利用許諾等の照会をする市区町村もあり、アンケート調査実施による広報効果も現れていた。
- E-ディフェンス実験映像はどのような面に効果があるかについては、①家具転倒防止、②住宅の耐震性向上のための広報、③住宅の耐震性向上/耐震診断の促進の順に効果があるとされており、ほぼ利用意向と一致していた。

図（問5－1） 映像1を住民の方が見た場合の有効性評価（地方公共団体）

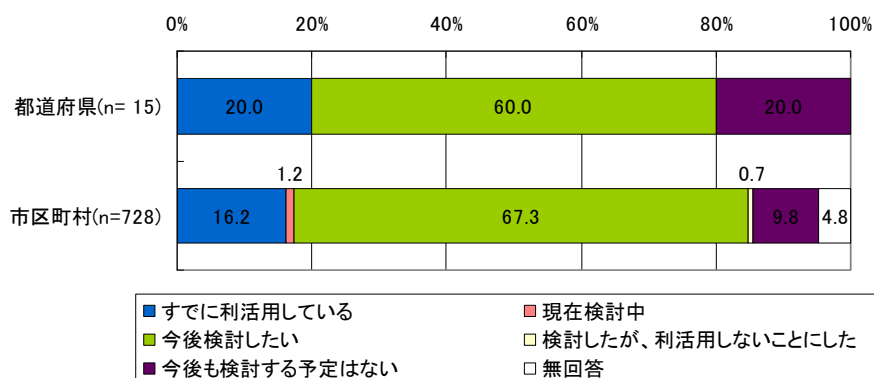


図（問5－2） 映像2を住民の方が見た場合の有効性評価（地方公共団体）

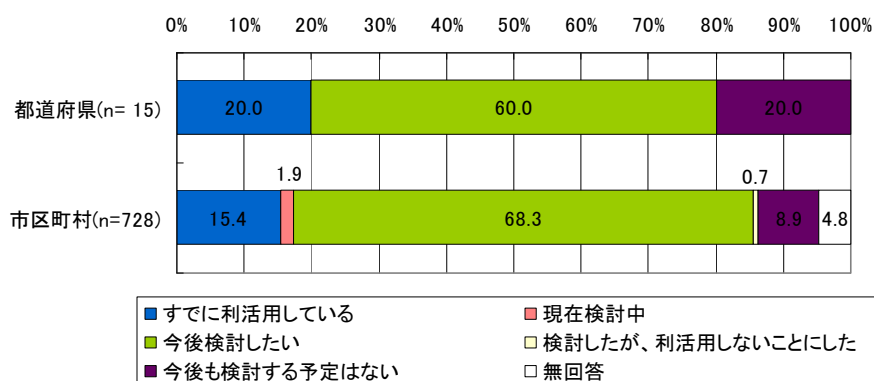


図(問5-3)「Eーディフェンス」の実験成果の利活用(地方公共団体)

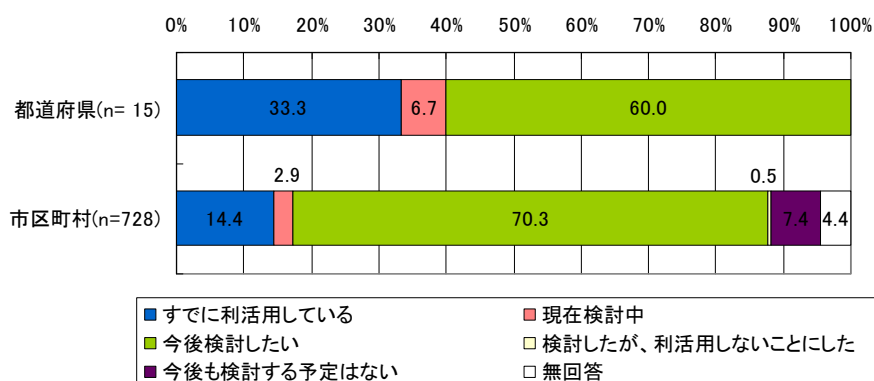
(1) 住宅の耐震診断の実施促進



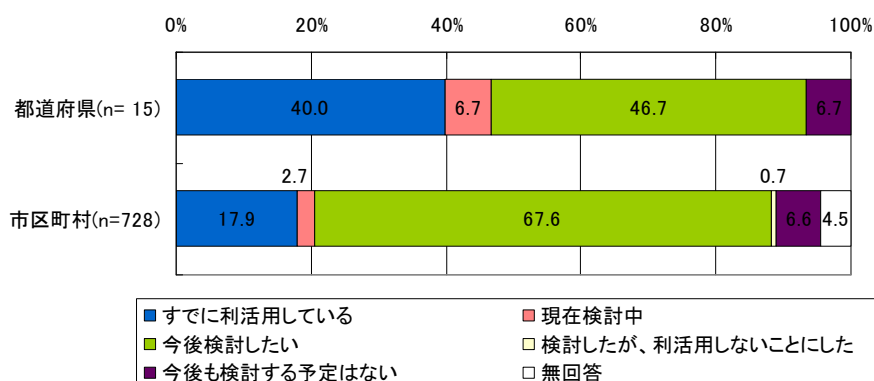
(2) 住宅の耐震性向上の促進



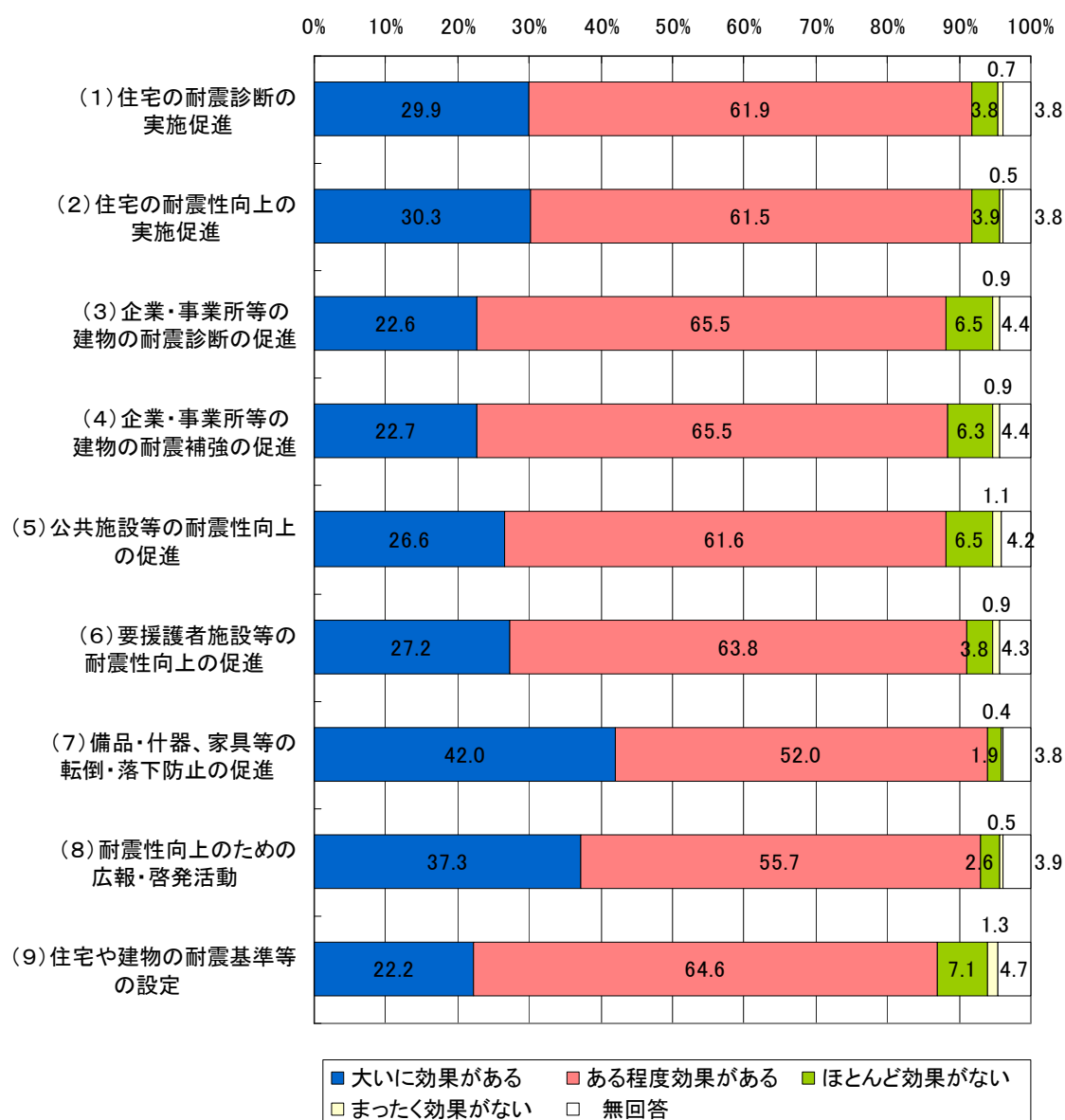
(7) 備品・什器、家具等の転倒・落下防止の促進



(8) 耐震性向上のための広報・啓発活動



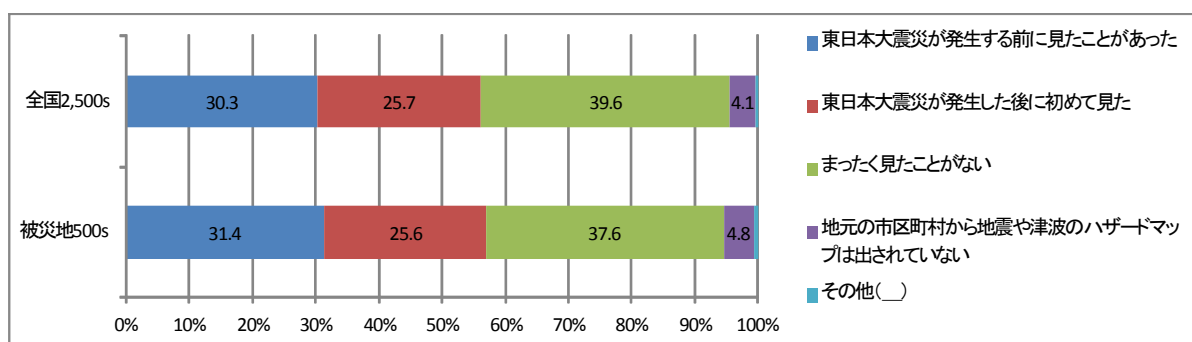
図(問5-4)「Eーディフェンス」の実験成果で期待される効果(地方公共団体)



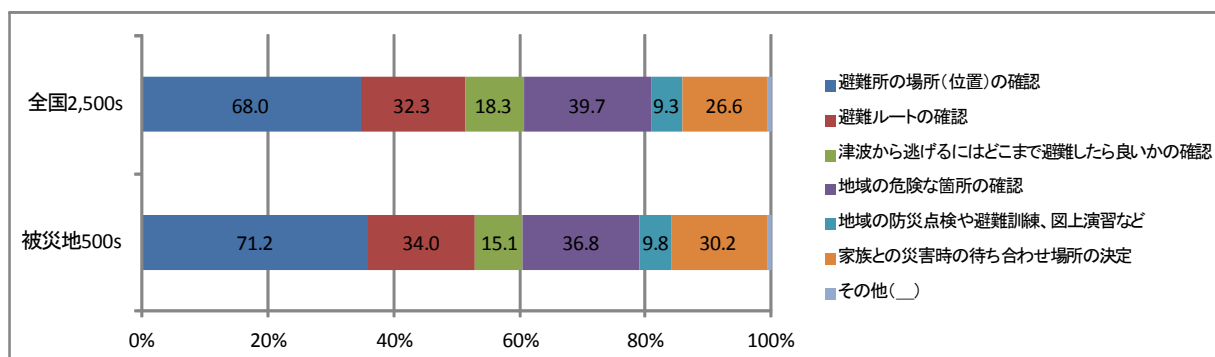
(7) 地元自治体から出されている地震・津波ハザードマップの認知と活用状況(一般国民)

- 地元自治体から出されている地震・津波ハザードマップを見たことがある人は約6割
被災地か否かの差はなく、「東日本大震災」発生前に30%、発生後に26%の人が見ていた。大震災発生後に見た人が発生前に見ていた人と近い数値になったのは、震災後の関心の高まりによると見られる。
- 地域のハザードマップの活用策としては、「避難所の位置の確認」69%、「地域の危険な箇所の確認」39%、「避難ルートの確認」33%、「家族の待ち合わせ場所の決定」27%の順であった。

図(Q4) 地震・津波ハザードマップの認知(一般国民)



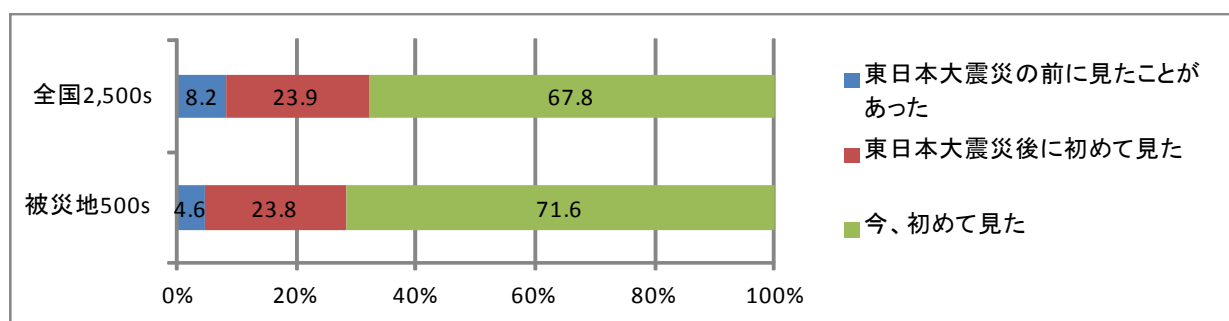
図(Q5) 地震・津波ハザードマップの活用状況(一般国民)



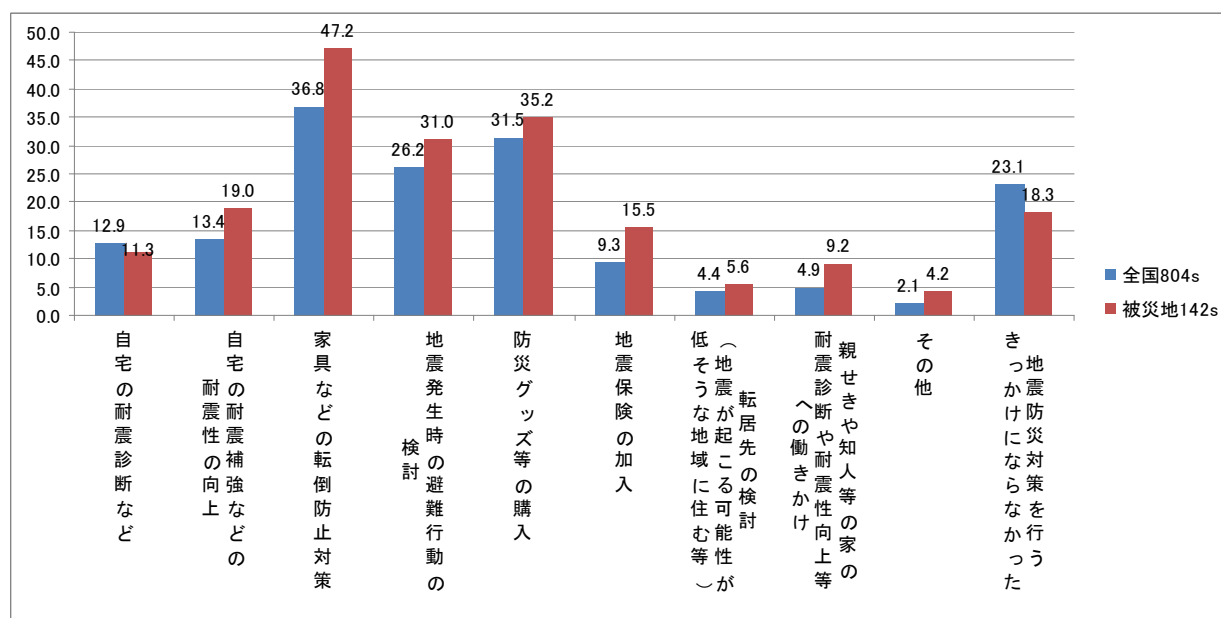
(8)－1 全国地震動予測地図の認知と評価①（一般国民）

- 全国地震動予測地図の認知率は 32%であり、東日本大震災後に初めて見た人が 23.9%と多くなっている。
- 全国地震動予測地図を見たことをきっかけに、地震防災対策を行った人は約 8 割。
家具などの転倒防止対策、防災グッズ等の購入、地震発生時の避難行動検討の順に多かった。被災地住民では、家具などの転倒防止対策と地震保険の加入が全国民より実施率がやや多くなっている。
- 居住地域が地震の強い揺れに襲われる確率は、「やや高い」が 38.3%あり、被災地住民は 44.4%と最も多かった。「高い」と「やや高い」を合わせ、全国では 68.9%（約 7 割）だったが、被災地住民は 77.6%（約 8 割）と「高い」の割合が多かった。

図(Q12-1) 全国地震動予測地図の認知(一般国民)



図(Q12-2) 全国地震動予測地図を見たことによる地震防災対策の実施(一般国民)

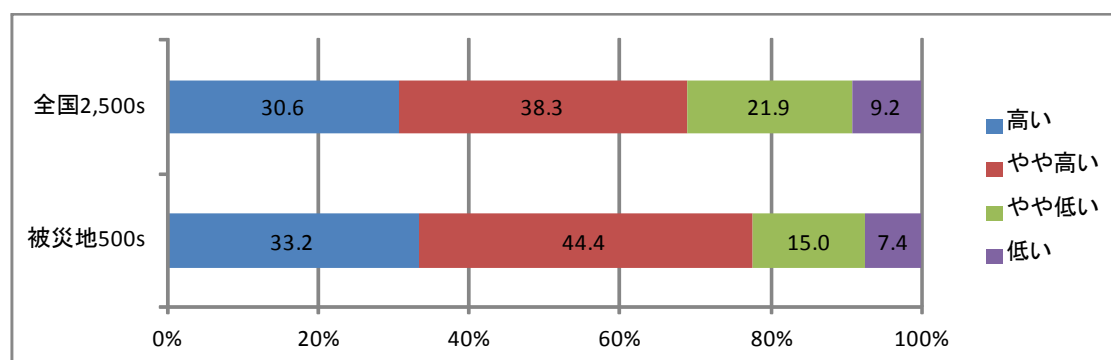


(8)－1 全国地震動予測地図の認知と評価②（一般国民）

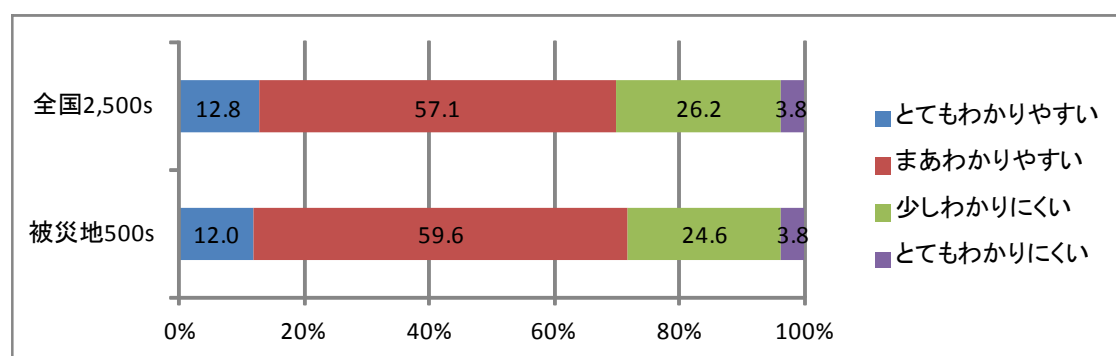
○全国地震動予測地図によると、居住地域が地震の強い揺れに襲われる確率は、「やや高い」が38.3%あり、被災地住民は44.4%と最も多かった。「高い」と「やや高い」を合わせると、全国民の68.9%（約7割）に対し、被災地住民は77.6%（約8割）と、「高い」の割合が多かった。

○全国地震動予測地図のわかりやすさについては、全国民と被災地住民による差はほとんどなく、「とても」と「まあ」を合わせ、「わかりやすい」という人が約7割だった。

図(Q12-3) 全国地震動予測地図による居住地域が地震の強い揺れに襲われる確率（一般国民）



図(Q12-4) 全国地震動予測地図のわかりやすさ（一般国民）

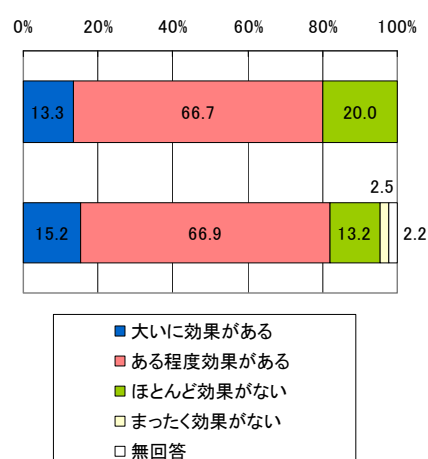
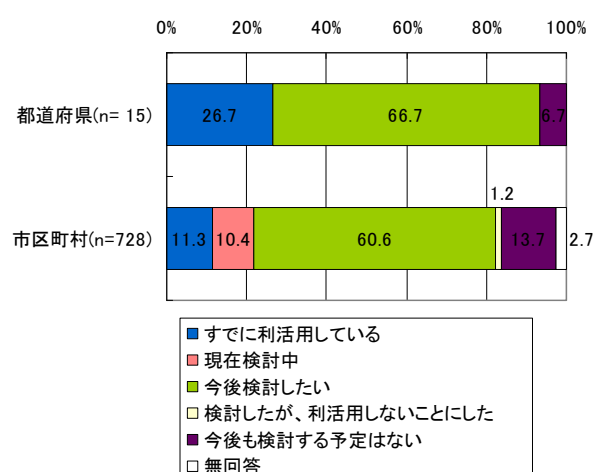


(8)－2 全国地震動予測地図の認知と評価（地方公共団体）

- 地方公共団体において、全国地震動予測地図が利活用されているのは、地域防災計画の策定（市区町村 11.3%）、住民等向けの広報・啓発（市区町村 15.9%）であり、それ以外の特定施設の立地点選定、土地利用・都市計画などへの利活用は少なく、「今後も検討する予定はない」との回答がそれぞれ 20%以上と多かった。
- 地震の被害軽減等の効果があるとするのは、地域防災計画の策定（全体 81.2%）、住民等向けの広報・啓発（全体 84.3%）が 8 割を超えているが、他の項目では 8 割弱となっている。全体的に、「ある程度効果がある」の回答割合が多い。
- 2010 年度に全国の地方公共団体に配布したポスター・リーフレットについては、73%の都道府県で配布したとしている一方で、配布されなかったとする市区町村が 21%あった。ポスターを庁内に貼っている市区町村が約 4 割、部局内供覧（50.7%）や来客用に供覧（14.1%）、地域防災計画などへ活用（6.9%）されていた。

図(問6－1)地震・防災対策を促すため「全国地震動予測地図」利活用状況と効果(地方公共団体)

(2) 地域防災計画の策定



(3) 住民等向けの広報・啓発

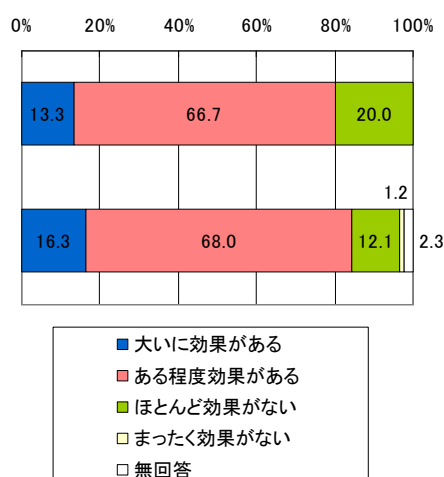
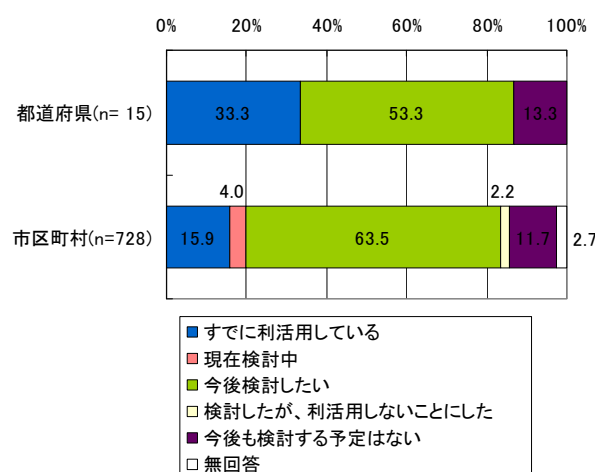
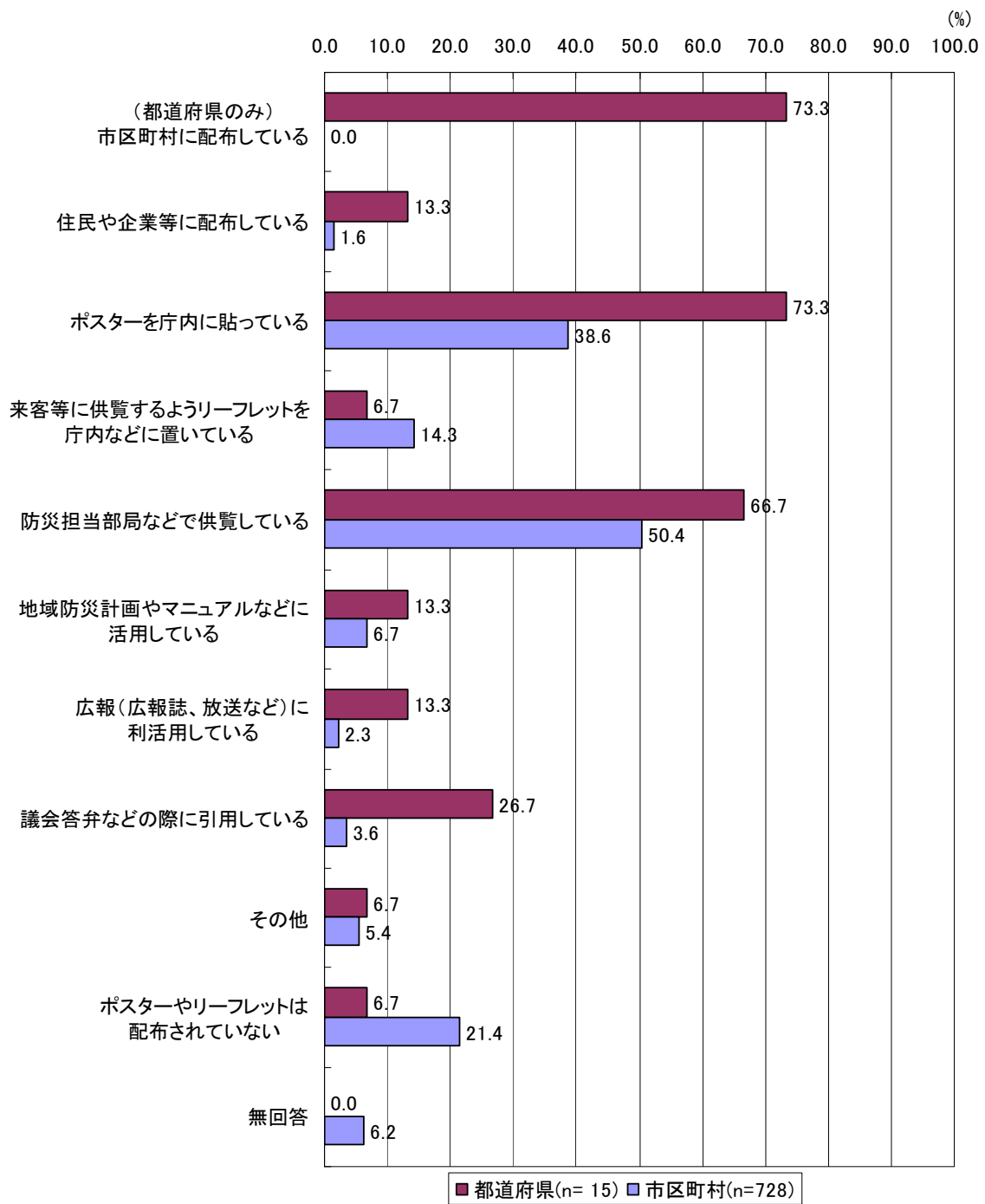


図 全国地震動予測地図(ポスターやリーフレット)の利活用状況(地方公共団体)

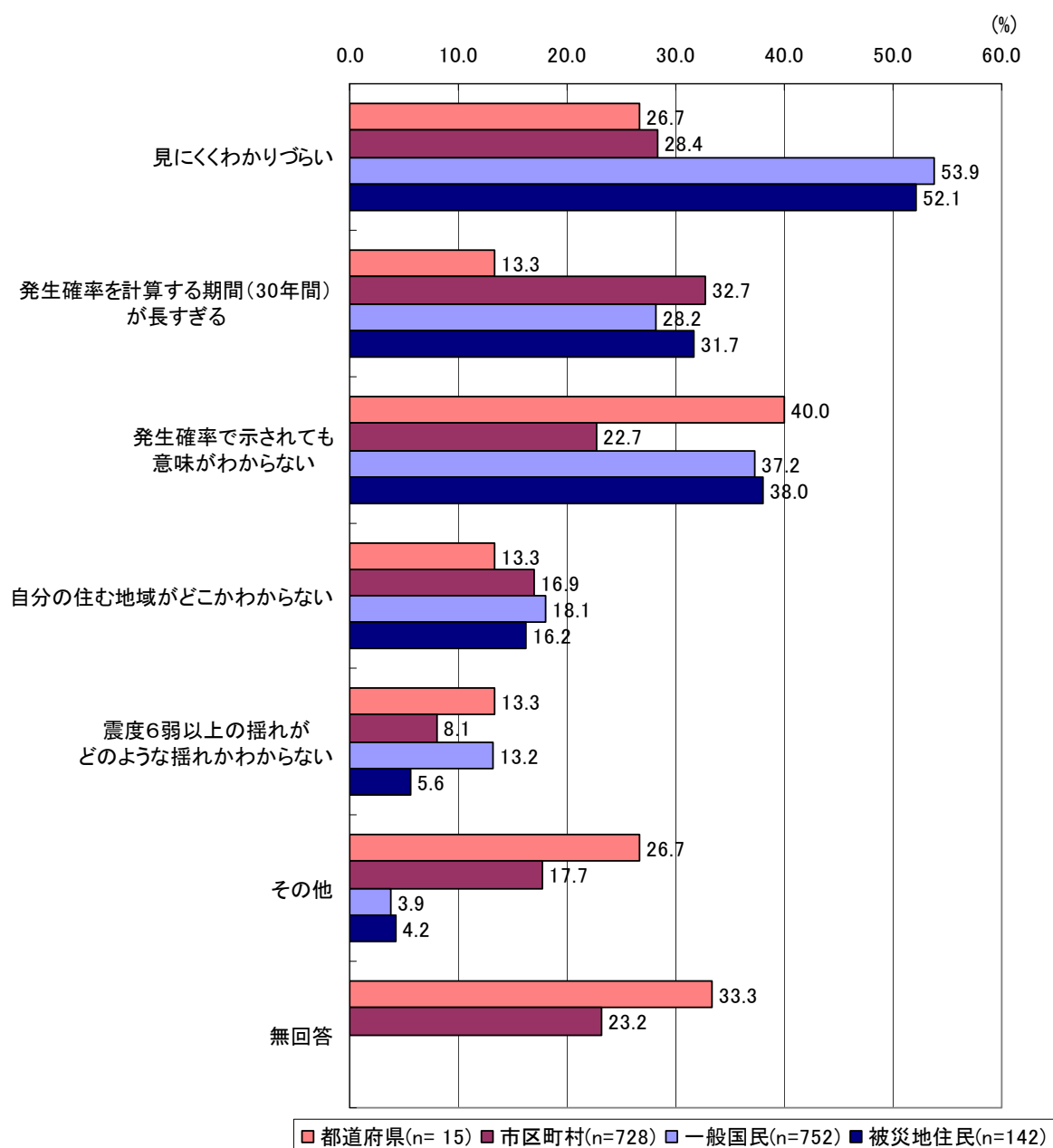


(8)－3 全国地震動予測地図の改善点と普及効果（一般国民、地方公共団体）

○全国地震動予測地図の改善点としては、一般国民で「わかりにくい」と答えた人のうち、半数以上が「見にくくわかりづらい」を挙げ、「発生確率で示されても意味がわからない」、「発生確率の期間（30年間）が長すぎる」が次いでいる。

市区町村においては、「発生確率の期間（30年間）が長すぎる」、「見にくくわかりづらい」、「発生確率で示されても意味がわからない」の回答が多かった。一方で、改善点を指摘しなかった市区町村が23%と多かった。

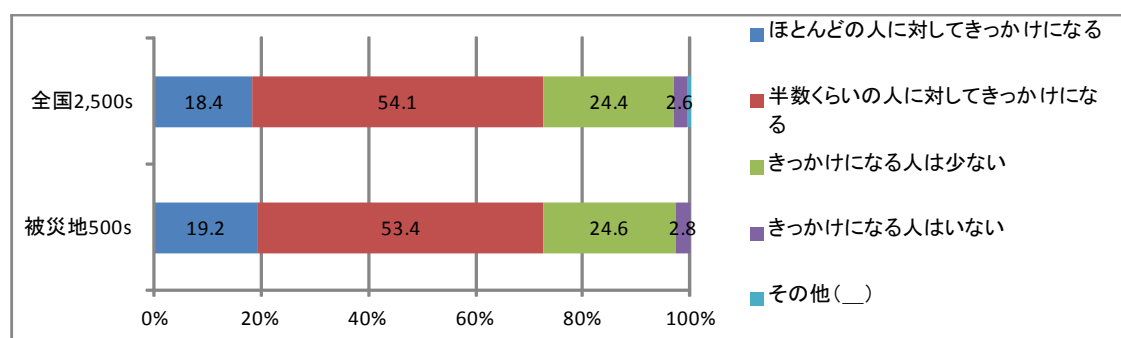
図（Q12-5） 「全国地震動予測地図」を有効利活用するための改善点（地方公共団体、一般国民）



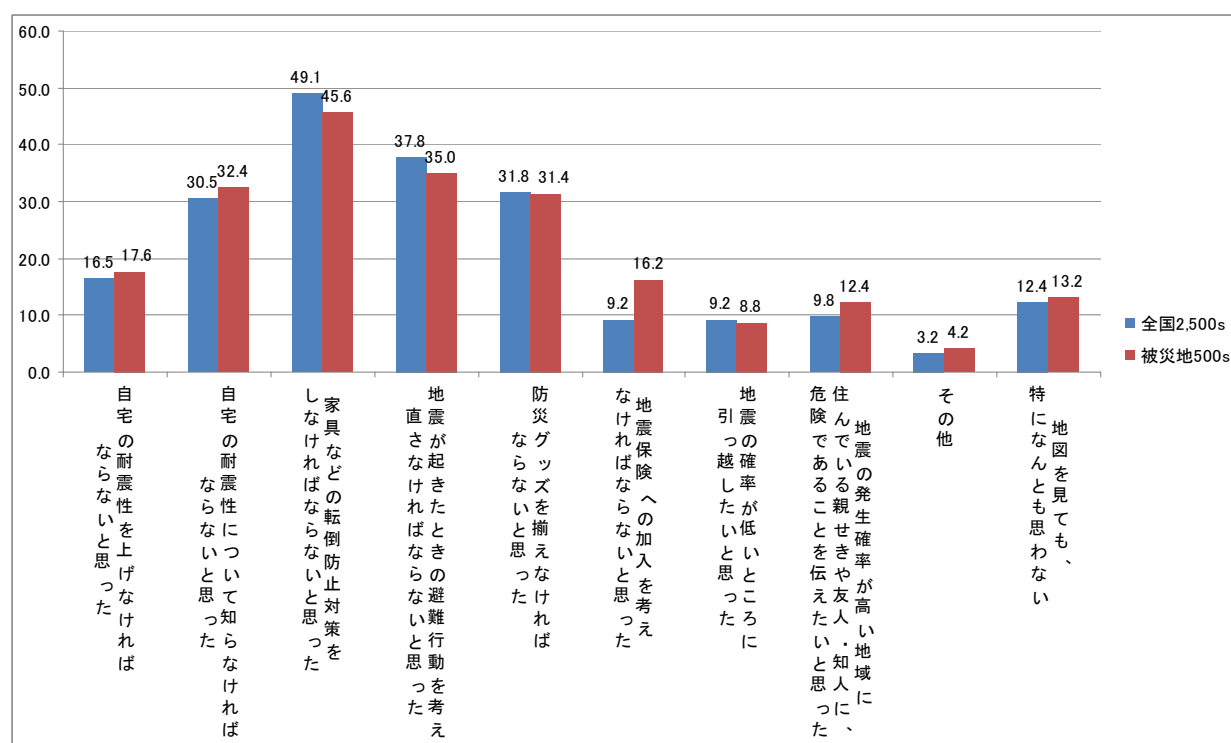
(8)－4 全国地震動予測地図の効果（一般国民）

- 全国地震動予測地図を見ると、地震防災対策実施するきっかけになるかについては、「半数以上」の人がきっかけになるだろうと72.5%が回答している。
- 回答者本人にとっては、全国地震動予測地図を見たことにより、対策実施のきっかけになるとしているのは、「家具などの転倒防止対策」、「地震時の避難行動」、「防災グッズの準備」、「自宅の耐震性向上」などだった。全国地震動予測地図を見ても何とも思わなかった人は12.5%だった。

図(Q12-6) 全国地震動予測地図による地震防災対策実施（一般国民）



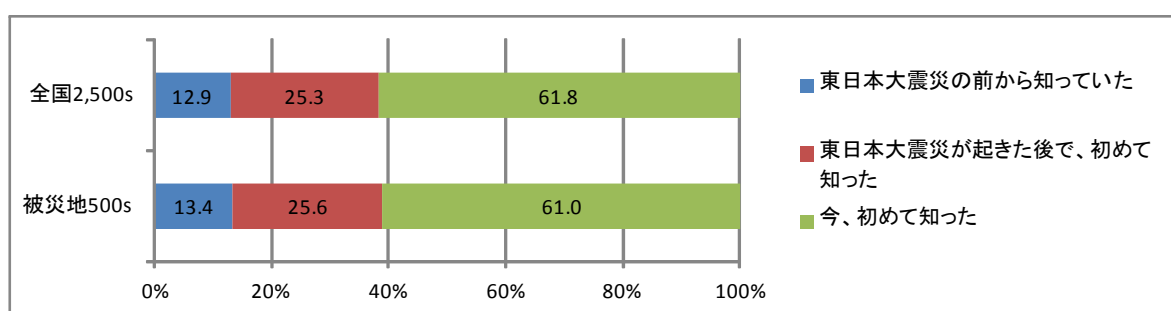
図(Q12-7) 全国地震動予測地図による地震防災対策実施（一般国民）



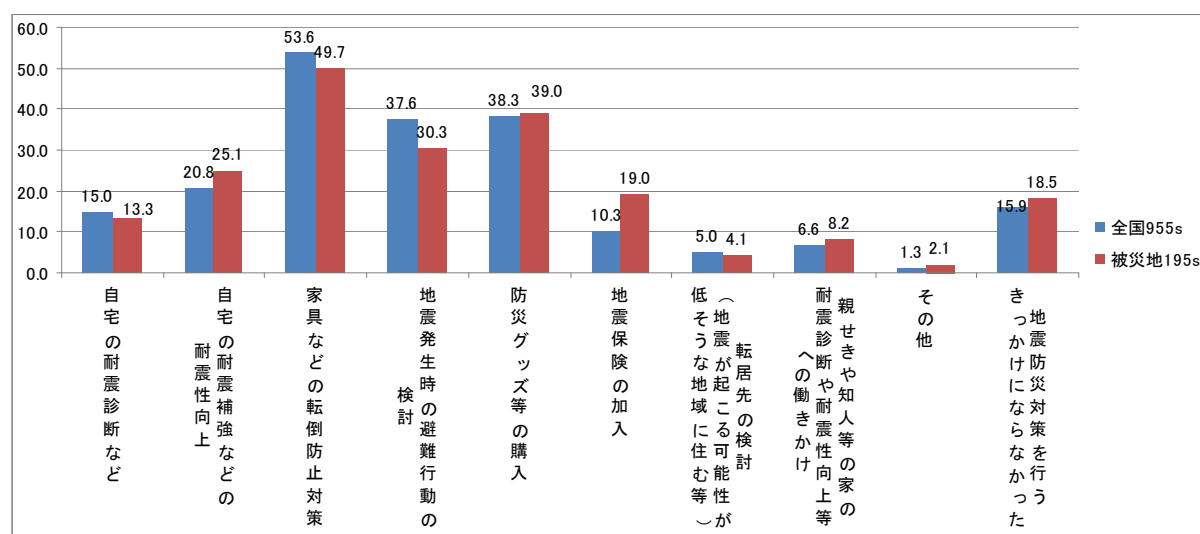
(9)－１ 地震の長期予測の認知と地震対策の実施（一般国民、地方公共団体）

- 地震の長期予測がなされていることを、東日本大震災の発生前から知っていた人は全国民の 12.9%であり、東日本大震災の発生後に約 2 倍の 25.3%の人が知った。約 6 割の人はこのアンケート調査を通じて初めて知ったことになる。
- 地震の長期予測情報を知ったことにより、実施に結びついた対策としては、「家具の固定」、「防災グッズ等の購入」、「地震発生時の避難行動の検討」、「自宅の耐震性向上」の順に挙げられていた。
- 全国民の 74.7%が、地震の長期予測情報を知れば、半数以上の人が地震防災対策実施のきっかけになるとしている。

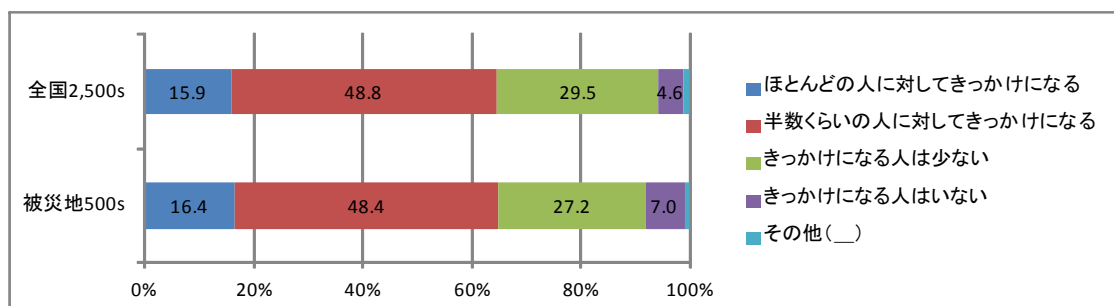
図(Q13-1) 地震の長期予測の認知



図(Q13-2) 地震の長期予測情報による地震防災対策の実施



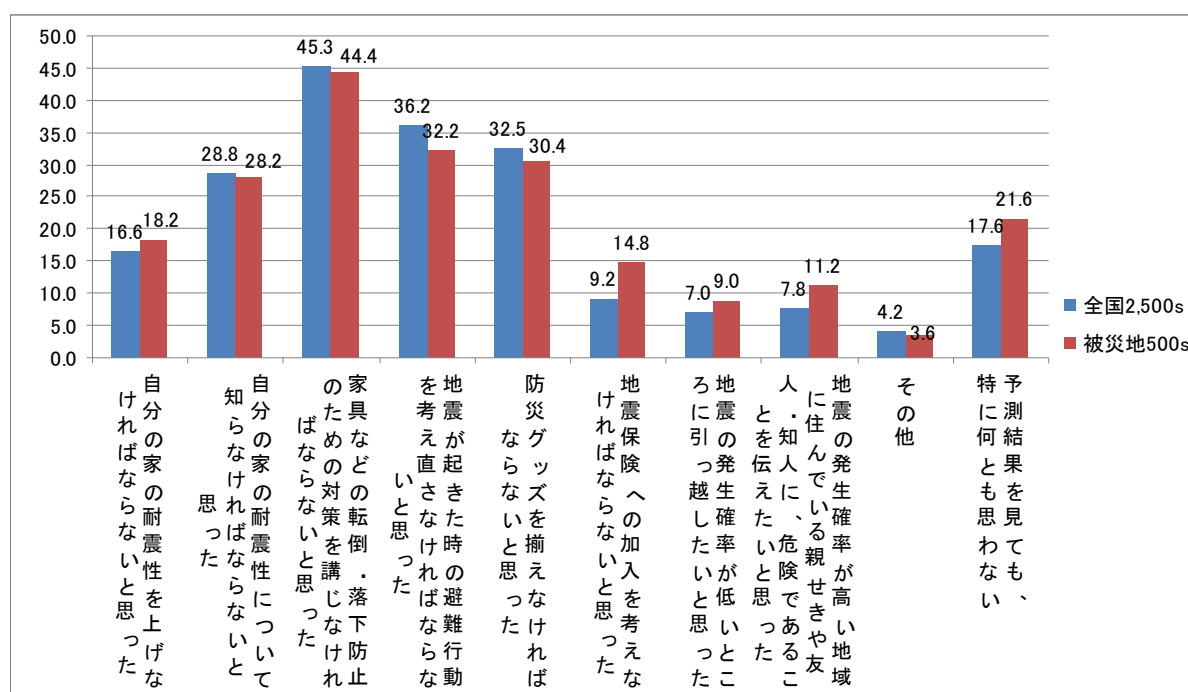
図(Q13-3) 地震の長期予測情報による地震防災対策の実施（他己評価）



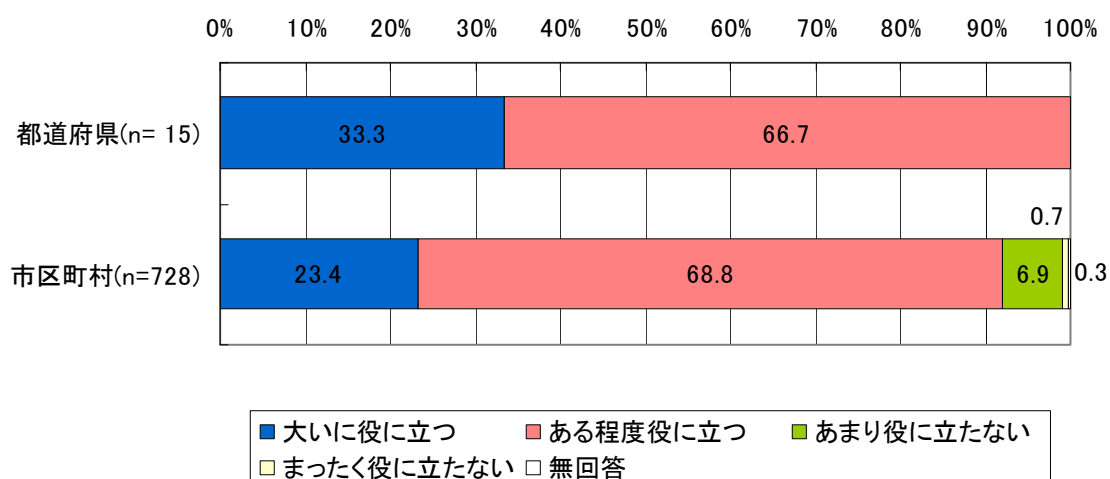
(9)－2 地震の長期予測評価情報による地震対策の実施（一般国民、地方公共団体）

- 地震の長期予測情報を知ることにより、実施しなければならなかった対策としては、「家具の固定」、「地震発生時の避難行動の検討」、「防災グッズ等の購入」、「自宅の耐震性を知る」の順だった。予測結果を見ても特に何とも思わないという人は全国民の17.6%だった。
- 市区町村においては、92%が地震の長期予測評価情報が住民の防災意識向上に役立つと回答している。
- 地震の長期予測情報の期間については、地方公共団体と一般国民は10年間が最も多く、民間団体は5年間が最も多かった。

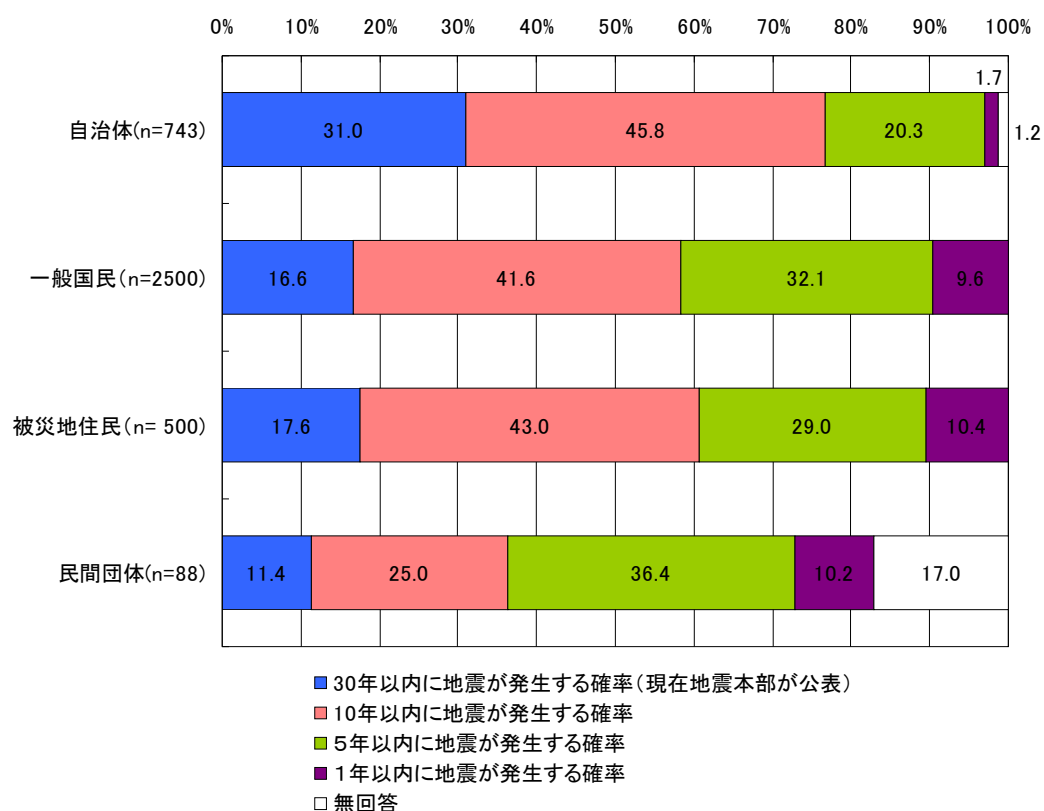
図(Q13-4) 地震の長期予測情報による地震防災対策の実施(自己評価)



図(問7-3) 地震の長期評価情報は住民防災意識向上に役立つか(地方公共団体)



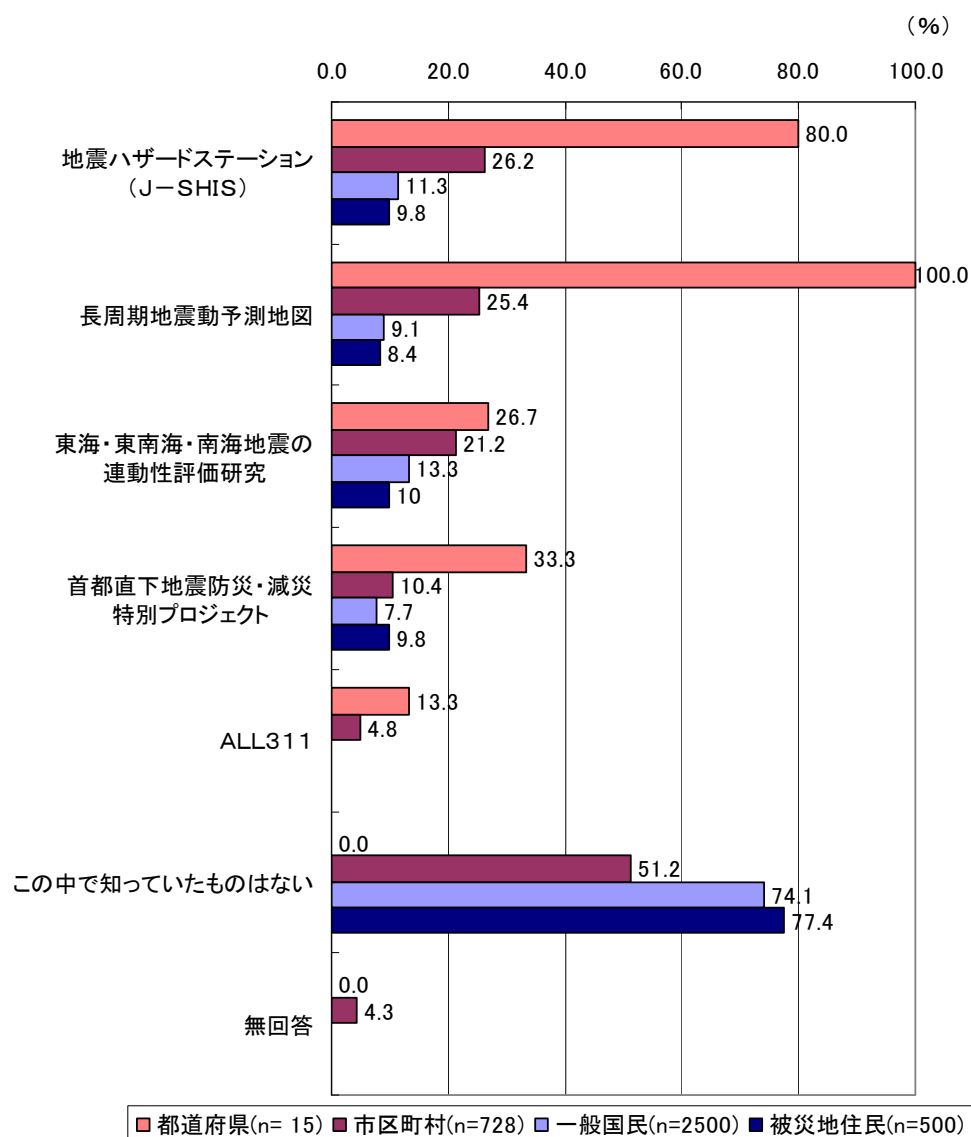
図(Q13-5) 住民の防災意識の向上に役立つ長期確率評価の期間(地方公共団体、国民、民間)



(10) 地震調査研究の認知（一般国民、地方公共団体）

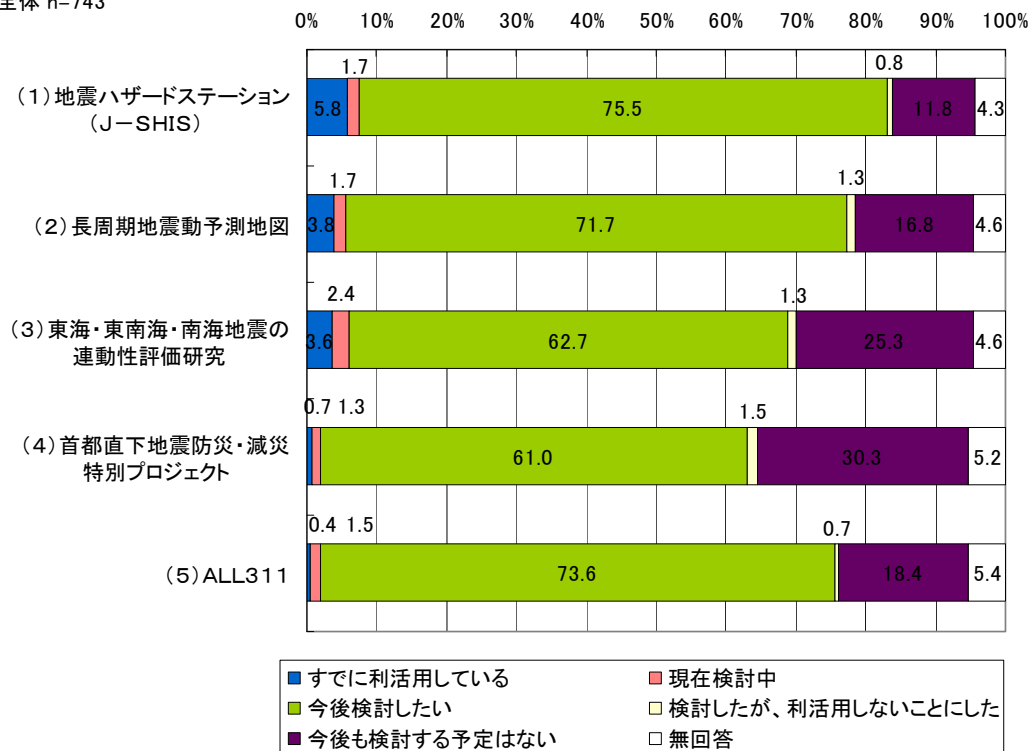
- 地震本部が行っている地震調査研究のうち、都道府県においては、地震ハザードステーションと長周期地震動予測地図の認知度は高いが、その他の調査研究はあまり知られていない。市区町村においては、認知度2割前後であり、いずれも知らなかった市区町村は51.2%、一般国民は認知度1割前後であり、いずれも知らなかった人は全国民の71.4%だった。
- 地方公共団体において、これらの調査研究をすでに利活用している団体は6%未満に限られており、東海・東南海・南海連動性評価研究と首都直下地震プロジェクトについては、該当する地方公共団体に限られるためか、利活用率はやや少なくなっている。
- これらの調査研究を利活用した場合の効果について、「効果がある」とする地方公共団体が約9割見られたこともあり、「今後利活用を検討したい」という団体も多いので、今後の利活用促進を図る必要がある。

図 地震調査研究の認知度（地方公共団体：問7-2、住民：問13-5）



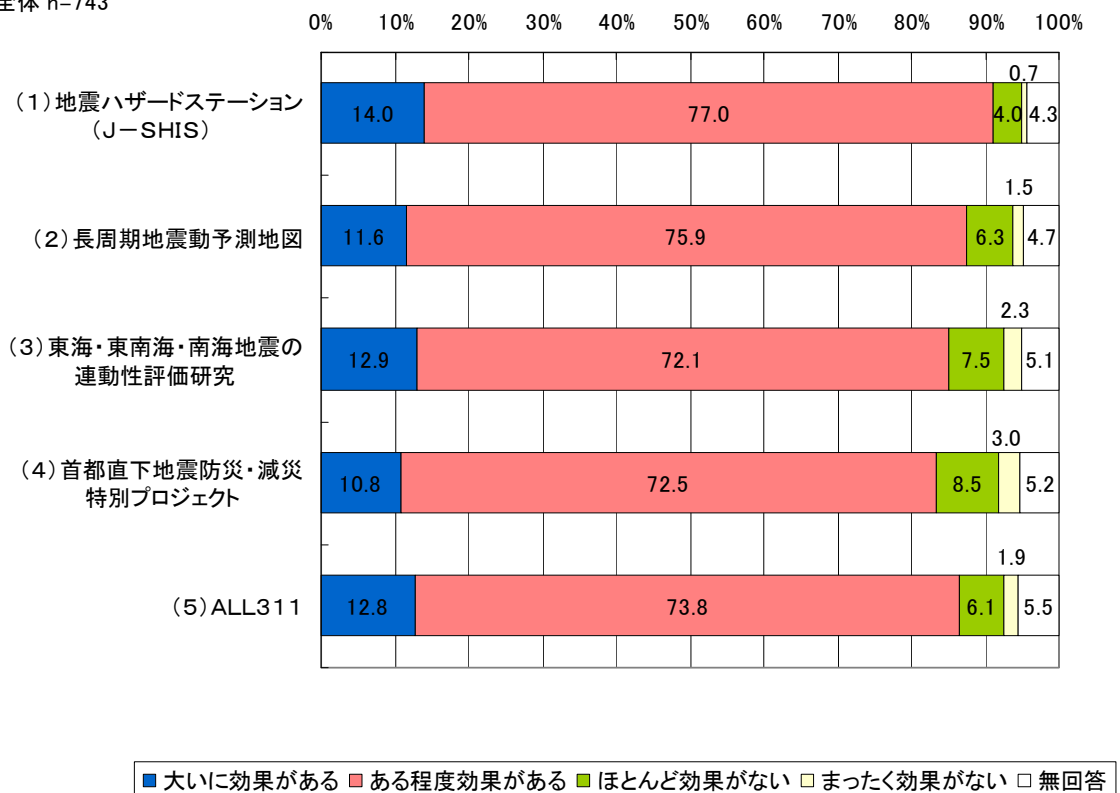
図（問 8－2） 地震調査研究の成果の地震・防災対策促進のための利活用（地方公共団体）

全体 n=743



図（問 8－3） 地震研究成果の地震・防災対策推進上の効果（地方公共団体）

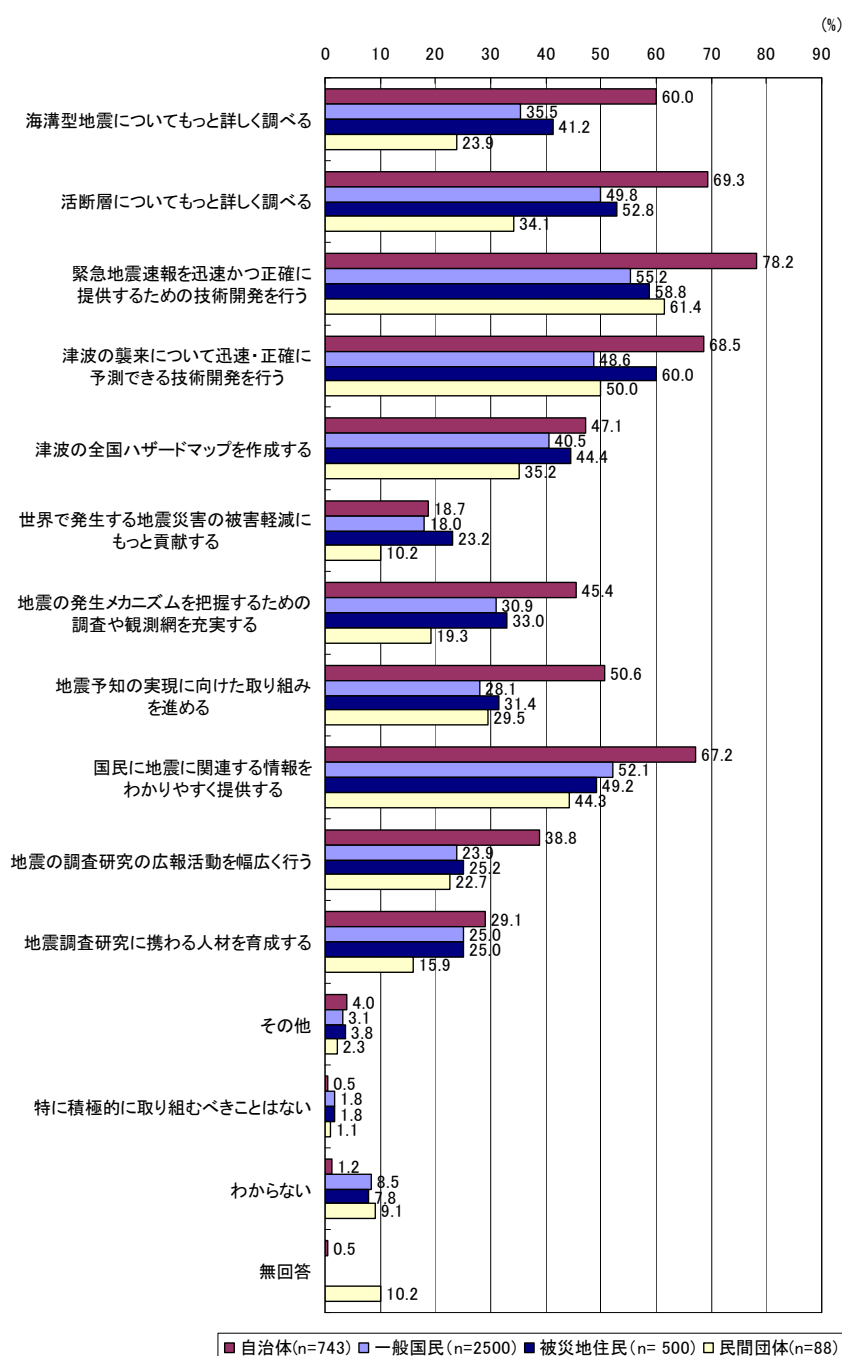
全体 n=743



(11) 今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究（地方公共団体、一般国民、民間団体）

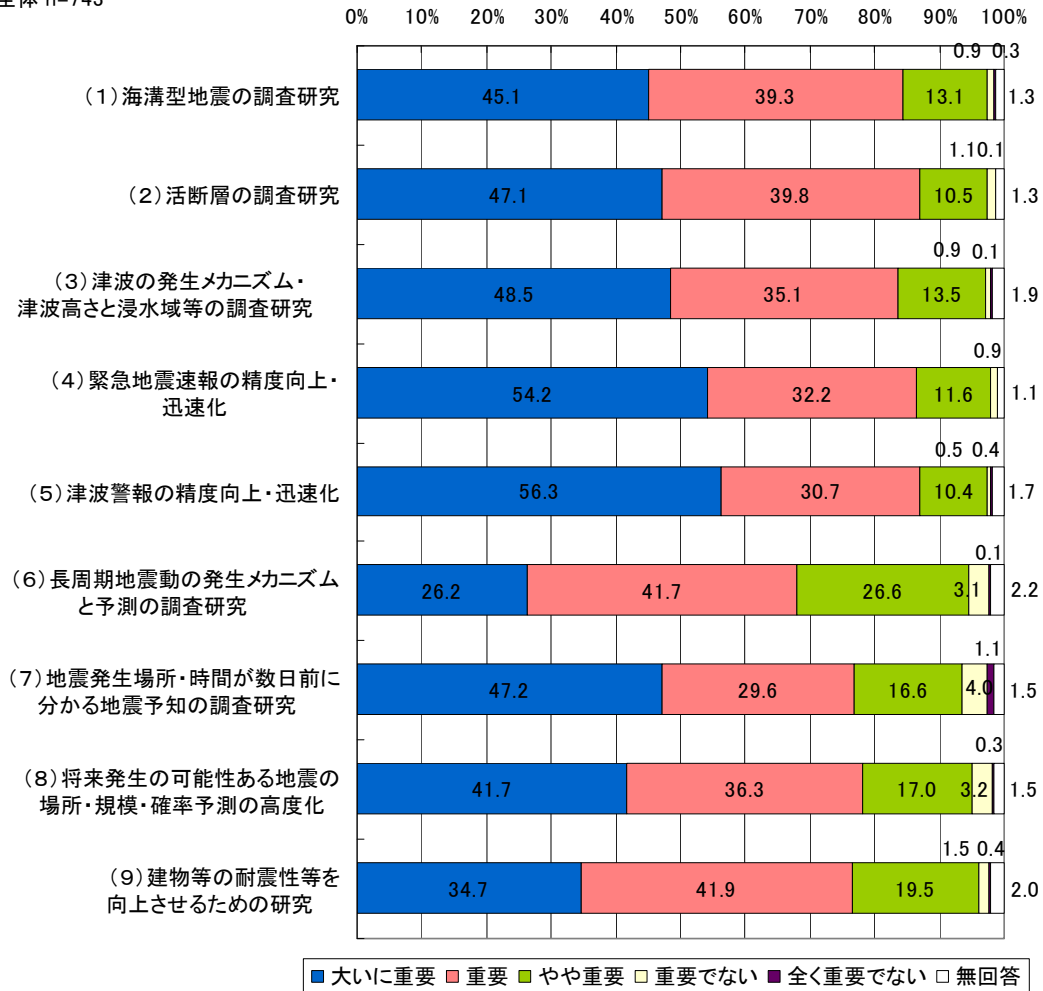
- 今後、政府が積極的に取り組むべき地震調査研究としては、地方公共団体においては、緊急地震速報、津波予測技術、活断層、海溝型地震、地震予知技術の順だった。一般国民と被災地住民、民間団体も同様の調査研究が上位にあるが、その優先順位は多少異なり、被災地住民においては、津波予測技術が第一に挙げられており、津波ハザードマップの作成が第4に挙げられている。「国民に地震に関連する情報をわかりやすく提供する」も上位に挙げられている。
- 地方公共団体のみの設問として、個別地震調査研究の重要度では、津波警報の精度向上、緊急地震速報の精度向上が1，2番目に挙げられる一方で、長周期地震動研究が最も重要度が低かった。個別地方別地震調査研究の重要度は、南海トラフ、首都直下、東北地方太平洋沖、日本海側の順だったが、該当する地方により、重要度が異なっている。

図 今後政府が積極的に
取り組むべき地震調査研究
（地方公共団体・民間団体
いくつでも、
一般国民：3つまで）



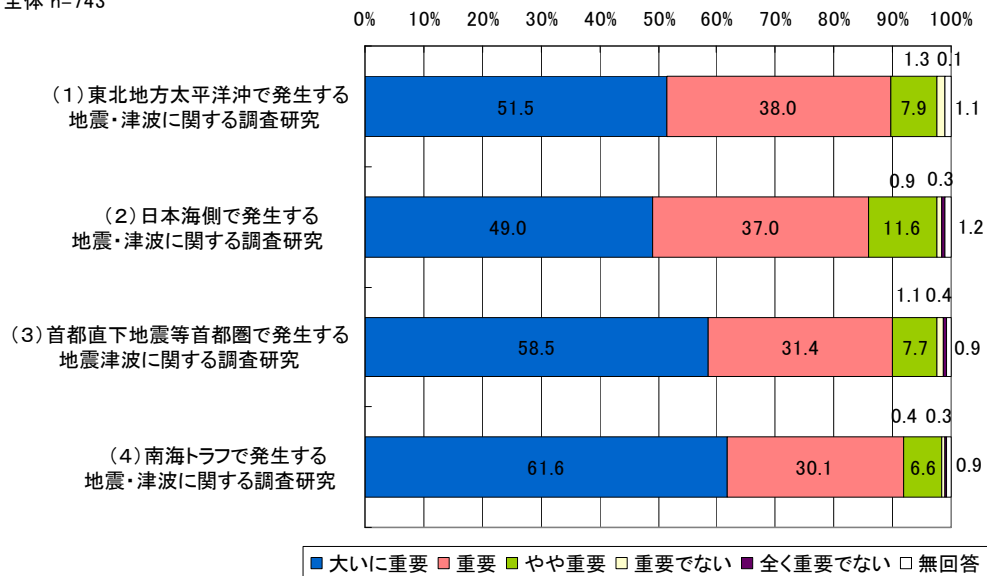
図(問 10-1) 今後政府が重点を置くべき地震調査研究(地方公共団体)

全体 n=743



図(問 10-2) 地震本部の個別地方別地震調査研究の重要度

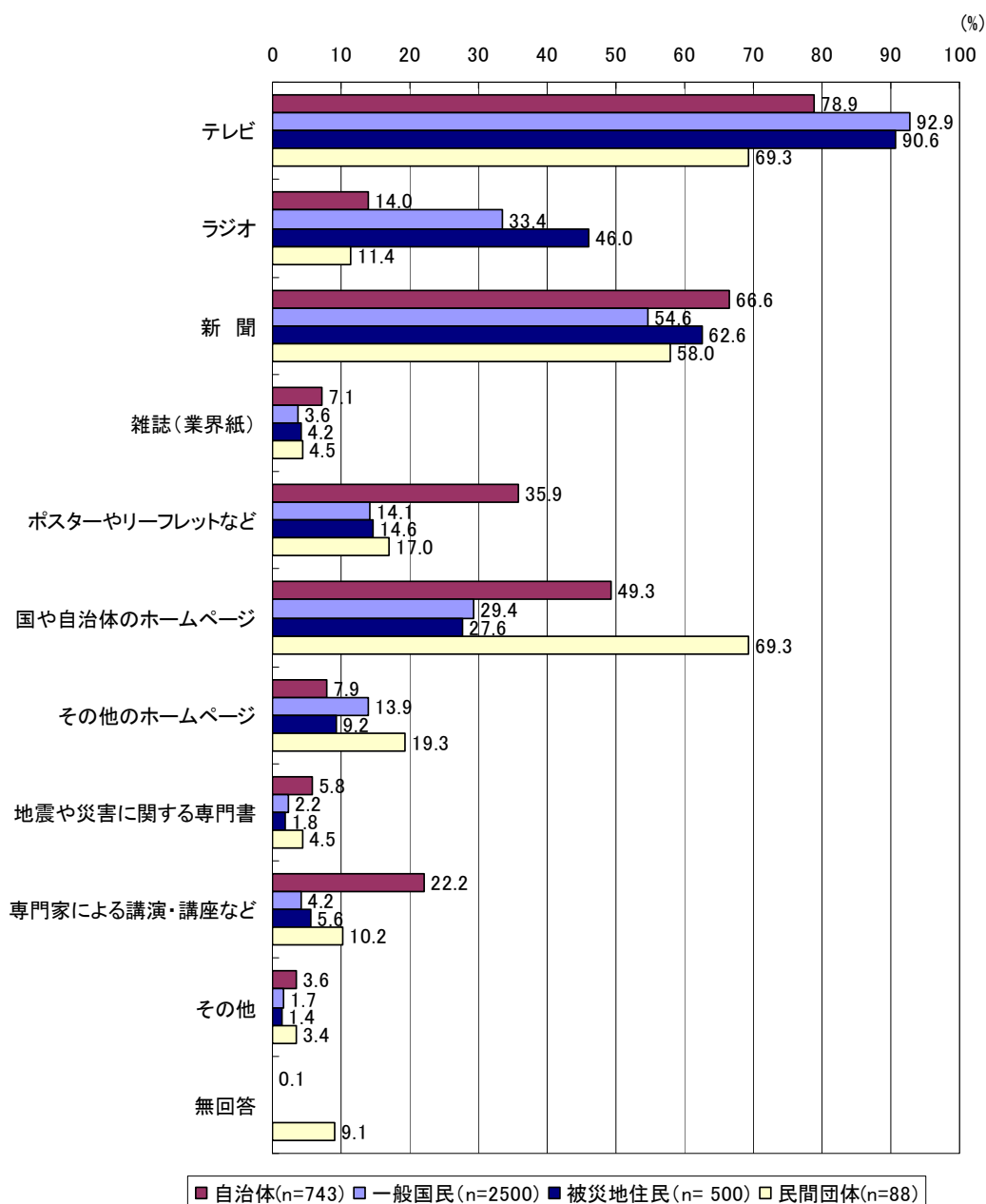
全体 n=743



(12) 地震調査研究成果の周知手段（地方公共団体、一般国民、民間団体）

- 地震調査研究成果の周知手段については、圧倒的にテレビが多く挙げられ、新聞が次いでいる。ラジオ、国や地方公共団体、その他のホームページが次いでいる。
- 対象者・団体により、調査研究成果の周知手段として挙げられるものは異なっており、被災地住民においては、新聞、ラジオの割合が全国民より高くなっており、地方公共団体では、ホームページやポスター・リーフレット、専門家による講演の割合が高くなっていた。また、民間業界団体においては、ホームページを挙げる割合が高いという特徴が見られた。

図(Q15) 地震調査研究成果の周知手段(地方公共団体、一般国民、民間団体:3つまで選択)

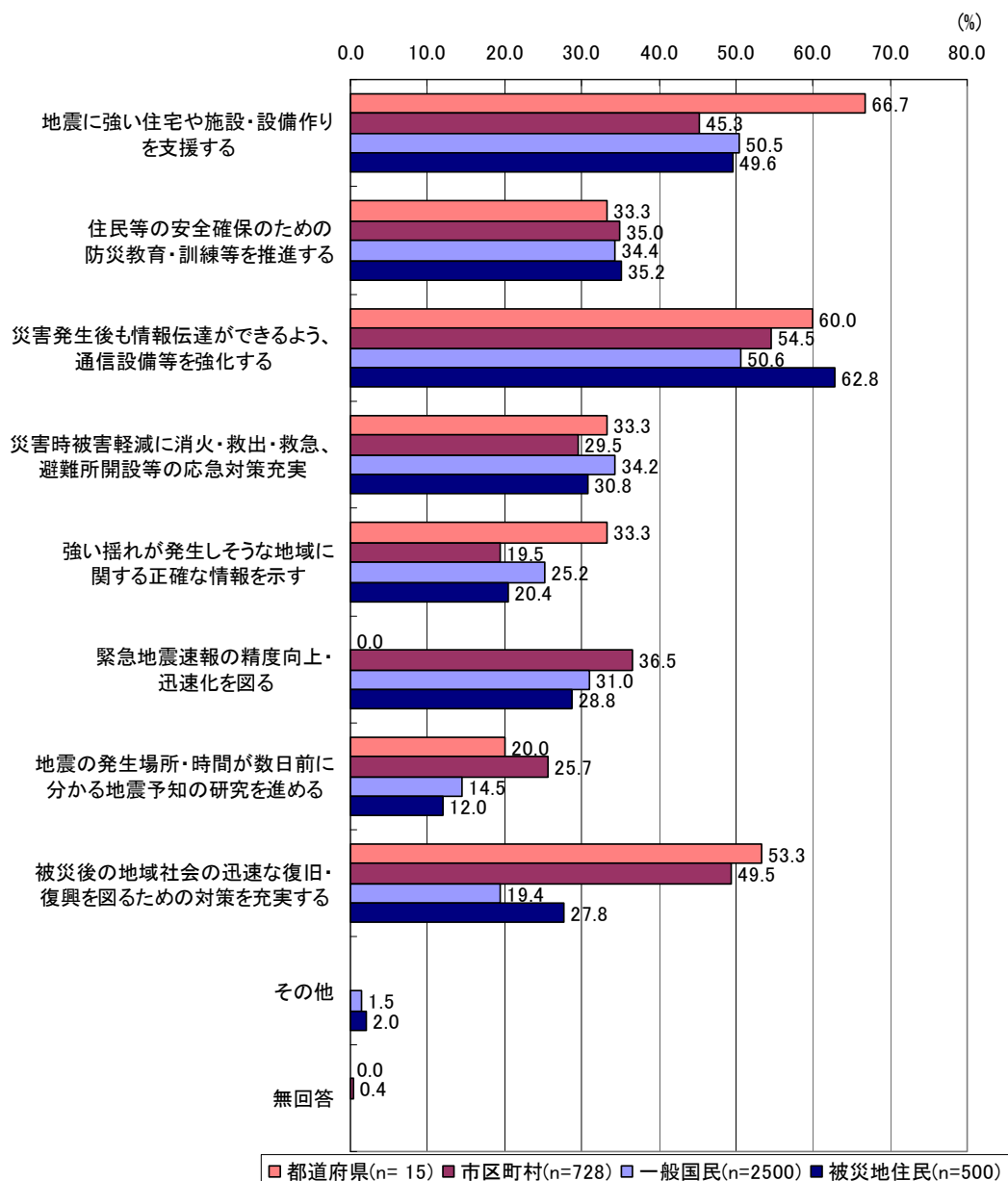


(注) 地方公共団体: 問11、住民: 問16、民間団体: 問18

(13) 国が重点的に行うべき地震対策（地方公共団体、一般国民）

○政府が重点的に取り組むべき地震対策としては、市区町村・国民とも第1に「災害時の情報伝達のための通信設備の強化」を挙げ、第2に「地震に強い住宅や施設・設備作りの支援」が挙げられている。第3に地方公共団体においては、「被災後の復旧・復興対策の充実」を挙げているが、国民の優先順位は低い。「防災教育・訓練」、「緊急地震速報」、「応急対策の充実」などが続いて挙げられている。

図(問 12) 国が重点的に行うべき地震対策(地方公共団体、一般国民:3つまで選択)

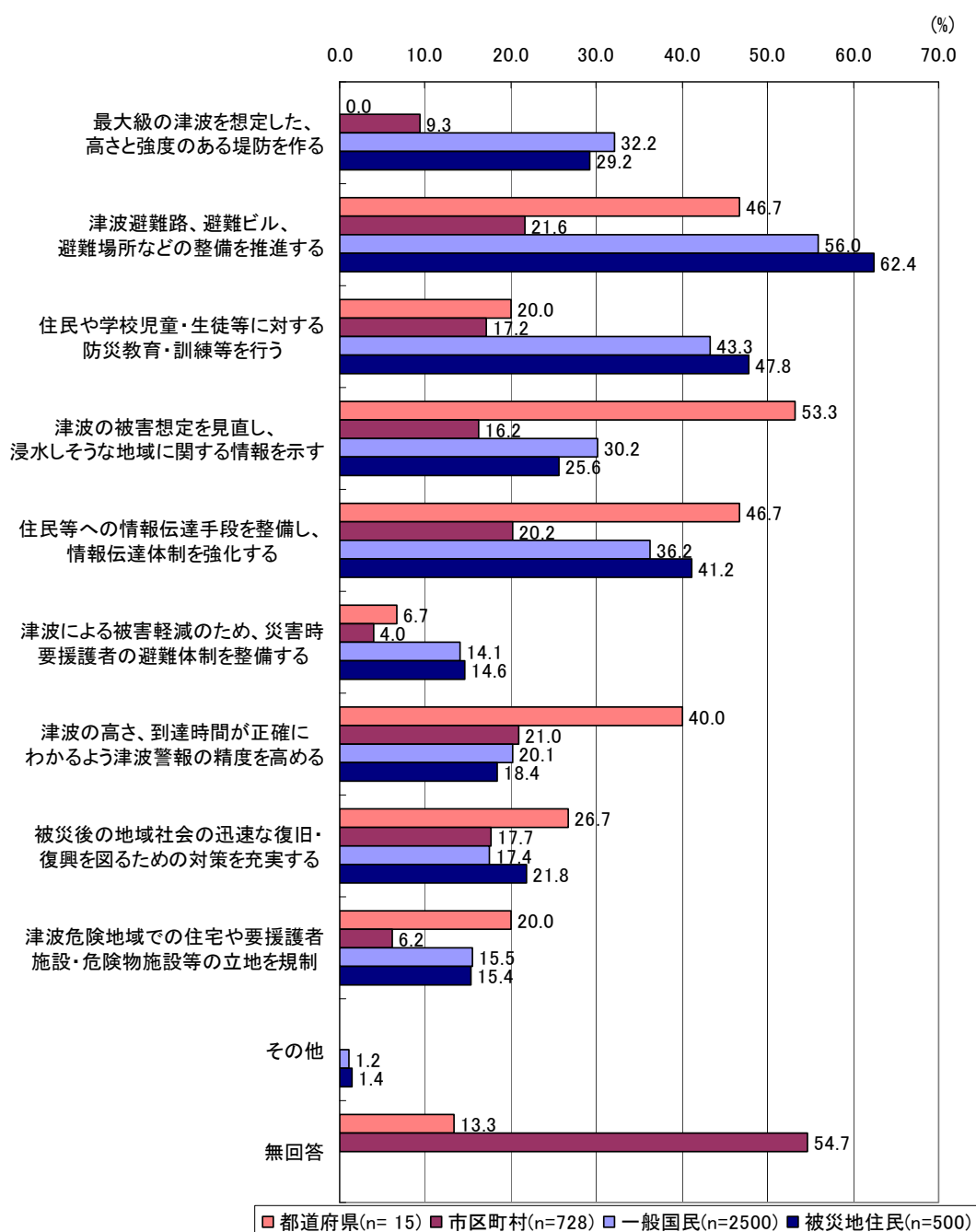


(14) 国が重点的に行うべき津波対策（地方公共団体、一般国民）

○政府が重点的に取り組むべき津波対策としては、国民の回答では、第1に「津波避難路、避難ビル、避難場所などの整備」、第2に「防災教育・訓練」、第3に「情報伝達体制の整備」が挙げられ、「堤防」や「津波被害想定の見直し」が続いている。

一方、地方公共団体については、津波危険のない54.7%の団体が「無回答」だったため意見は分散しており、20%以上の回答があった項目は、「津波避難路、避難ビル、避難場所などの整備」、「津波警報の精度向上」、「情報伝達体制の整備」だった。

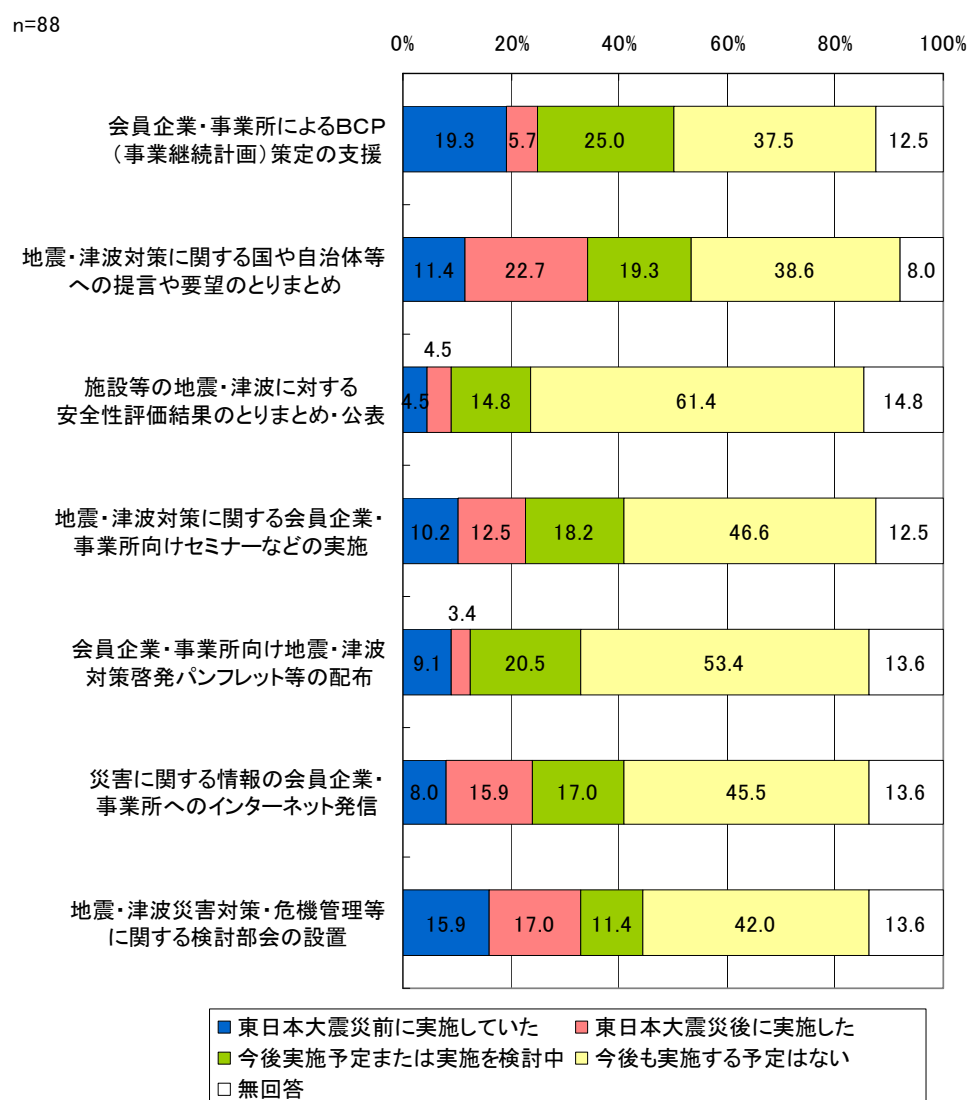
図(問 13) 国が重点的に行うべき津波対策の取り組み(地方公共団体、一般国民:3つまで選択)



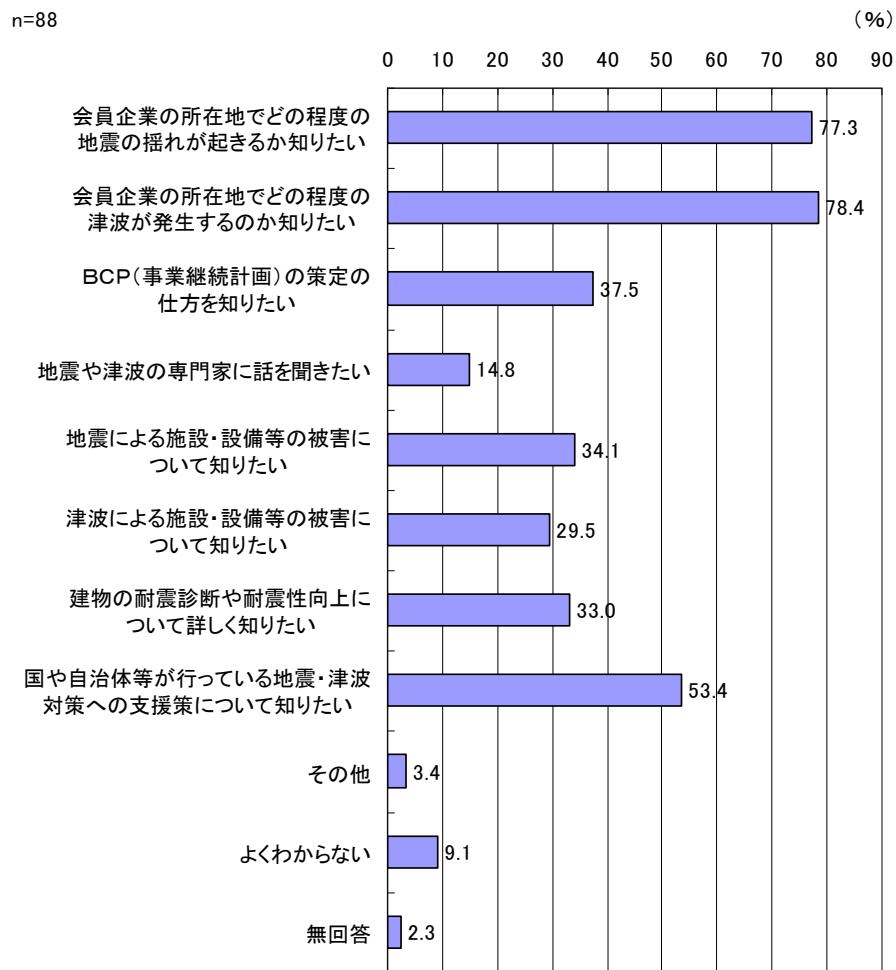
(15) 民間団体における地震・津波対策

- 民間団体は、アンケート調査全般において、会員企業の実態についての質問には無回答が多かった。防災対策への取り組み状況については、全般的に「今後も取り組む予定はない」と「無回答」が多かったものの、「地震・津波対策に関する国や自治体等への提言や要望のとりまとめ」と「BCP 策定支援」については、半数以上の団体が実施ないしは「実施を検討」していた。
- 地震・津波に関する会員企業・事業所の情報ニーズとしては、会員企業の所在地における「津波発生」「地震の揺れの大きさ」が各 70%以上見られ、「国や自治体による支援策」についても 53.4%あるなど、情報ニーズがあった。地震調査研究に関する広報物への希望を聞くと、希望がないのは約 3 割の団体で、リーフレット 50%、地震本部ニュース 41%、ポスター23%の配付希望が見られた。

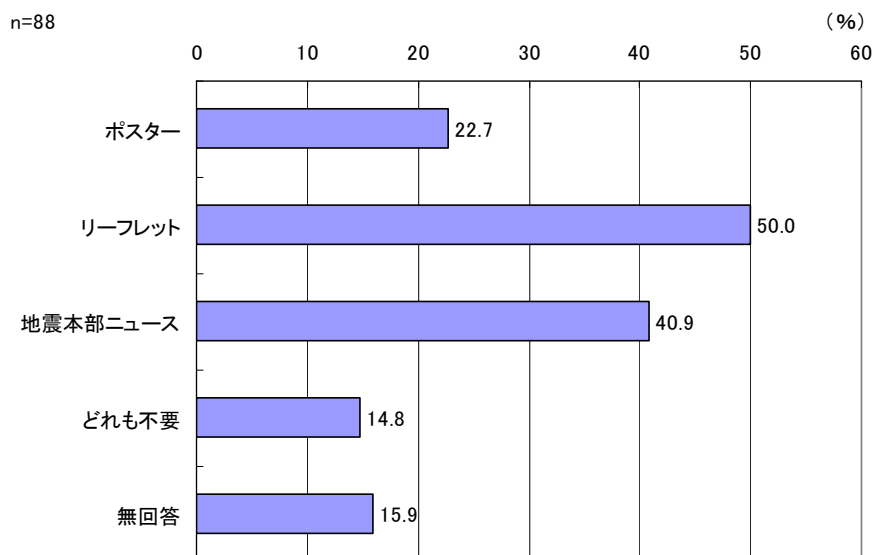
図(問9) 防災対策に関する取り組みの実施状況(民間団体)



図(問7) 会員企業・事業所が現在知りたい地震・津波に関する事項(民間団体:いくつでも)



図(問20) 希望する地震本部関連の広報物



(16) まとめ

○地方公共団体

- ・東日本大震災により、回答があった市区町村のうち約4割が被害や影響を受け、約6割の市区町村が経済的影響を受けていた。
- ・緊急地震速報を全国の約9割の市区町村が入手しており、ほとんどの団体がJ-ALERTを通じて入手していたが、その後の伝達等を考えていない団体が13%見られた。
- ・初の全国調査により、政府の地震調査研究に対する接触度、認知度、重要度等が把握された。緊急地震速報、津波警報の精度向上・迅速化などが重要視されていた。
- ・地震本部と市区町村との直接の接点は、2010年度に配付されたポスター・リーフレットだったが、約4割の市区町村でポスターを庁舎内に貼り出すなど、比較的活用されていた。
- ・今回のアンケート調査は、メールで行ったことから、「木造住宅の耐震性比較映像」「室内の家具固定比較映像」へのニーズが直接把握されたなどの効果があった。
- ・都道府県に比べ、市区町村における地震調査研究の認知度は全般的に低く、利活用も十分ではないことから、成果の普及促進を図ることが重要である。
- ・地震調査研究の国民へのわかりやすい情報提供を求めている。

○一般国民

- ・東日本大震災により、全国民の約5割が被害や影響を受け、被災地住民は97%が何らかの被害や影響を受けていた。
- ・東日本大震災の発生により、地震や津波に対する関心が一気に高まり、不安感も増している。地震や津波に関する報道も増していることもあるが、全国地震動予測地図や長期評価等の認知度は、東日本大震災発生前は約1割前後だったのが、一気に2～3倍の人に認知されていた。
- ・緊急地震速報は全国民の約8割、被災地住民の約9割が入手しており、伝達が地震発生より遅れがちであることや精度向上が指摘されている一方で、緊急地震速報が出された時に適切な対応ができるようにすることが課題とされている。
- ・E-ディフェンスの映像を見ること、全国地震動予測地図や長期評価等についても、地震防災対策実施のきっかけ（特に室内の家具固定）になることが確認された。
- ・国民へのわかりやすい情報提供を求めている。

○民間業界団体

- ・初の調査により、政府や地方公共団体に対する地震・津波対策の要望等を行っていることが把握された。
- ・地震調査研究に対する要望としては、緊急地震速報や津波警報等の精度向上・迅速化などが上位に挙げられている。
- ・地震の揺れや津波、国や地方公共団体による支援策、地震調査研究に関する情報ニーズがあることが把握され、伝達手段として、ホームページなども有効であることがわかった。

地震調査研究等に関するアンケート調査

【地方公共団体】

平成24年 2 月

－ ご記入についてのお願い －

- (1) ご回答は、基本的に貴団体の防災担当の方をお願いします。ご回答にあたっては、ご担当者の個人的なご意見が含まれても構いません。
- (2) ご回答は、指示に従い、回答欄（黄色で示している部分）に、あてはまる選択肢の番号を数字で入力してください。入力は、セルに直接、数字を入力するか、または該当するセルをクリックするとプルダウンメニューに数字が表示されますので、該当する番号を選択してください。
- (3) 「その他」に該当する場合は、回答欄（水色で示している部分）に具体的にお答えを記入してください。自由記入欄では、ひらがな・漢字等も入力できます。
- (4) ご記入（データ入力）が終わりましたら、恐れ入りますが、見落としや書き漏らしがないか、もう一度ご確認のうえ、お手数ですが、3月16日（金）までに、依頼したメールへの「返信」または、発信元の jishinhonbu@cd.inbox.ne.jp へ、本ファイルを添付のうえ、送信をお願いします。
なお、メールでのご回答が困難な場合など、お問い合わせは、下記調査事務局までご連絡ください。

＜調査実施主体＞ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課
地震調査研究推進本部

＜本調査の問い合わせ先＞
地震調査研究の経済波及効果に関する調査事務局：防災・情報研究所内
担当者：坂本・深田・高梨・柴
TEL. & FAX. : 03-3249-7298（平日9:00～18:00）
e-mail : ldpis@cd.inbox.ne.jp

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-7 日本橋エビスビル7F

問1 貴団体では、以下にあげた自然災害（地震や風水害、火山噴火等）で発生を心配しているものがありますか。あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

	回答欄
1. 地震災害（活断層型）	
2. 地震災害（海溝型）	
3. 津波災害	
4. 風水害	
5. 火山災害	
6. 雪害	
7. その他の自然災害	
→7. その他の内容(具体的に)	
8. 自然災害で特に発生を心配しているものはない	

問2 昨年3月に発生した東日本大震災やその後発生した地震により、貴団体では被害や影響を受けましたか。あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

1. 地震の揺れにより死者や家屋被害等が発生した
2. 津波により、死者・行方不明者や家屋被害等が発生した
3. 液状化現象により、家屋被害等が発生した
4. 福島第一原発事故により住民等の避難が必要になった
5. 原発事故以外の要因により、住民等の避難が必要になった
6. ライフライン（電気・ガス・上下水道・通信）が停止し、生活に大きな支障を来した
7. 計画停電や節電により、大きな支障を来した
8. 交通機関の麻痺により、帰宅困難者が発生した
9. その他の被害や影響を受けた

→9. その他の内容(具体的に)

10. 東日本大震災等やその後発生した地震では被害を受けていない

回答欄

問3 東日本大震災等やその後発生した地震による経済的な影響としては、どのような影響が出ていますか。あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

1. 被災した商店や工場、事業所等の営業停止
2. 商店や工場、事業所等の物流や材料供給の途絶等による2次的な営業停止等
3. 道路や鉄道、ライフライン等の復旧の遅れによる生産・販売活動への影響
4. 風評による生産・販売活動、観光等への影響
5. 企業・事業所の業務停止による雇用の喪失
6. 長期避難による地域経済の低迷
7. 計画停電、節電による業務への影響
8. 企業・事業所の貴団体外への移転
9. 貴団体外への移住、転出による人口の減少
10. その他

→10. その他の内容(具体的に)

回答欄

政府の地震調査研究推進本部（地震本部）では、国民や地方公共団体の防災・減災力を向上させるため、地震についての調査や研究を推進しています。
これまで政府が行ってきた地震調査研究の利活用状況について伺います。

問 4 緊急地震速報は、大きな揺れが到達する前に、各地に地震の揺れが到達する時刻や震度についての情報をできるだけ早く知らせる情報です。

問 4－1 貴団体では、現在、どのような手段で緊急地震速報を入手していますか。
あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

	回答欄
1. テレビ	
2. ラジオ	
3. 全国瞬時警報システム（J-ALERT）	
4. 緊急地震速報の専用受信機	
5. 気象台からの専用受信機	
6. リアルタイム地震情報利用協議会（R E I C）からの情報配信	
7. 携帯電話	
8. その他	
→8. その他の内容(具体的に)	
9. 入手していない	

問 4－2 貴団体では、緊急地震速報を入手した場合、どのように対応することになっていますか。
あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

	回答欄
1. 館内放送をする	
2. 防災行政無線（同報無線）で住民等に伝達する	
3. 職員・従業員などが肉声で周囲の人に伝える	
4. 幼稚園・保育園、小中学校、高等学校等で児童・生徒等に伝える	
5. 要援護者施設で在留者や訪問者に伝える	
6. 水道・ガス施設などで機器操作などに活用する	
7. その他	
→7. その他の内容(具体的に)	
8. 特に、伝達したりするなどの対応を考えていない	

問 4－3 貴団体では、東日本大震災以降、緊急地震速報について、以下のような経験をしたことがありましたか。あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

	回答欄
1. 自分の地域を対象に緊急地震速報が出されたのを、見たり聞いたりした	
2. 自分の地域以外を対象に緊急地震速報が出されたのを、見たり聞いたりした	
3. 大きな地震が起きたのに、緊急地震速報が出されなかった	
4. 緊急地震速報が出されたのに、大きな地震が起きなかった	
5. まったく見たり聞いたりしていない	
6. その他	
→6. その他の内容(具体的に)	

問 4-4 緊急地震速報は、地震の揺れによる被害を軽減することに、どの程度役に立つと思いますか。
 あてはまる番号をひとつだけ回答欄に記入してください。

1. 大いに役に立つ
2. ある程度役に立つ
3. あまり役に立たない
4. まったく役に立たない

回答欄

問 4-5 緊急地震速報の出し方について、どのようにお考えでしょうか。
 あてはまる番号をひとつだけ回答欄に記入してください。

1. はずれてもかまわないから、積極的に発表した方がよい
2. 多少はずれたととしても、発表した方がよい
3. はずれるのは困るので、発表は慎重にしてほしい
4. はずれるのは絶対困るので、確実になければ発表しないでほしい
5. その他

回答欄

→5. その他の内容(具体的に)

問 4-6 緊急地震速報の普及や、速報が出された時の適切な行動を促すため、貴団体では、
 どのようなことを実施していますか。(1)～(11)のそれぞれについて、
 あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 実 施 し て い る	2. 現 在 検 討 中	3. 今 後 検 討 し た い	4. こ と 実 施 し た が、 検 討 し な い が、	5. 検 討 す る 予 定 は な い	回答欄
(1) 緊急地震速報が出た時の対応マニュアルの策定	1	2	3	4	5	
(2) 機器やプラントの制御方法を解説した情報の提供	1	2	3	4	5	
(3) 緊急地震速報を活用した防災教育の実施	1	2	3	4	5	
(4) 緊急地震速報を活用した訓練の実施	1	2	3	4	5	
(5) 緊急地震速報の利活用のための相談の受け付け	1	2	3	4	5	
(6) 緊急地震速報の受信専用端末やシステムの導入	1	2	3	4	5	
(7) 住民等への緊急地震速報の伝達	1	2	3	4	5	
(8) 緊急地震速報が出た時の退避場所の整備や棚の固定など	1	2	3	4	5	
(9) 緊急地震速報の活用方法を示したパンフレットの作成と配布	1	2	3	4	5	
(10) 緊急地震速報の利活用に関する勉強会・情報交換会の開催	1	2	3	4	5	
(11) その他 →(11) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	5	

問４－７ 「緊急地震速報」は、具体的にどのようなことに利活用すると、効果があると思いますか。
(1)～(10)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大いに 効果がある	2. ある 程度効果 がある	3. ほとん ど効果が ない	4. まっ たく効果 がない	回答欄
(1) 住民の退避行動	1	2	3	4	
(2) 要援護者の安全確保	1	2	3	4	
(3) 店舗等における客・来訪者等の安全確保	1	2	3	4	
(4) 出火防止	1	2	3	4	
(5) 非常出口の確保（戸を開ける等）	1	2	3	4	
(6) 工場等における機器やプラントの制御	1	2	3	4	
(7) 車両等（車、バス等）の退避	1	2	3	4	
(8) エレベーターや車両等の制御	1	2	3	4	
(9) 地震に対する心構えや身構え	1	2	3	4	
(10) その他 →(10) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	

問４－８ 緊急地震速報を利活用する上で、問題となったことや要望などがありましたら、
いくつでも選んで、回答欄に番号を記入してください。

1. 不適切な緊急地震速報が多い
2. 緊急地震速報の伝達が地震発生より遅れがちであること
3. 緊急地震速報の警報音がうるさい
4. テレビやラジオで流される緊急地震速報のチャイム音を変えてほしい
5. 緊急地震速報専用受信機の性能の改善
6. 緊急地震速報が出されても適切な行動ができていない
7. 緊急地震速報が出されてからのプラント停止等がうまく連動できていない
8. 防災訓練で、緊急地震速報が出された時の対応を組み入れる

回答欄

問４－９ 緊急地震速報に関して、利活用する上での問題や改善すべき点、要望等がありましたら、
以下の欄に記入してください。

--

問5 (独) 防災科学技術研究所では、「Eーディフェンス」という装置を用いて、耐震性の向上や建物内外の安全性の検証のため、実際の大きさの建物を揺らす実験を行っています。
まずは、「Eーディフェンス」による実験の映像を、以下のリンク(URL)をクリックしてご覧ください。

＜映像1：木造住宅の耐震性比較＞

- ・兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の地震の揺れで、木造住宅が耐震補強の有無でどのように耐震性が違うかを比較したもの（2007年2月）

<http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20051121.wmv>

（同じ映像が繰り返されますので、ご注意ください。）

＜映像2：高層建物室内の揺れ＞

- ・東南海・南海地震が発生した場合に想定される名古屋市の揺れにより、高層建物の高層階のダイニングキッチンがどのように揺れるのか、及び、家具固定による地震対策の効果を確認した実験（2009年9月）

http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/200909_case4-room.wmv

問5－1 映像1を住民の方が見た場合、住宅の耐震性向上が重要であることを認識する上で、どの程度役立つと思いますか。あてはまる番号をひとつだけ回答欄に記入してください。

1. 大いに役立つ
2. ある程度役立つ
3. あまり役に立たない
4. まったく役に立たない
5. 映像1を見られなかった

回答欄

問5－2 映像2を住民の方が見た場合、家具などの固定が重要であることを認識する上で、どの程度役立つと思いますか。あてはまる番号をひとつだけ回答欄に記入してください。

1. 大いに役立つ
2. ある程度役立つ
3. あまり役に立たない
4. まったく役に立たない
5. 映像2を見られなかった

回答欄

問５－３ 貴団体では、地震・防災対策を促すために、「Ｅ－ディフェンス」の実験によって得られた成果をどのように利活用していますか。

(1)～(10)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. すでに 利活用して いる	2. 現在検討中	3. 今後検討したい	4. 検討したが、 利活用し たこと はない	5. 今後も 検討する 予定は ない	回答欄
(1) 住宅の耐震診断の実施促進	1	2	3	4	5	
(2) 住宅の耐震性向上の促進	1	2	3	4	5	
(3) 企業・事業所等の建物の耐震診断の促進	1	2	3	4	5	
(4) 企業・事業所等の建物の耐震性向上の促進	1	2	3	4	5	
(5) 公共施設等の耐震性向上の促進	1	2	3	4	5	
(6) 要援護者施設等の耐震性向上の促進	1	2	3	4	5	
(7) 備品・什器、家具等の転倒・落下防止の促進	1	2	3	4	5	
(8) 耐震性向上のための広報・啓発活動	1	2	3	4	5	
(9) 住宅や建物の耐震基準等の設定	1	2	3	4	5	
(10) その他 →(10) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	5	

問５－４ 「Ｅ－ディフェンス」による実験成果は、今後、具体的にどのようなことに利活用すると、効果があると思いますか。

(1)～(10)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大いに 効果がある	2. ある程度 効果がある	3. ほとんど 効果がない	4. まったく 効果がない	回答欄
(1) 住宅の耐震診断の実施促進	1	2	3	4	
(2) 住宅の耐震性向上の実施促進	1	2	3	4	
(3) 企業・事業所等の建物の耐震診断の促進	1	2	3	4	
(4) 企業・事業所等の建物の耐震補強の促進	1	2	3	4	
(5) 公共施設等の耐震性向上の促進	1	2	3	4	
(6) 要援護者施設等の耐震性向上の促進	1	2	3	4	
(7) 備品・什器、家具等の転倒・落下防止の促進	1	2	3	4	
(8) 耐震性向上のための広報・啓発活動	1	2	3	4	
(9) 住宅や建物の耐震基準等の設定	1	2	3	4	
(10) その他 →(10) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	

問５－５ 今後「Ｅ－ディフェンス」の実験成果を利活用するにあたり、結果の公開方法や、実験内容等について、改善すべき点や要望がありましたら、以下の欄に記入してください。

問６ 次に、地震本部が発表している「全国地震動予測地図」についてお聞きします。
まず以下のURLをご覧ください。

http://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/yosokuchizu/2010_kchizu_cal.pdf

この地図は、その地域が今後どれくらいの地震の揺れに見舞われるかを確率で表したもので、「今後30年以内に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率（平成22年（2010年）１月１日現在）」を示しています。

問６－１ 貴団体では、地震・防災対策を促すために、「全国地震動予測地図」をどのように利活用していますか。

(1)～(8)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 利 す で に し て い る	2. 現 在 検 討 中	3. 今 後 検 討 し た い	4. 利 検 討 し た が こ と に し な い	5. 検 今 後 も す る 予 定 は な い	回答欄
(1) 庁舎や病院、データセンター等の重要施設等の立地点選定	1	2	3	4	5	
(2) 地域防災計画の策定	1	2	3	4	5	
(3) 住民等向けの広報・啓発	1	2	3	4	5	
(4) 企業・事業所向けの広報・啓発	1	2	3	4	5	
(5) 建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	1	2	3	4	5	
(6) 土地利用や都市計画（防災まちづくり）の策定	1	2	3	4	5	
(7) 危険物施設・要援護者施設等の立地点の選定	1	2	3	4	5	
(8) その他 →(8) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	5	

問 6-2 全国地震動予測地図は、地震の被害軽減等にどの程度効果があると思いますか。
(1)～(8)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大いに 効果がある	2. ある 程度 効果がある	3. ほとん ど効果 がない	4. まっ たく効果 がない	回答欄
(1) 庁舎や病院、データセンター等の重要施設等の立地点選定	1	2	3	4	
(2) 地域防災計画の策定	1	2	3	4	
(3) 住民等向けの広報・啓発	1	2	3	4	
(4) 企業・事業所向けの広報・啓発	1	2	3	4	
(5) 建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	1	2	3	4	
(6) 土地利用や都市計画（防災まちづくり）の策定	1	2	3	4	
(7) 危険物施設・要援護者施設等の立地点の選定	1	2	3	4	
(8) その他 →(8) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	

問 6-3 地震本部では、2010年版の全国地震動予測地図をポスターやリーフレットにして配布しました。
次のURLをご覧ください。

ポスター http://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/yosokuchizu/2010_kchizu_cal.pdf
リーフレット <http://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/leaflet/leaflet.pdf>

このポスターやリーフレットを貴団体で活用していますか。
あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

	回答欄
1. (都道府県のみ) 市区町村に配布している	
2. 住民や企業等に配布している	
3. ポスターを庁内に貼っている	
4. 来客等に供覧するようリーフレットを庁内などに置いている	
5. 防災担当部局などで供覧している	
6. 地域防災計画やマニュアルなどに活用している	
7. 広報（広報誌、放送など）に利活用している	
8. 議会答弁などの際に引用している	
9. その他 →9. その他の内容(具体的に)	
10. ポスターやリーフレットは配布されていない	

問 6－4 今後「全国地震動予測地図」がより有効に利活用されるために、公表方法や表示内容、活用方法などについて問題点や改善すべき点がありますか。
あてはまる番号をいくつでも回答欄に記入してください。

	回答欄
1. 見にくくわかりづらい	
2. 発生確率を計算する期間（30年間）が長すぎる	
3. 発生確率で示されても意味がわからない	
4. 自分の住む地域がどこかわからない	
5. 震度 6 弱以上の揺れがどのような揺れかわからない	
6. その他	
→6. その他の内容(具体的に)	

問 7 地震の予測についての貴団体の考えをお聞きます。地震本部では、海溝型地震及び活断層で発生する地震の規模や確率の予測結果について、以下のような形で公表しています。

(海溝型地震の公表例)

- 東南海地震について、今後30年以内にマグニチュード8.1の地震が発生する確率は70%程度
- 南海地震について、今後30年以内にマグニチュード8.4の地震が発生する確率は60%程度
- 東南海・南海地震が連動して発生した場合、規模はマグニチュード8.5となる

(活断層で発生する地震の公表例)

- 糸魚川－静岡構造線断層帯について、今後30年以内にマグニチュード 8 程度の地震が発生する確率は14%

(URL : <http://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf> (2012年 1 月 1 日時点での算定))

問 7－1 貴団体では、地震・防災対策を促すために、上記のような予測結果をどのように利活用していますか。

(1)～(8)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 利 活 用 に し て い る	2. 現 在 検 討 中	3. 今 後 検 討 し た い	4. こ と 利 活 用 し た が 、 い	5. 検 今 討 後 す も 予 定 は な い	回答欄
(1) 庁舎や病院、データセンター等の重要施設等の立地点選定	1	2	3	4	5	
(2) 地域防災計画の策定	1	2	3	4	5	
(3) 住民等向けの広報・啓発	1	2	3	4	5	
(4) 企業・事業所向けの広報・啓発	1	2	3	4	5	
(5) 建物の耐震診断、評価、改修について検討する際の優先順位付け	1	2	3	4	5	
(6) 土地利用や都市計画（防災まちづくり）の策定	1	2	3	4	5	
(7) 危険物施設・要援護者施設等の立地点の選定	1	2	3	4	5	
(8) その他	1	2	3	4	5	
→(8) その他の内容(具体的に)						

問 7-2 地震本部では、現在は「特定の地震が今後30年以内に発生する確率」という情報を公表していますが、「30年」では期間が長すぎるという意見があります。
一方で、下の例に示すように、10年、5年、1年以内の地震の発生確率についても計算することは可能ですが、期間が短くなると確率が小さくなります。

＜例：南関東のマグニチュード7程度の地震＞

1. 30年以内に地震が発生する確率は70%程度（現在地震本部が公表しているもの）
2. 10年以内に地震が発生する確率は30%程度
3. 5年以内に地震が発生する確率は20%程度
4. 1年以内に地震が発生する確率は 4%

仮に、これらの情報を公表する場合、貴団体にとって、住民の防災意識の向上に最も役立つのはどれだと思いますか。あてはまる番号をひとつだけ回答欄に記入してください。

1. 30年以内に地震が発生する確率（現在地震本部が公表しているもの）
2. 10年以内に地震が発生する確率
3. 5年以内に地震が発生する確率
4. 1年以内に地震が発生する確率

回答欄

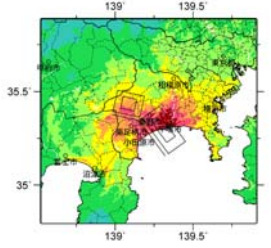
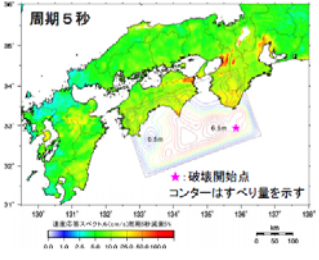
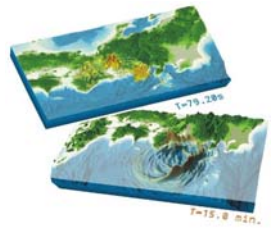
問 7-3 このような地震の発生確率評価の情報は、住民の防災意識の向上に、どの程度役に立つと思いますか。あてはまる番号をひとつだけ回答欄に記入してください。

1. 大いに役に立つ
2. ある程度役に立つ
3. あまり役に立たない
4. まったく役に立たない

回答欄

問 7-4 地震発生確率評価情報の有効な利活用方法などがありましたら、以下の欄に記入してください。

問8 地震本部では、緊急地震速報やEーディフェンスによる実験、全国地震動予測地図以外にも、以下のような、地震調査研究を推進しています。

○「地震ハザードステーション (J-SHIS)」 URL : http://www.j-shis.bosai.go.jp/ 全国地震動予測地図や、ある特定の地震が発生した場合に各地点がどのように揺れるのかを計算してその分布を地図に示すシステムです。住所・郵便番号を入力することにより、その地点における地震の揺れが分かります。	 J-SHIS
○「長周期地震動予測地図」 URL : http://www.iishin.go.jp/main/chousa/12_choshuki/choshuki2012_c3.pdf 将来ある特定の地震が発生した際に生じる周期の長い地震の揺れの強さや性質を予測し、その分布を地図に示したものです。 ※「長周期地震動」とは、地震の震源域から遠く離れた地域で起きる長い周期の地震動（地震による地面や地中の揺れ）。東日本大震災の際も、東京都内や大阪市内の高層建物で、長周期地震動により、エレベーターが停止したり、室内の備品等が転倒・落下するなどの影響がありました（参考：問5のEーディフェンスの映像2）。	 長周期地震動予測地図
○「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究プロジェクト」 URL : http://www.iamstec.go.jp/iamstec-j/maritec/donet/rendou.html 東海・東南海・南海地震が発生した場合（これらの地震が単独で発生した場合、同時に発生した場合、時間差を持って発生した場合等を含む）における津波のシミュレーションや建物の倒壊・浸水被害発生についての予測を行っています。また、地域研究会を行い、得られた成果を発信したり、同時発生や時間差発生等についても検討しています。	 津波シミュレーション結果
○「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」 サブプロジェクト2（耐震実験） URL : http://www.bosai.go.jp/hvogo/syuto-pj/ サブプロジェクト3（被災者台帳の電子化） URL : http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/medr/ Eーディフェンスで実験を行い、超高層ビルや免震建物の大地震時における室内安全性や、医療機関の機能確保について、具体的対策を発信しています。 また、震災後の応急対策から復旧・復興対策までを包括的に研究しており、特に、東京都においては、被災者台帳を電子化し、それを活用した迅速な生活再建システムの社会実装を進めています。	 医療機関の機能に関するEーディフェンス実験結果
○ALL311（東日本大震災協働情報プラットフォーム） URL : http://all311.ecom-plat.jp/ 交通やライフライン、避難等に関する生活情報など、被災地の災害対応や復旧・復興に役立つ信頼できる情報を地図上に表示することにより、災害時に必要な情報を提供しています。	 ALL311

問 8-1 これらの研究について、知っていたものすべての番号を回答欄に記入してください。

1. 地震ハザードステーション (J-SHIS)
2. 長周期地震動予測地図
3. 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究
4. 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト
5. ALL311
6. この中で知っていたものはない

回答欄

問 8-2 貴団体では、これらの地震調査研究の成果を地震・防災対策促進のために利活用していますか。
(1)～(6)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 利 す で に 利 用 し て い る	2. 現 在 検 討 中	3. 今 後 検 討 し た い	4. 利 用 し た が 、 こ と に し な い	5. 検 討 し た が 、 今 後 も 予 定 は な い	回答欄
(1) 地震ハザードステーション (J-SHIS)	1	2	3	4	5	
(2) 長周期地震動予測地図	1	2	3	4	5	
(3) 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	1	2	3	4	5	
(4) 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	1	2	3	4	5	
(5) ALL311	1	2	3	4	5	
(6) その他 →(6) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	5	

問 8-3 これらの地震研究の成果は地震・防災対策を推進する上で、どの程度効果があると思いますか。
(1)～(6)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大 い に 効 果 が あ る	2. あ る 程 度 効 果 が あ る	3. ほ と ん ど 効 果 が な い	4. ま っ た く 効 果 が な い	回答欄
(1) 地震ハザードステーション (J-SHIS)	1	2	3	4	
(2) 長周期地震動予測地図	1	2	3	4	
(3) 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	1	2	3	4	
(4) 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	1	2	3	4	
(5) ALL311	1	2	3	4	
(6) その他 →(6) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	

今後の地震調査研究のあり方について伺います。

問9 今後、政府（国）はどのような地震調査研究に積極的に取り組んでいくべきだと思いますか。
以下の中で、積極的に取り組んだ方がよいと思われるものをいくつでも選んで、
回答欄に番号を記入してください。

	回答欄
1. 海溝型地震についてもっと詳しく調べる	
2. 活断層についてもっと詳しく調べる	
3. 緊急地震速報を迅速かつ正確に提供するための技術開発を行う	
4. 津波の襲来について迅速・正確に予測できる技術開発を行う	
5. 津波の全国ハザードマップを作成する	
6. 世界で発生する地震災害の被害軽減にもっと貢献する	
7. 地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する	
8. 地震予知の実現に向けた取り組みを進める (ただし、実現までには相当の時間・費用を要する)	
9. 国民に地震に関連する情報をわかりやすく提供する	
10. 地震の調査研究の広報活動を幅広く行う	
11. 地震調査研究に携わる人材を育成する	
12. その他	
→12. その他の内容(具体的に)	
13. 特に積極的に取り組むべきことはない	
14. わからない	

問10 次に、政府（地震本部）が行う調査研究の重要性について伺います。

問10-1 今後、政府（地震本部）はどのような地震調査研究に重点を置くべきだと思いますか。
(1)～(10)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大いに重要	2. 重要	3. やや重要	4. 重要でない	5. 全く重要でない	回答欄
(1) 海溝型地震の調査研究	1	2	3	4	5	
(2) 活断層の調査研究	1	2	3	4	5	
(3) 津波の発生メカニズム・津波高さと浸水域等の調査研究	1	2	3	4	5	
(4) 緊急地震速報の精度向上・迅速化	1	2	3	4	5	
(5) 津波警報の精度向上・迅速化	1	2	3	4	5	
(6) 長周期地震動の発生メカニズムと予測の調査研究	1	2	3	4	5	
(7) 地震の発生する場所・時間が数日前に分かる地震予知の調査研究	1	2	3	4	5	
(8) 将来発生する可能性のある地震の場所・規模・確率の予測の高度化	1	2	3	4	5	
(9) 建物等の耐震性等を向上させるための研究	1	2	3	4	5	
(10) その他の調査研究	1	2	3	4	5	
→(10) その他の内容(具体的に)						

問10－2 地震本部では、以下のように、地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を中心とした調査研究を実施しています。
これらの調査研究について、あなたはどの程度重要だと思いますか。
(1)～(5)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大いに重要	2. 重要	3. やや重要	4. 重要でない	5. 全く重要でない	回答欄
(1) 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波に関する調査研究	1	2	3	4	5	
(2) 日本海側で発生する地震・津波に関する調査研究	1	2	3	4	5	
(3) 首都直下地震など、首都圏で発生する地震・津波に関する調査研究	1	2	3	4	5	
(4) 南海トラフで発生する地震（東海・東南海・南海地震等）・津波に関する調査研究	1	2	3	4	5	
(5) その他の地域を対象とした調査研究 →(5) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	5	

問10－3 地震本部では、以下のような観測網の整備を行っています。
これらについて、あなたはどの程度重要だと思いますか。
(1)～(5)のそれぞれについて、あてはまる番号をひとつずつ回答欄に記入してください。

	1. 大いに重要	2. 重要	3. やや重要	4. 重要でない	5. 全く重要でない	回答欄
(1) 陸域における地震計の整備（緊急地震速報や陸域における地震の発生メカニズム解明等に活用）	1	2	3	4	5	
(2) 海域における地震計の整備（緊急地震速報の迅速化や海域における地震の発生メカニズム解明等に活用）	1	2	3	4	5	
(3) 津波観測点（水圧計、GPS波浪計等）の整備（津波の検知等に活用）	1	2	3	4	5	
(4) 地殻変動観測点の整備（プレート動きや地震発生メカニズムの解明等に活用）	1	2	3	4	5	
(5) その他の観測機器等の整備 →(5) その他の内容(具体的に)	1	2	3	4	5	

問11 政府（地震本部）は、今後、貴団体が地震・防災対策を進めていくにあたり、地震調査研究の成果をどのような手段で知らせたら良いと思いますか。

以下の選択肢から、優先すべきものを3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

1. テレビ
2. ラジオ
3. 新聞
4. 雑誌
5. ポスターやリーフレットなど
6. 国や自治体のホームページ
7. その他のホームページ
8. 地震や災害に関する専門書
9. 専門家による講演・講座など
10. その他

回答欄

→10. その他の内容(具体的に)

--

国が行っている地震・津波対策について、貴団体のお考えをお聞きます。

問12 以下にあげる地震対策の中で、国が重点的に行うべき取り組みを3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

1. 地震に強い住宅や施設・設備作りを支援する
2. 住民等の安全確保のための防災教育・訓練等を推進する
3. 災害発生後も情報伝達ができるよう、通信設備等を強化する
4. 災害時の被害軽減のため、消火・救出・救急、避難所開設などの応急対策を充実する
5. 強い揺れが発生しそうな地域に関する正確な情報（ハザードマップ等）を示す
6. 緊急地震速報の精度向上・迅速化を図る
7. 実現までには相当の時間がかかるが、地震の発生する場所・時間が数日前に分かる地震予知のための研究を進める
8. 被災後の地域社会の迅速な復旧・復興を図るための対策を充実する

回答欄

問13 【沿岸海域に位置する団体に伺います】以下に挙げる津波対策について、国が重点的に行うべき取り組みを3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。

1. 最大級の津波を想定した、高さや強度のある堤防を作る
2. 津波避難路、避難ビル、避難場所などの整備を推進する
3. 住民や学校児童・生徒等に対する防災教育・訓練等を行う
4. 津波の被害想定を見直し、津波で浸水しそうな地域に関する情報（ハザードマップ等）を示す
5. 住民等への情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を強化する
6. 津波による被害軽減のため、災害時要援護者の避難体制を整備する
7. 津波の高さ、到達時間が正確にわかるよう津波警報の精度を高める
8. 被災後の地域社会の迅速な復旧・復興を図るための対策を充実する
9. 津波の危険がある地域への住宅や要援護者施設・危険物施設等の立地を規制する

回答欄

問14 最後になりますが、このアンケートや政府の地震調査研究等に関して、ご意見やご要望があれば、以下の欄にご自由にお書きください。

--

貴団体について、お聞きます。

F 1 貴団体の人口

名

F 2 65歳以上の高齢者の人口に占める割合

%

F 3 貴団体の防災担当職員数について教えてください。

専任 名 兼任 名

F 4 貴団体の災害対策本部が設置される予定の庁舎は、次のような災害によって、使用できなくなる危険がありますか。あてはまる番号すべてを記入してください。

1. 地震災害
2. 津波災害
3. 風水害
4. 土砂災害
5. 火山噴火災害
6. その他

→6. その他の内容(具体的に)

7. 自然災害により使えなくなる危険はない

回答欄

F 5 貴団体における小中学校の耐震化率はどれくらいですか。

約 %

F 6 本調査に回答されたかたの所属やお名前、連絡先メールアドレスなどを以下に記入してください。

地方公共団体名			
市区町村コード（総務省5桁）			
部署名			
所在地			
ご回答者氏名			
電話番号/ファクシミリ	TEL :		FAX :
連絡先メールアドレス			

ー以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。ー

地震調査研究に関するアンケート調査

平成24年3月

— ご記入についてのお願い —

- ・ご回答は、指示に従い、回答欄に、あてはまる番号をチェックしてください。
- ・「その他」に該当する場合は、() 欄に具体的にお答えを記入してください。自由記入欄でもひらがな・漢字等も入力できます。
- ・ご記入（データ入力）が終わりましたら、恐れ入りますが、見落としや書き漏らしがないか、もう一度ご確認のうえ、お手数ですが、3月12日（月）までに、ご回答ください。
- ・ご回答いただきました結果につきましては、統計的に処理を行いますので、回答者ご本人のお名前が出ることなどでご迷惑をおかけすることは決してありません。

＜調査実施主体＞ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課
地震調査研究推進本部

＜本調査の問い合わせ先＞

地震調査研究の経済波及効果に関する調査事務局：防災・情報研究所内

担当者：坂本・深田・高梨・柴

TEL. & FAX. : 03-3249-7298（平日 9:00～18:00）

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-7 日本橋エビスビル7F

問1 あなたは、地震や津波による災害や防災対策にどの程度関心を持っていますか。昨年3月11日に発生した東日本大震災の発生前と発生後（現在）に分けて、それぞれひとつだけチェックしてください。

問1-1 東日本大震災の発生前

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 大いに関心があった | 3. あまり関心がなかった |
| 2. まあ関心があった | 4. まったく関心がなかった |

問1-2 東日本大震災の発生後（現在）

1. 大いに関心がある 2. まあ関心がある 3. あまり関心がない 4. まったく関心がない

問2 あなたは、お住まいの地域で大地震が起きるかもしれないという不安を、どの程度感じていますか。ひとつだけチェックしてください。

1. 大いに不安 2. まあ不安 3. あまり不安はない 4. まったく不安はない

問3 あなたは、お住まいの地域で、大地震が起きると思いますか。

問3-1 今後10年くらいのうちに大地震が起きると思いますか。ひとつだけチェックしてください。

1. 必ず起きると思う 3. 起きる可能性は低いと思う

2. 起きる可能性は高いと思う

4. 絶対に起きないと思う

問 3-2 今後 30 年くらいのうちに大地震が起きると思いますか。ひとつだけチェックしてください。

1. 必ず起きると思う

3. 起きる可能性は低いと思う

2. 起きる可能性は高いと思う

4. 絶対に起きないと思う

問 4 あなたは、地元の都道府県や市区町村から出されている地震や津波のハザードマップ（災害時の危険箇所、予想される津波浸水域、避難所、防災施設等が示された地図）を見たことがありますか。ひとつだけチェックしてください。

1. 東日本大震災が発生する前に見たことがあった

2. 東日本大震災が発生した後に初めて見た

3. まったく見たことがない

4. 地元の市区町村から地震や津波のハザードマップは出されていない

5. その他（ ）

問 5 （問 4 で、1. または 2. にチェックした方に伺います。）あなたは、地元の都道府県や市区町村から出されている地震や津波のハザードマップを、以下のようなことに活用していますか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 避難所の場所（位置）の確認

2. 避難ルートの確認

3. 津波から逃げるにはどこまで避難したら良いかの確認

4. 地域の危険な箇所の確認

5. 地域の防災点検や避難訓練、図上演習など

6. 家族との災害時の待ち合わせ場所の決定

7. その他（ ）

問 6 あなたは、ふだん、地震・津波による災害や地震防災対策に関する情報をどこから入手していますか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. テレビ

9. 地震や災害に関する専門書

2. ラジオ

10. 専門家による講演・講座など

3. 新聞

11. 家族・親せきの話

4. 雑誌

12. 友人・知人の話

5. 都道府県や市町村の広報誌

13. 町内会・自治会、自主防災組織などの人からの話

6. ポスターやリーフレットなど

14. 消防署や消防団の人からの話

7. 国や地方自治体のホームページ

15. 行政機関の職員からの話

8. その他のホームページ

16. 学校の授業

17. その他（記入： ）

問 7 昨年 3 月に発生した東日本大震災やその後発生した地震により、あなたご自身やご自宅ではどの

ような被害や影響を受けましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. ご自身が負傷した
2. 家族や親せき、友人、親しい知人が亡くなったり、負傷したりした。
3. 自宅が壊れたり、流されたりした。
4. 自宅内の家具が転倒したり、物が落ちて壊れるなどの被害があった
5. 地震・津波や福島第一原発事故により、避難生活を余儀なくされた
6. 原発事故による放射能汚染で、経済的被害や生活への支障を受けた
7. ライフライン（電気・ガス・上下水道・通信）の停止や機能マヒで、生活に大きな支障を来した
8. 計画停電や節電により、生活に大きな支障を来した
9. 交通機関の麻痺により、帰宅困難になった
10. 家族と連絡が取れず、安否を確認するのに時間がかかった
11. 津波の映像や新聞などを見聞きして、心や体調に問題が生じた
12. 収入が減ったり、仕事がなくなったりした
13. その他の被害や影響を受けた（具体的に _____）
14. 東日本大震災ではまったく被害や影響を受けていない

問8 あなたのお宅では、大地震が起きた場合に備えて、どのような対策をとっていますか。

問8－1 東日本大震災が起きる前からすでに行っていた対策について、あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

問8－2 東日本大震災が起きた後に行った対策について、あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

	問8－1 東日本大震災が起きる前から実施	問8－2 東日本大震災が起きた後に実施
1. 風呂の水のため置き		
2. 消火器の設置など自宅の消火活動の準備		
3. 家具や冷蔵庫などの転倒防止対策		
4. 停電やガス供給停止に備えた準備（乾電池、自家発電機や蓄電池、懐中電灯、カセットコンロ、灯油やガソリンなど）		
5. 非常用食料や飲料水の備蓄		
6. 非常持ち出し品の準備		
7. 貴重品を速やかに持ち出すための準備や工夫		
8. 徒歩帰宅に備えた準備（地図、徒歩帰宅ルートの確認、運動靴や携行品の用意など）		
9. 地震の報道や防災情報を積極的に入手		
10. 災害時に情報を得るための携帯ラジオやワンセグ付き携帯電話、スマートフォンなどの準備		
11. 防災についての家族の話し合い		
12. 避難場所の確認		
13. 防災訓練への参加		
14. 地震保険などへの加入		

15. 自宅の耐震診断の実施		
16. 自宅の耐震性向上（耐震補強など）		
17. 地震や津波災害の影響を受けにくい土地に居住		
18. その他（ ）		
19. 特に対策はとっていない		

政府の地震調査研究推進本部（地震本部）では、国民や地方公共団体等の防災・減災力を強化するため、地震についての調査や研究を推進しています。これまで政府が行ってきた地震調査研究の利活用状況について伺います。

問 9 地震調査研究による成果の代表例として、気象庁が発表する「緊急地震速報」があげられます。緊急地震速報は、大きな揺れが到達する前に、各地に地震の揺れが到達する時刻や震度を、できるだけ早く知らせる情報です。

問 9－1 あなたは、東日本大震災以降、緊急地震速報を見聞きしましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください

1. 自分の地域を対象に緊急地震速報が出されたのを 1 回だけ見聞きした
2. 自分の地域を対象に緊急地震速報が出されたのを 2 回以上見聞きした
3. 自分の地域以外を対象に緊急地震速報が出されたのを見聞きした
4. まったく見聞きしていない → 問 9－3 へお進みください
5. その他（ ）

問 9－2 緊急地震速報は、以下のどのような手段から入手しましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. テレビ 2. ラジオ 3. 緊急地震速報の専用受信機 4. 携帯電話
5. パソコンのインターネット配信サービス 6. 市区町村の防災行政無線や有線放送
7. 建物内の館内放送 8. その他（ ）

問 9－3 緊急地震速報と地震の揺れとの関連で、あなたが経験されたことについて、あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 自分のいる場所が対象の緊急地震速報を見聞きした後、しばらくして大きな揺れがあった
2. 自分のいる場所が対象の緊急地震速報を見聞きするのとほとんど同時に、大きな揺れがあった
3. 大きな揺れがあった後に、自分のいる場所が対象の緊急地震速報を見聞きした。
4. 自分のいる場所が対象の緊急地震速報を見聞きしたが、揺れは小さかった
5. 自分のいる場所が対象の緊急地震速報を見聞きしたが、揺れを感じなかった
6. 自分のいる場所以外が対象の緊急地震速報を見聞きしたが、大きな揺れがあった
7. 大きな揺れがあったのに、まったく緊急地震速報は出なかった

8. その他 ()

問9-4 あなたは、東日本大震災以降、緊急地震速報が出された時、どのような対応をとりましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. テレビやラジオで地震の情報を知ろうとした
2. 身の安全をはかった
3. 身構えた
4. 火の始末をした
5. 周囲にいた人に地震が来ることを知らせた
6. 周囲の人に、身を守ること等の指示をした
7. 小さい子どもや老人・病人などを守った
8. 戸や窓を開けた
9. 倒れそうな棚やテレビ・パソコンなどを抑えた
10. 建物の外に出た
11. 車・バイクを止めた
12. 何のことも、何をしてよいのかわからず、何もしなかった
13. 自分に関係ないと思い、何もしなかった
14. さほど大きな地震が来るとは思わず、何もしなかった
15. どうせ何をしても助からないと思って、何もしなかった
16. 地震が来るまでの時間が短く、何もできなかった
17. その他 ()

問9-5 緊急地震速報は、地震の揺れによる被害を軽減することに、どの程度役に立つと思いますか。ひとつだけチェックしてください。

1. 大いに役に立つと思う
2. ある程度役に立つと思う
3. あまり役に立たないと思う
4. まったく役に立たないと思う

問9-6 緊急地震速報の出し方について、どのようにお考えでしょうか。ひとつだけチェックしてください。

1. はずれてもかまわないから、積極的に発表した方がよい
2. 多少はずれたとしても、発表した方がよい
3. はずれるのは困るので、発表は慎重にしてほしい
4. はずれるのは絶対困るので、確実でなければ発表しないでほしい
5. その他 ()

問9-7 緊急地震速報を利活用する上で、問題と感じたことや改善すべき点などがありましたら、あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 不適切な緊急地震速報が多い
2. 緊急地震速報の伝達が地震発生より遅れがちである
3. 緊急地震速報の警報音がうるさい
4. テレビやラジオで流される緊急地震速報のチャイム音を変えてほしい
5. 緊急地震速報が出されても適切な行動をとることができない
6. 防災訓練で、緊急地震速報が出された時の対応を組み入れてほしい
7. その他 ()

問 10 気象庁では現在、津波による災害の発生が予想される場合に、地震が発生してからすみやかに、津波警報（大津波（3 m以上）、津波（1～2 m））または津波注意報（0.5m程度）を発表しています。

問 10－1 あなたは、東日本大震災の発生直後から出された津波警報（津波・大津波）を、3月11日の当日中に見たり聞いたりしましたか。ひとつだけチェックしてください。

1. 自分がいた所や自宅がある地域を対象に大津波警報が出されたのを見聞きした
2. 自分がいた所や自宅がある地域を対象に津波警報が出されたのを見聞きした
3. 自分がいた所や自宅がある地域以外に大津波警報・津波警報が出されたのを見聞きした
4. 地震発生直後に出された津波警報を見聞きしていない →問 10－4へお進みください
5. その他 ()

問 10－2 あなたは、東日本大震災の発生直後から発表された津波警報（津波、大津波）を、どのような手段で入手しましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. テレビ | 2. ラジオ |
| 3. 携帯電話（メール、通話） | 4. 携帯電話（ワンセグ） |
| 5. スマートフォン | 6. インターネット |
| 7. 市区町村の防災行政無線や有線放送 | 8. 市区町村や消防の広報車 |
| 9. 建物内の館内放送 | 10. 人からの話 |
| 11. その他 () | |

問 10－3 あなたは、東日本大震災の発生直後に津波警報が発表された時、どのような対応をとりましたか。ひとつだけチェックしてください。

1. テレビやラジオで津波の情報を詳しく知ろうとした
2. 地震が起きた直後に、すでに避難を始めていた
3. 火の始末や、非常持ち出し品の準備等を行った
4. 周囲の人や家族・親せき・友人・知人などに津波警報が発表されたこと（津波が来ること）を知らせた
5. 高台など津波が来ないと思われる場所へ避難した
6. 高齢者・小さい子どもなどの要援護者と一緒に避難した
7. 家族や親せきなどを迎えに行った
8. 津波が来た地区にある自宅や職場に戻った

9. カメラやビデオで津波を撮影した
10. 津波に巻き込まれたが助かった
11. その時いた場所も自宅も津波の心配はないので、特に津波対応はしなかった
12. その他 ()

問 10－4 津波警報は、津波による被害の減少や、津波からの避難を促す上で、役に立つと思いますか。
ひとつだけチェックしてください。

1. 大いに役に立つと思う
2. ある程度役に立つと思う
3. あまり役に立たないと思う
4. まったく役に立たないと思う

問 11 (独) 防災科学技術研究所では、「Eーディフェンス」という装置を用いて、耐震性の向上や建物内外の安全性の検証のため、実際の大きさの建物を揺らす実験を行っています。まずは、「Eーディフェンス」による実験の映像を、以下のリンク先 (URL) をクリックしてご覧ください。

<映像 1：木造住宅の耐震性比較>

- ・兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の地震の揺れを再現し、木造住宅が耐震補強の有無でどのように耐震性が違うかを比較したもの（2007年2月）

<http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20051121.wmv>

<映像 2：高層建物室内の揺れ>

- ・東南海・南海地震が発生した場合に想定される名古屋市の揺れにより、高層映像 2 の建物の高層階のダイニングキッチンがどのように揺れるのか、及び、家具固定による地震対策の効果を確認した実験（2009年9月）

http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/200909_case4-room.wmv

問 11－1 あなたは、これまで、リンク先の映像を含む「Eーディフェンス」の実験映像をご覧になったことはありましたか。ひとつだけチェックしてください。

1. 「Eーディフェンス」の実験映像が公開されているのを知っており、映像も見たことがある
2. 「Eーディフェンス」の実験映像が公開されているのを知っていたが、映像を見たのは初めて
3. このような実験映像を見たことがあるが、「Eーディフェンス」の実験は知らなかった
4. このような実験映像を見たこともなく、「Eーディフェンス」も知らなかった
5. このような実験映像が公開されているのを知らなかった
6. その他 ()

問 11－2（問 11－1 で、1. または 3. にチェックした方に伺います。）「Eーディフェンス」の実験映像をご覧になったことをきっかけに、以下のような地震防災対策に関する取り組みを行ったことはありますか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 自宅の耐震性の確認（耐震診断など）
2. 自宅の耐震性の向上（耐震補強など）
3. 家具などの転倒防止対策
4. 地震発生時の避難行動の検討
5. 防災グッズ等の購入
6. 地震保険の加入
7. 親せきや知人等の家の耐震診断や耐震性向上等への働きかけ
8. その他（具体的に ）
9. 地震防災対策を行うきっかけにならなかった

問 11－3 映像 1 を木造住宅の居住者が見れば、住宅の耐震性向上に真剣に取り組むきっかけになると
 思いますか。ひとつだけチェックしてください。

1. ほとんどの人に対してきっかけになる
2. 半数くらいの人に対してきっかけになる
3. きっかけになる人は少ない
4. きっかけになる人はいない
5. その他 (具体的に: _____)

問 11－4 映像 2 を一般の方が見れば、家具などの転倒防止のための対策に真剣に取り組むきっかけになると思いませんか。ひとつだけチェックしてください。

1. ほとんどの人に対してきっかけになる
2. 半数くらいの人に対してきっかけになる
3. きっかけになる人は少ない
4. きっかけになる人はいない
5. その他 (具体的に:)

問11-5 これらの映像をご覧になって、あなたご自身はどのように感じましたか。あてはまるものについて、いくつでもチェックしてください。

1. 自分の家の耐震性を向上しなければならないと思った
2. 自分の家の耐震性について知らなければならないと思った
3. 家具などの転倒防止対策をしなければならないと思った
4. 地震が起きた時の避難行動を考え直さなければならないと思った
5. 防災グッズを揃えなければならないと思った
6. 地震保険への加入を考えなければならないと思った
7. その他（ ）
8. これらの映像を見ても、特に何とも思わなかった
9. 映像1・2を見ることができなかった

問 12 次に政府が発表している「全国地震動予測地図」についてお聞きします。まず以下の URL でご覧ください。http://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/yosokuchizu/2010_kchizu_cal.pdf

「全国地震動予測地図」は、その地域が一定期間内に大きな地震の揺れに見舞われる確率を表したものです。この地図は、「今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率（平成22年（2010年）1月1日現在）」を示しています。

問12－1 あなたは、昨年3月に発生した東日本大震災の前にこの地図を見たことがありましたか。ひとつだけチェックしてください。

1. 東日本大震災の前に見たことがあった
2. 東日本大震災後に初めて見た
3. 今、初めて見た

問12－2（問12－1で、1または2にチェックした方に伺います。）「全国地震動予測地図」をご覧になったことをきっかけに、以下のような地震防災対策を行ったことはありますか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 自宅の耐震診断など
2. 自宅の耐震補強などの耐震性の向上
3. 家具などの転倒防止対策
4. 地震発生時の避難行動の検討
5. 防災グッズ等の購入
6. 地震保険の加入
7. 転居先の検討（地震が起こる可能性が低そうな地域に住む等）
8. 親せきや知人等の家の耐震診断や耐震性向上等への働きかけ
9. その他（具体的に ）
10. 地震防災対策を行うきっかけにならなかった

問12－3 「全国地震動予測地図」によると、あなたがお住まいの地域が地震の強い揺れに見舞われる確率はどれくらいですか。ひとつだけチェックしてください。

1. 高い
2. やや高い
3. やや低い
4. 低い

問12－4 「全国地震動予測地図」は、わかりやすいですか。それともわかりにくいですか。ひとつだけチェックしてください。

1. とてもわかりやすい
2. まあわかりやすい
3. 少しわかりにくい
4. とてもわかりにくい

問12－5（問12－4で、3または4にチェックした方に伺います。）「全国地震動予測地図」をわかりにくいと思った理由は何ですか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 見にくくわかりづらい
2. 確率を計算する期間（30年間）が長すぎる
3. 震度6弱以上の揺れがどのようなものかわか
4. 自分の住む地域がどこかわからない

3. 発生確率で示されても意味がわからない 6. その他 ()

問 12－6 あなたは、近所の人がこの「全国地震動予測地図」を見たら、自宅の地震防災対策を見直すきっかけになると思いますか。ひとつだけチェックしてください。

1. ほとんどの人に対してきっかけになる
2. 半数くらいの人に対してきっかけになる
3. きっかけになる人は少ない
4. きっかけになる人はいない
5. その他〔具体的に： 〕

問 12-7 「全国地震動予測地図」をご覧ください、あなたご自身はどのように感じましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 自宅の耐震性を上げなければならないと思った
2. 自宅の耐震性について知らなければならないと思った
3. 家具などの転倒防止対策をしなければならないと思った
4. 地震が起きたときの避難行動を考え直さなければならないと思った
5. 防災グッズを揃えなければならないと思った
6. 地震保険への加入を考えなければならないと思った
7. 地震の確率が低いところに引っ越したいと思った
8. 地震の発生確率が高い地域に住んでいる親せきや友人・知人に、危険であることを伝えたいと思った
9. その他()
10. 地図を見ても、特になんとも思わない

問 13 地震調査研究推進本部では、海溝型地震及び活断層で発生する地震の規模や発生確率の予測結果について、以下のような形で公表しています。以下のURLをご覧ください。

(海溝型地震の公表例)

- 東南海地震について、今後 30 年以内にマグニチュード 8.1 の地震が発生する確率は 70%程度
- 南海地震について、今後 30 年以内にマグニチュード 8.4 の地震が発生する確率は 60%程度
- 東南海・南海地震が連動して発生した場合、規模はマグニチュード 8.5 となる

(活断層で発生する地震の公表例)

- 糸魚川－静岡構造線断層帯について、今後 30 年以内にマグニチュード 8 程度の地震が発生する確率は 14%

(URL: <http://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf> (2012年1月1日時点での算定))

問13-1 あなたは、上記のような予測結果を、東日本大震災の前からご存知でしたか。ひとつだけチェックしてください。

1. 東日本大震災の前から知っていた
2. 東日本大震災が起きた後で、初めて知った
3. 今、初めて知った

問 13－2（問 13－1 で、1. または 2. にチェックした方に伺います。）上記のような予測結果を知ったことで、以下のような地震・防災対策に関する取組を行うきっかけになりましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 自宅の耐震診断など
2. 自宅の耐震補強などの耐震性向上
3. 家具などの転倒防止対策
4. 地震発生時の避難行動の検討
5. 防災グッズ等の購入
6. 地震保険の加入
7. 転居先の検討（地震が起こる可能性が低そうな地域に住む等）
8. 親せきや知人等の家の耐震診断や耐震性向上等への働きかけ
9. その他（具体的に ）
10. 地震防災対策を行うきっかけにならなかった

問 13－3 あなたは、近所の人が上記のような予測結果を見たら、自宅の地震防災対策を見直すきっかけになるとおもいますか。ひとつだけチェックしてください。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. ほとんどの人に対してきっかけになる | 4. きっかけになる人はいない |
| 2. 半数くらいの人に対してきっかけになる | 5. その他（具体的に： |
| 3. きっかけになる人は少ない | ） |

問 13－4 予測結果をご覧になって、あなたご自身はどのように感じましたか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 自分の家の耐震性を上げなければならないと思った
2. 自分の家の耐震性について知らなければならないと思った
3. 家具などの転倒・落下防止のための対策を講じなければならないと思った
4. 地震が起きた時の避難行動を考え直さなければならないと思った
5. 防災グッズを揃えなければならないと思った
6. 地震保険への加入を考えなければならないと思った
7. 地震の発生確率が低いところに引っ越したいと思った
8. 地震の発生確率が高い地域に住んでいる親せきや友人・知人に、危険であることを伝えたいと思った
9. その他（ ）
10. 予測結果を見ても、特に何とも思わない

問 13－5 地震本部では、現在は「特定の地震が今後 30 年以内に発生する確率」という情報を公表していますが、「30 年」では期間が長すぎるという意見があります。一方で、下の例に示すように、10 年、5 年、1 年以内の地震の発生確率についても計算することは可能ですが、期間が短くなると

確率が小さくなります。

＜例：南関東のマグニチュード7程度の地震＞

- ・ 30 年以内に地震が発生する確率は 70%程度（現在地震本部が公表している結果）
- ・ 10 年以内に地震が発生する確率は 30%程度
- ・ 5 年以内に地震が発生する確率は 20%程度
- ・ 1 年以内に地震が発生する確率は 4%

仮に、これらの情報を公表する場合、あなたは何年以内の発生確率を示すのが良いと思いますか。あてはまる番号をひとつだけチェックしてください。

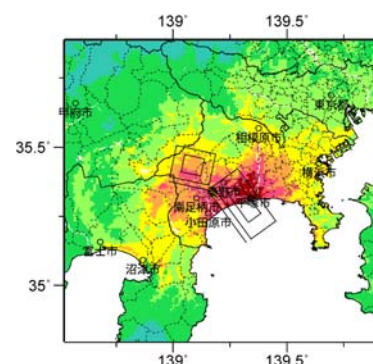
1. 30 年以内の地震発生確率（現在地震本部が公表しているもの）
2. 10 年以内の地震発生確率
3. 5 年以内の地震発生確率
4. 1 年以内の地震発生確率

問 14 緊急地震速報やEーディフェンスによる実験、全国地震動予測地図以外にも、地震本部ではさまざまな地震調査研究を推進しています。

○地震ハザードステーション（J-SHIS）

全国地震動予測地図や、ある特定の地震が発生した場合に各地点がどのように揺れるのか計算し、その分布を地図に示すシステムです。住所・郵便番号を入力することにより、その地点における地震の揺れがわかります。

URL：<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>



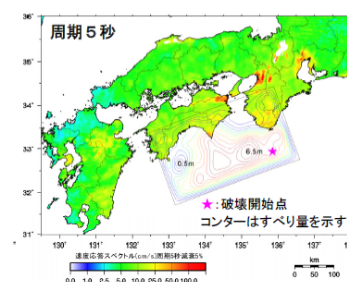
震源断層を特定した地震動予測地図（検索例）

○「長周期地震動予測地図」

URL：http://www.jishin.go.jp/main/chousa/12_choshuki/choshuki2012_c3.pdf

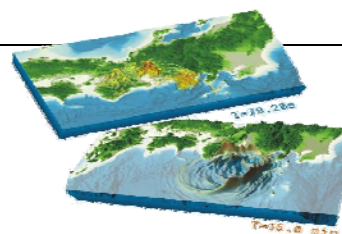
将来ある特定の地震が発生した際に生じる周期の長い地震の揺れの強さや性質を予測し、その分布を地図に示したものです。

※「長周期地震動」とは、地震の震源域から遠く離れた地域で起きる長い周期の地震動（地震による地面や地中の揺れ）。東日本大震災の際も、東京都内や大阪市内の高層建物で、長周期地震動により、エレベーターが停止したり、室内の備品等が転倒・落下するなどの影響がありました（参考：問 12 のEーディフェンスの映像2）。



長周期地震動予測地図

○「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究プロジェクト」



ェクト」 URL: http://www.jamstec.go.jp/jamstec-j/maritec/donet/rendou.html 東海・東南海・南海地震が発生した場合（これらの地震が単独で発生した場合、同時に発生した場合、時間差を持って発生した場合等を含む）における津波のシミュレーションや建物の倒壊・浸水被害発生についての予測を行っています。また、地域研究会を行い、得られた成果を発信しています。	
○「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」 サブプロジェクト2(耐震実験): http://www.bosai.go.jp/hyogo/syuto-pj/ サブプロジェクト3(被災者台帳の電子化) http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/medr/ Eーディフェンスで実験を行い、超高層ビルや免震建物の大地震時における室内安全性や、医療機関の機能確保について、具体的対策を発信しています。 また、震災後の応急対策から復旧・復興対策までを包括的に研究しており、特に、東京都においては、被災者台帳を電子化し、それを活用した迅速な生活再建システムの社会実装を進めています。	 医療機関の機能に関するEーディフェンス実験結果

問 14－1 これらの研究について、すでにご存知だったものすべての番号をチェックしてください。

1. 地震ハザードステーション (J-SHIS)
2. 長周期地震動予測地図
3. 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究
4. 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト
5. この中で見たことのあるものはない

政府の今後の地震調査研究のあり方についてお聞きします。

問 15 今後、政府（国）はどのような地震調査研究に積極的に取り組んでいくべきだと思いますか。
以下の中で、積極的に取り組んだ方がよいと思われるものをいくつでも選んで、チェックしてください。

1. 海溝型地震についてもっと詳しく調べる
2. 活断層についてもっと詳しく調べる

問18 以下にあげる津波対策について、あなたが重要だと思うものを3つまで選び、チェックしてください。

1. 最大級の津波を想定した、高さや強度のある堤防を作る
2. 津波避難路、避難ビル、避難場所などを整備する
3. 住民や学校児童・生徒等に対する防災教育・訓練等を行う
4. 津波の被害想定を見直し、最大級の津波で浸水しそうな地域に関する情報（ハザードマップ等）を示す
5. 住民等への情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を強化する
6. 津波による被害軽減のため、災害時要援護者の避難体制を整備する
7. 国は津波の高さ、到達時間が正確にわかるよう津波警報の精度を高める
8. 被災後の地域社会の迅速な復旧・復興を図るための対策を充実する
9. 津波の危険がある地域への住宅や要援護者施設・危険物施設等の立地を規制する

あなたご自身のことについて、お聞きします

F 1. あなたのご職業は次のどれに当たりますか。2つ以上ある場合は、主な方にひとつだけチェックしてください。

- | | | |
|-----------|-----------------|----------------|
| 1. 農林漁業職 | 5. 事務職 | 9. 専業主婦 |
| 2. 自営業 | 6. 生産・輸送・建設・労務職 | 10. パート・アルバイト |
| 3. 経営管理職 | 7. 販売・サービス・保安職 | 11. 学生・生徒 |
| 4. 専門・技術職 | 8. 自由業 | 12. 無職・年金生活者 |
| | | 13. その他（具体的に ） |

F 2. あなたが最後に在籍した学校、又は現在在学中の学校は以下のどれですか。（ただし、各種学校・専門学校は除きます。）（ひとつだけチェック）。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 中学校 | 4. 大学（大学校を含む） |
| 2. 高校（旧制中学校を含む） | 5. 大学院 |
| 3. 短大・高専（旧制高校を含む） | |

F 3. あなたは東日本大震災の後、避難したり、転居されましたか。該当する番号をいくつでもチェックしてください。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 津波で避難した | 2. 自宅が壊れたり、電気・水道が使えず、避難した |
| 3. 東日本大震災の影響で転居した | 4. 東日本大震災とは関係ないが、転居した |
| 5. 避難も転居もしていない | |

F 4-1. あなたがお住まいの現住所について、都道府県市区町村の郵便番号で記入してください。

〒								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

F 4－2. 【東日本大震災の後、地震の影響で元のご自宅と違う場所にお住まいの方に伺います】避難したり、転居される前は、どちらの都道府県にお住まいでしたか。都道府県市区町村の郵便番号を記入してください。

〒								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

F 5. あなたが現在お住まいの地域は、津波浸水の危険がある地域ですか。

1. はい 2. いいえ 3. わからない

F 6. あなたは、現在のお住まいの地域（市町村）に来てから何年になりますか（ひとつだけチェック）。

1. 5年未満 3. 10年以上20年未満 5. 30年以上
2. 5年以上10年未満 4. 20年以上30年未満

F 7. あなたのお宅では、あなたを含めて何人が同居していますか（ひとつだけチェック）。

1. 1人 3. 3人 5. 5人
2. 2人 4. 4人 6. 6人以上

F 8. あなたがお住まいの家は、どのような造りですか。

1. 木造 2. 鉄筋コンクリート造り 3. 鉄骨造り 4. その他（ ）

F 9. あなたがお住まいの家は、いつ頃建てられたものですか。増改築されている場合には、主な部分の建築年をお答えください（ひとつだけチェック）。

1. 昭和34年以前 3. 昭和57年～平成6年 5. わからない
2. 昭和35年～昭和56年 4. 平成7年以降

F 10. あなたがお住まいの住宅の所有形態は次のどれにあたりますか（ひとつだけチェック）。

1. 持ち家（戸建て・集合住宅） 2. 賃貸住宅（戸建て・集合住宅）
3. 社宅等 4. その他（ ）

F 11. あなたご自身は、これまでに大きな自然災害（地震や風水害、火山噴火等）で被害を受けたことがありますか。あてはまるものにいくつでもチェックしてください。

1. 地震の被害を受けたことがある
2. 津波の被害を受けたことがある
3. 台風・大雨・大雪等の風水害の被害を受けたことがある
4. その他の災害で被害を受けたことがある（具体的に ）
5. 自然災害で被害を受けたことがない

＜ご協力いただき、ありがとうございました。＞

地震調査研究等に関するアンケート調査

【業界団体】

平成24年2月

— ご記入についてのお願い —

- (1) この調査票は、貴団体の防災を担当される部署の方がご記入ください。
- (2) ご回答は番号の順に、あてはまる番号を○で囲んでください。該当する事項や数値については具体的にご記入ください。その他の場合は、() 欄に具体的にお答えをお書きください。
- (3) ご記入にあたっては、鉛筆ないしは黒のボールペンをご使用ください。
- (4) ご記入が終わりましたら、恐れ入りますが、見落としや書き漏らしがないか、もう一度ご確認ください。
- (5) 質問によっては、お手数ですが資料を添付し、ご回答いただいた本調査票を、同封の返信用封筒で **3月9日(金)** までに投函してください。
- (6) ご回答いただいた内容によっては、後日改めて電話又はファクシミリなどでお問い合わせする場合がございます。ご回答いただきました方のお名前、電話番号等をご記入くださいますようお願いいたします。

＜調査実施主体＞ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課
(地震調査研究推進本部事務局)

＜本調査の問い合わせ先・ご返送先＞

地震調査研究の経済波及効果に関する調査事務局：防災・情報研究所内

担当者：坂本・深田・高梨・柴

TEL. & FAX. : 03-3249-7298 (平日 9:00～18:00)

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 4-7 日本橋エビスビル 7 F

はじめに、貴団体について伺います。

問1 貴団体の会員数について教えてください。

	社
--	---

問2 貴団体の会員企業・事業所は、どのあたりに立地していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|--------|-------|-------|----------|
| 1. 北海道 | 3. 関東 | 5. 近畿 | 7. 四国 |
| 2. 東北 | 4. 中部 | 6. 中国 | 8. 九州・沖縄 |

問3 貴団体事務局の職員数について教えてください。

常勤	名	非常勤	名
----	---	-----	---

問4 貴団体に所属する会員企業・事業所の中で、津波による被害を受ける可能性のある地域に建物（プラント等の施設を含む）を有するところはどのくらいありますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. ほとんどの会員企業・事業所 | 4. ごくわずかの会員企業・事業所 |
| 2. 半分くらいの会員企業・事業所 | 5. 全くない |
| 3. 一部の会員企業・事業所 | 6. わからない |

問5 貴団体が行っている活動について教えてください（いくつでも○）。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 政策提言・要望 | 4. 会員企業等の親睦 |
| 2. 広報活動 | 5. その他（具体的に |
| 3. 業界統計のとりまとめ | ） |

貴団体および会員企業・事業所における地震・津波対策に関する取り組み状況について伺います。

問6 貴団体の会員企業・事業所は、地震・津波対策にどの程度関心があると思いますか。東日本大震災が発生する前と後に分けて、ひとつずつ○をつけてください。

問6－1 東日本大震災が発生する前は

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 非常に関心が高かった | 3. あまり関心が高くなかった |
| 2. まあ関心が高かった | 4. ほとんど関心がなかった |

問6－2 東日本大震災が発生した後、現在は

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 非常に関心が高かった | 3. あまり関心が高くなかった |
| 2. まあ関心が高かった | 4. ほとんど関心がなかった |

問7 以下の中で、貴団体の会員企業・事業所が、現在知りたいと思われる地震・津波に関する事項にいくつでも○をつけてください。

1. 会員企業・事業所の所在地でどの程度の地震の揺れが起きるか知りたい
2. 会員企業・事業所の所在地でどの程度の津波が発生するのか知りたい
3. B C P (事業継続計画) の策定の仕方を知りたい
4. 地震や津波の専門家に話を聞きたい
5. 地震による施設・設備等の被害について知りたい
6. 津波による施設・設備等の被害について知りたい
7. 建物の耐震診断や耐震性向上について詳しく知りたい
8. 国や自治体等が行っている地震・津波対策への支援策について詳しく知りたい
9. その他（具体的に
10. よくわからない

問8 貴団体では、地震や地震防災対策に関する情報をどこから入手していますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. テレビ | 6. 国や自治体のホームページ |
| 2. ラジオ | 7. その他のホームページ |
| 3. 新聞 | 8. 地震や災害に関する専門書 |
| 4. 雑誌・業界紙 | 9. 専門家による講演・講座など |
| 5. ポスターやリーフレットなど | 10. その他（具体的に) |

問9 貴団体では、以下の取り組みのうち、東日本大震災前から実施していたもの、東日本大震災後に初めて実施したもの、今後実施予定または実施を検討中のものはありますか。(1)から(8)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	東日本大震災前に実施していた	東日本大震災後に実施した	今後実施予定または実施を検討中	今後も実施する予定はない
(1) 会員企業・事業所によるBCP（事業継続計画）策定の支援(作成マニュアルやモデル計画の提示等)	1	2	3	4
(2) 地震・津波対策に関する国や自治体等への提言や要望のとりまとめ	1	2	3	4
(3) 会員企業・事業所が有する施設・設備等の地震・津波に対する安全性評価結果のとりまとめ・公表	1	2	3	4
(4) 地震・津波対策に関する会員企業・事業所向けセミナーなどの実施	1	2	3	4
(5) 会員企業・事業所向け地震・津波対策啓発パンフレット等の配布	1	2	3	4
(6) 地震・津波災害に関する情報の会員企業・事業所へのインターネットによる発信	1	2	3	4
(7) 地震・津波災害対策・危機管理等に関する検討部会の設置(具体名:)	1	2	3	4
(8) その他（具体的に） 〔 〕	1	2	3	4

問10 【問9で(1)から(8)のうちひとつでも「東日本大震災前に実施していた」、「東日本大震災後に実施した」あるいは「今後実施予定または実施を検討中」に○をつけた方に伺います。】

これらの取り組みを、実施又は検討するきっかけは何でしたか。きっかけとなったことすべてに○をつけてください。

1. 自発的に実施することを検討した
2. 国や自治体等から実施するよう指示や要請があった
3. 会員企業・事業所からの要請があった
4. その他（具体的に)

政府の地震調査研究推進本部（地震本部）では、国民や自治体の防災・減災対策に役立てるため、地震についての調査や研究を推進しています。これまで政府が行ってきた地震調査研究成果の利活用状況について伺います。

問 11 地震調査研究による成果の代表例として、気象庁が発表する「緊急地震速報」があげられます。緊急地震速報は、大きな揺れが到達する前に、各地に地震の揺れが到達する時刻や震度についての情報をできるだけ早く知らせるものです。

問 11－1 貴団体では、以下のような緊急地震速報の利活用を、会員企業・事業所に促すための取り組みについて検討したことはありますか。(1)から(8)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	すでに 実施し ている	現在 検 討中	今後 検 討したい	検討し たが、実 施しない ことにし た	今後 も 検 討 す る 予 定 は ない
(1) 緊急地震速報が出た時の対応マニュアル（BCP（事業継続計画）等）の策定支援	1	2	3	4	5
(2) 機器やプラントの制御方法を解説した情報の提供	1	2	3	4	5
(3) 緊急地震速報を利活用した防災教育・訓練の実施支援	1	2	3	4	5
(4) 緊急地震速報の利活用のためのコンサルタント等の紹介	1	2	3	4	5
(5) 緊急地震速報の受信端末やシステムの紹介	1	2	3	4	5
(6) 緊急地震速報の利活用方法を示した啓発パンフレットの作成と配布	1	2	3	4	5
(7) 緊急地震速報の利活用に関する勉強会・情報交換会の開催	1	2	3	4	5
(8) その他（具体的に） 〔 〕	1	2	3	4	5

問 11－2 貴団体に所属する会員企業・事業所の中で、「緊急地震速報」を利活用しているところはこのくらいあると思いますか。東日本大震災前と東日本大震災後について、それぞれひとつだけ○をつけてください。

問 11－2－1 東日本大震災が発生する前は

1. ほとんどの会員企業・事業所が利活用していた
2. 半分の会員企業・事業所が利活用していた
3. 一部の会員企業・事業所が利活用していた
4. 利活用している会員企業・事業所はほとんどいなかった
5. わからない

問 11－2－2 東日本大震災が発生した後、現在は

1. ほとんどの会員企業・事業所が利活用している
2. 半分か程度の会員企業・事業所が利活用している
3. 一部の会員企業・事業所が利活用している
4. 利活用している会員企業・事業所はほとんどいない
5. わからない

問 11－3 貴団体では、以下のように緊急地震速報を利活用している会員企業・事業所をご存知ですか。ご存知の場合にはその効果があったかどうかについて、ご存知でない場合には今後効果が見込まれるかどうかについて、(1)～(6)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	利活用している会員企業・事業所を知っている			利活用している会員企業・事業所を知らない		
	大いに効果があった	ある程度効果があった	効果がなかった	今後利活用すれば効果が見込まれる	今後利活用しても効果は見込まれない	わからない
(1) 機器やプラントの制御	1	2	3	4	5	6
(2) エレベーターや車両等の制御	1	2	3	4	5	6
(3) 客や来訪者の安全確保	1	2	3	4	5	6
(4) 従業員の安全確保	1	2	3	4	5	6
(5) 出火防止	1	2	3	4	5	6
(6) その他（具体的に） 〔 〕	1	2	3	4	5	6

問 11－4 昨年出された緊急地震速報には、予測された大きさより揺れが小さかったり、速報が出されるはずの地震が起きた時に速報が出されなかったりしたことがありました。緊急地震速報の出し方について、どのようにお考えでしょうか。ひとつだけ○をつけてください。

1. 結果的にはずれてもかまわないから、積極的に発表した方がよい
2. 多少はずれたとしても、発表した方がよい
3. はずれるのは困るので、発表は慎重にしてほしい
4. はずれるのは絶対困るので、確実でなければ発表しないでほしい
5. その他（具体的に ）

問 11－5 緊急地震速報を利活用する上で、問題となったことや要望などがありましたら、いくつでも○をつけてください。

1. 緊急地震速報が適切に発表されるよう、改善を進めてほしい
2. 緊急地震速報の伝達が地震発生より遅れがちであること
3. 緊急地震速報の警報音がうるさい
4. テレビやラジオで流される緊急地震速報のチャイム音を変えてほしい
5. 緊急地震速報専用受信機の性能の改善
6. 緊急地震速報が出されても適切な行動ができない
7. 緊急地震速報が出されてからのプラント停止等がうまく連動できていない
8. 防災訓練で、緊急地震速報が出された時の対応を組み入れる
9. その他（具体的に _____）

問 11－6 実際に緊急地震速報を利活用して効果があった事例や、今後効果が見込まれる利活用方法について以下の欄にお書きください。

（効果があった事例）

（今後効果が見込まれる利活用方法）

問 11－7 緊急地震速報を利活用している会員企業・事業所がありましたら、ご紹介下さい（会員企業・事業所名称、取り組みの概要等）。参考資料を添付していただいても構いません。

問 12 【沿岸地域に会員企業・事業所がある団体に伺います。】気象庁では、津波による災害の発生が予想される場合に、地震が発生してからすみやかに、津波警報（大津波、津波）または津波注意報を発表します。

問 12－1 貴団体に所属する沿岸地域の会員企業・事業所の中で、津波警報に対応した計画やマニュアルを作成しているところはどのくらいあると思いますか。東日本大震災前と東日本大震災後について、それぞれあてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

問 12－1－1 東日本大震災が発生する前は

1. ほとんどの会員企業・事業所が作成
2. 半分の会員企業・事業所が作成
3. 一部の会員企業・事業所が作成
4. 作成している会員企業・事業所はほとんど無かった
5. わからない

問 12－1－2 東日本大震災が発生した後、現在は

1. ほとんどの会員企業・事業所が作成
2. 半分の会員企業・事業所が作成
3. 一部の会員企業・事業所が作成
4. 作成している会員企業・事業所はほとんど無い
5. わからない

問 12－2 貴団体では、以下のように津波警報発表時に対応を行っている会員企業・事業所をご存知ですか。ご存知の場合にはその効果があったかどうかについて、ご存知でない場合には今後効果が見込まれるかどうかについて、(1)から(8)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	対応を行っている会員企業・事業所を知っている			対応を行っている会員企業・事業所を知らない		
	大いに効果があった	ある程度効果があった	効果がなかった	今後利活用すれば効果が見込まれる	今後利活用しても効果は見込まれない	わからない
(1) 機器やプラントの制御	1	2	3	4	5	6
(2) 水門・門扉の閉止	1	2	3	4	5	6
(3) 車両等（列車、車、バス等）の退避	1	2	3	4	5	6
(4) 客・来訪者への情報提供及び避難誘導	1	2	3	4	5	6
(5) 従業員への情報提供及び避難誘導	1	2	3	4	5	6
(6) 従業員の会社への参集	1	2	3	4	5	6
(7) 自社に避難してきた近隣住民等の受け入れ（避難ビルなど）	1	2	3	4	5	6
(8) その他（具体的に） 〔 〕	1	2	3	4	5	6

問 12－3 実際に津波警報発表時に対応を行って効果があった事例や、今後効果が見込まれる対応方法について以下の欄にお書きください。

(効果があった事例)

(今後効果が見込まれる対応方法)

問 12－4 津波警報発表時に効果的な対応を行っている会員企業・事業所がありましたら、ご紹介下さい（会員企業・事業所名称、取組の概要等）。参考資料を添付していただいても構いません。

問 12－5 津波警報に対応するにあたり、情報の内容や公開方法等について、改善すべき点や要望がありましたら、以下の欄にお書きください。

問 13 （独）防災科学技術研究所では、「Eーディフェンス」という装置を用いて、耐震性向上や建物の機能確保等のため、実際の大きさの建物を揺らす実験を行っています。



「Eーディフェンス」による実験例

左：地震による超高層建物の室内外への影響に関する実験

【動画 URL】<http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20070329.wmv>

中央：耐震補強のされた建物とされていない建物の揺れによる比較実験

【動画 URL】<http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20051121.wmv>

右：超高層建物のオフィス空間における危険性や耐震対策の効果に関する検証実験

【動画 URL】http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20080124_t1.wmv

問 13－1 「Eーディフェンス」の実験結果によって得られた成果は、以下のようなことに利活用することができます。貴団体では、会員企業・事業所の地震・防災対策を促すために、「Eーディフェンス」の実験結果によって得られた成果を利活用して、どのような取り組みをしていますか。(1)から(5)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	検討し、すでに実施している	現在検討中	今後検討したい	検討したが、実施しないことにした	今後検討する予定はない
(1)建物（プラント等の施設を含む）の耐震性向上のための会員企業・事業所向けマニュアルづくり	1	2	3	4	5
(2)什器・備品等の転倒・落下防止のための会員企業・事業所向けマニュアルづくり	1	2	3	4	5
(3)地震発生時に顧客や従業員等が安全に行動するための会員企業・事業所向けマニュアルづくり	1	2	3	4	5
(4)会員企業・事業所への地震・防災対策に関する広報・啓発活動	1	2	3	4	5
(5)その他（具体的に） 〔 〕	1	2	3	4	5

問 13－2 貴団体の会員企業・事業所の中で、「Eーディフェンス」の実験結果によって得られた成果を利活用しているところは、現在どのくらいあると思いますか。ひとつだけ○をつけてください。

1. ほとんどの会員企業・事業所が利活用している
2. 半分の会員企業・事業所が利活用している
3. 一部の会員企業・事業所が利活用している
4. 利活用している会員企業・事業所はほとんどない
5. わからない

問 13－3 貴団体では、以下のように「E－ディフェンス」の実験結果によって得られた成果を利活用している会員企業・事業所をご存知ですか。ご存知の場合にはその効果があったかどうかについて、ご存知でない場合には今後効果が見込まれるかどうかについて、(1)から(8)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	利活用している会員企業・事業所を知っている			利活用している会員企業・事業所を知らない		
	大いに効果が あった	ある程度効果が あった	効果が なかった	今後利活用すれば効果が見込まれる	今後利活用しても効果は見込まれない	わからない
(1) 自社の建物（プラント等の施設を含む）の耐震診断の実施	1	2	3	4	5	6
(2) 自社の建物の耐震性の向上	1	2	3	4	5	6
(3) 自社の什器・備品等の転倒・落下防止対策	1	2	3	4	5	6
(4) 自社向けの地震対応マニュアルの作成	1	2	3	4	5	6
(5) 顧客向け建物の耐震診断や耐震性の向上	1	2	3	4	5	6
(6) 顧客向けの什器・備品等の転倒・落下防止対策の促進	1	2	3	4	5	6
(7) 顧客向けの営業活動（建物、防災用品、保険、備蓄用品等の販売促進等）	1	2	3	4	5	6
(8) その他（具体的に） []	1	2	3	4	5	6

問 13－4 実際に「E－ディフェンス」の実験結果を利活用して効果があった事例や、今後効果が見込まれる利活用方法について以下の欄にお書きください。

(効果があった事例)

(今後効果が見込まれる利活用方法)

問 13-5 「E-ディフェンス」の実験結果を活用している会員企業・事業所がありましたら、ご紹介ください（会員企業・事業所名称、取組の概要等）。参考資料を添付していただいても構いません。

問 13-6 今後「E-ディフェンス」の実験結果を活用するにあたり、結果の公開方法や、実験内容等について、改善すべき点や要望がありましたら、以下の欄にお書きください。

問 14 次に、政府が発表している「全国地震動予測地図」についてお聞きします。この地図は、その地域が今後どれくらいの地震の揺れに見舞われるかを確率で表したもので、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率（平成 22 年（2010 年）1 月 1 日時点）を、地図上に表しています。以下の URL からでもご覧になれます。

http://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/yosokuchizu/2010_kchizu_cal.pdf

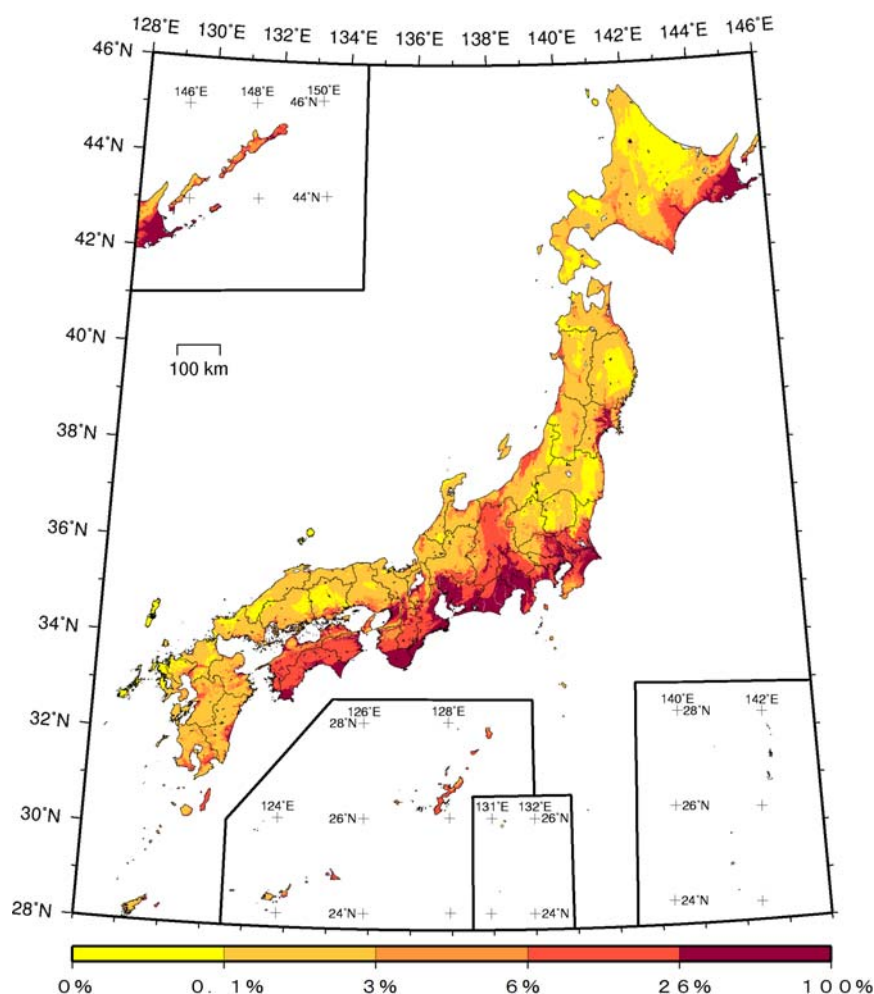


図 今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率: 平成 22 年 (2010 年) 1 月 1 日時点

問 14－1 「全国地震動予測地図」は、以下のようなことに利活用することができます。貴団体では、会員企業・事業所の地震・防災対策を促すためにどのような取り組みをしていますか。(1)～(9)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	すでに実施している	現在、検討中	今後検討したい	検討したが、実施しないことにした	今後も検討する予定はない
(1)会員企業・事業所が有する施設・設備の耐震性の向上への働きかけ	1	2	3	4	5
(2)会員企業・事業所が有する什器・備品等の転倒・落下を防止することへの働きかけ	1	2	3	4	5
(3)会員企業・事業所が製造・販売する建物等の耐震性の向上への働きかけ	1	2	3	4	5
(4)立地点選定のアドバイス(会員企業・事業所向け)	1	2	3	4	5
(5)危険度の高い地域に施設・設備等を有する会員企業・事業所の防災対策実施への働きかけ	1	2	3	4	5
(6)会員企業・事業所によるBCP(事業継続計画)策定の支援(マニュアルの提示等)	1	2	3	4	5
(7)地震保険加入等のアドバイス	1	2	3	4	5
(8)会員企業・事業所への地震のリスクに関する周知	1	2	3	4	5
(9)その他(具体的に) 〔 〕	1	2	3	4	5

問 14－2 貴団体の会員企業・事業所の中で、「全国地震動予測地図」を利活用しているところは、現在どのくらいあると思いますか。ひとつだけ○をつけてください。

1. ほとんどの会員企業・事業所が利活用していると思う
2. 半分の会員企業・事業所が利活用していると思う
3. 一部の会員企業・事業所が利活用していると思う
4. 利活用している会員企業・事業所はほとんどないと思う
5. わからない

問 14－3 貴団体では、以下のように「全国地震動予測地図」の実験結果によって得られた成果を活用している会員企業・事業所をご存知ですか。ご存知の場合にはその効果があったかどうかについて、ご存知でない場合には今後効果が見込まれるかどうかについて、(1)～(11)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	利活用している会員企業・事業所を知っている			利活用している会員企業・事業所を知らない		
	大いに効果があった	ある程度効果があった	効果がなかった	今後利活用すれば効果が見込まれる	今後利活用しても効果は見込まれない	わからない
(1) 自社の建物（プラント等の施設を含む）の耐震診断実施	1	2	3	4	5	6
(2) 自社の施設・設備の耐震性向上	1	2	3	4	5	6
(3) 自社の什器・備品等の転倒・落下防止対策	1	2	3	4	5	6
(4) 自社の施設・設備等の立地点の検討	1	2	3	4	5	6
(5) 自社の BCP（事業継続計画）作成	1	2	3	4	5	6
(6) 自社が地震保険に加入する際の検討	1	2	3	4	5	6
(7) 危険度の高い地域の施設・設備等における防災対策の実施の検討	1	2	3	4	5	6
(8) 顧客向け建物の耐震性向上の促進	1	2	3	4	5	6
(9) 顧客向け什器・備品等の転倒・落下防止対策の促進	1	2	3	4	5	6
(10) 顧客向けの営業活動（建物、防災用品、保険、備蓄用品等の販売促進等）	1	2	3	4	5	6
(11) その他 (具体的に)	1	2	3	4	5	6

問14－4 今後「全国地震動予測地図」がより有効に利活用されるために、公表方法や表示内容、活用方法などについて改善すべき点がありますか（あてはまる番号すべてに○）。

1. 見にくくわかりづらい
2. 発生確率を計算する期間（30年間）が長すぎる
3. 発生確率で示されても意味がわからない
4. 自分の住む地域がどこかわからない
5. 震度6弱以上の揺れがどのような揺れかわからない
6. その他（具体的に)

問 14－5 実際に「全国地震動予測地図」を利活用して効果があった事例や、今後効果が見込まれる利活用方法について以下の欄にお書きください。

(効果があった事例)

(今後効果が見込まれる利活用方法)

問 14－6 「全国地震動予測地図」を利活用している会員企業・事業所がありましたら、ご紹介下さい(会員企業・事業所名称、取組の概要等)。参考資料を添付していただいても構いません。

問 15 地震本部では、海溝型地震及び活断層で発生する地震の規模や確率の予測結果について、以下の
ような形で公表しています。

(海溝型地震の公表例)

- 東南海地震について、今後 30 年以内にマグニチュード 8.1 の地震が発生する確率は 70%程度
- 南海地震について、今後 30 年以内にマグニチュード 8.4 の地震が発生する確率は 60%程度
- 東南海・南海地震が連動して発生した場合、規模はマグニチュード 8.5 となる

(活断層で発生する地震の公表例)

- 糸魚川－静岡構造線断層帯について、今後 30 年以内にマグニチュード 8 程度の地震が発生する確率は 14%

(URL: <http://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf> (2012 年 1 月 1 日時点での算定))

問 15－1 貴団体において、会員企業・事業所の地震・防災対策を促すために、地震の予測結果を会員企業・事業所に情報提供したことはありますか。ひとつだけ○をつけてください。

1. 情報提供したことがある
2. 情報提供したことはないが、今後情報提供したいと思う
3. 今後も情報提供する予定はない

問 15－2 貴団体に所属する会員企業・事業所のうち、予測結果を利活用しているところは、現在どのくらいありますか。ひとつだけ○をつけてください。

1. ほとんどの会員企業・事業所が利活用していると思う
2. 半分くらいの会員企業・事業所が利活用していると思う
3. 一部の会員企業・事業所が利活用していると思う
4. 利活用している会員企業・事業所はほとんどないと思う
5. わからない

問 15－3 貴団体では、以下のように地震本部の地震の予測結果を利活用している会員企業・事業所をご存知ですか。ご存知の場合にはその効果があったかどうかについて、ご存知でない場合には今後効果が見込まれるかどうかについて、(1)から(11)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	利活用している会員企業・事業所を知っている			利活用している会員企業・事業所を知らない		
	実際に効果があった	ある程度効果があった	効果がなかった	今後利活用すれば効果が見込まれる	今後利活用しても効果は見込まれない	わからない
(1) 自社の施設・設備の耐震診断実施	1	2	3	4	5	6
(2) 自社の施設・設備の耐震性向上	1	2	3	4	5	6
(3) 自社の什器・備品等の転倒・落下防止対策	1	2	3	4	5	6
(4) 自社の施設・設備の立地点の検討	1	2	3	4	5	6
(5) 自社向けの BCP（事業継続計画）作成	1	2	3	4	5	6
(6) 自社が地震保険に加入する際の検討	1	2	3	4	5	6
(7) 危険度の高い地域の施設・設備等における防災対策の実施の検討	1	2	3	4	5	6
(8) 顧客向け建物の耐震性向上の促進	1	2	3	4	5	6
(9) 顧客向け什器・備品等の転倒・落下防止対策の促進	1	2	3	4	5	6
(10) 顧客向けの営業活動（建物、防災用品、保険、備蓄用品等の販売促進等）	1	2	3	4	5	6
(11) その他（具体的に） 〔 〕	1	2	3	4	5	6

問 15－4 地震本部では、現在は「特定の地震が今後 30 年以内に発生する確率」という情報を公表していますが、「30 年」では期間が長すぎるという意見があります。一方で、下の例に示すように、10 年、5 年、1 年以内の地震の発生確率についても計算することは可能ですが、期間が短くなると確率が小さくなります。

＜例：南関東のマグニチュード 7 程度の地震＞

1. 30 年以内に地震が発生する確率は 70%程度（現在地震本部が公表している結果）
2. 10 年以内に地震が発生する確率は 30%程度
3. 5 年以内に地震が発生する確率は 20%程度
4. 1 年以内に地震が発生する確率は 4%

仮に、これらの情報を公表する場合、貴団体の会員企業・事業所にとって最も防災意識の向上に役立つのはどれだと思いますか。あてはまる番号にひとつだけ○をつけてください。

1. 30 年以内に地震が発生する確率（現在地震本部が公表している結果）
2. 10 年以内に地震が発生する確率
3. 5 年以内に地震が発生する確率
4. 1 年以内に地震が発生する確率

問 15－5 実際に地震本部の地震の予測結果を利活用して効果があった事例や、今後効果が見込まれる利活用方法について以下の欄にお書きください。

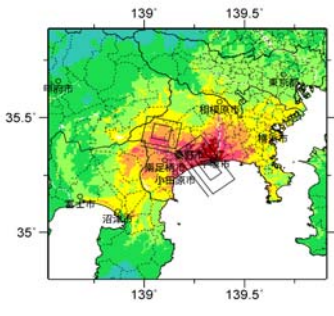
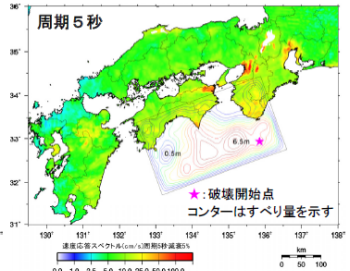
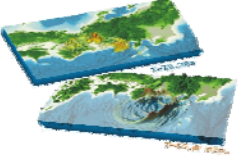
(効果があった事例)

(今後効果が見込まれる利活用方法)

問 15－6 地震本部の地震の予測結果を利活用している会員企業・事業所がありましたら、ご紹介下さい（会員企業・事業所名称、取組の概要等）。参考資料を添付していただいても構いません。

問 15－7 地震の予測結果を利活用するにあたり、情報の内容や公開方法等について、改善すべき点や要望がありましたら、以下の欄にお書きください。

問 16 地震本部では、緊急地震速報やEーディフェンスによる実験、全国地震動予測地図以外にも、以下のような、地震調査研究を推進しています。

○ 「地震ハザードステーション (J-SHIS)」 (URL: http://www.j-shis.bosai.go.jp/) 全国地震動予測地図や、ある特定の地震が発生した場合に各地点がどのように揺れるのかを計算してその分布を地図に示すシステムです。住所・郵便番号を入力することにより、その地点における地震の揺れが分かります。	 J-SHIS
○ 「長周期地震動予測地図」 (URL: http://www.jishin.go.jp/main/chousa/12_choshuki/choshuki2012_c3.pdf) 将来ある特定の地震が発生した際に生じる周期の長い地震の揺れの強さや性質を予測し、その分布を地図に示したものです。	 長周期地震動予測地図
○ 「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究プロジェクト」 東海・東南海・南海地震が発生した場合（これらの地震が単独で発生した場合、同時に発生した場合、時間差を持って発生した場合等を含む）における津波のシミュレーションや建物の倒壊・浸水被害発生についての予測を行っています。また、地域研究会を行い、得られた成果を発信したり、同時発生や時間差発生等についても検討しています。	 津波シミュレーション結果
○ 「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」 Eーディフェンスで実験を行い、超高層ビルや免震建物の大地震時における室内安全性や、医療機関の機能確保について、具体的対策を発信しています。	 医療機関の機能に関する Eーディフェンス実験結果
○ ALL311 (東日本大震災協働情報プラットフォーム) (URL: http://all311.ecom-plat.jp/) 交通やライフライン、避難等に関する生活情報など、被災地の災害対応や復旧・復興に役立つ信頼できる情報を地図上に表示することにより、災害時に必要な情報を提供しています。	 ALL311

問 16－1 これらの成果のうち、貴団体において、会員企業・事業所の地震・防災対策を促すために利活用を検討したり、すでに利活用しているものはありますか。(1)から(5)のそれぞれについて、あてはまる番号にひとつずつ○をつけてください。

	すでに利活用している	現在、検討中	今後検討したい	検討したが、実施しないことにした	今後活用する予定はない
(1)地震ハザードステーション	1	2	3	4	5
(2)長周期地震動予測地図	1	2	3	4	5
(3)東海・東南海・南海地震連動性評価研究プロジェクト	1	2	3	4	5
(4)首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	1	2	3	4	5
(5)ALL311	1	2	3	4	5

問 16－2 貴団体に所属する会員企業・事業所が、これらの成果を利活用している事例をご存じでしたら下欄にお書き下さい。また、今後、利活用すれば効果が見込まれる取り組みがございましたら下欄にお書き下さい。

	利活用の事例	今後、利活用すれば効果が見込まれる取り組み
1. 地震ハザードステーション		
2. 長周期地震動予測地図		
3. 東海・東南海・南海地震連動性評価研究プロジェクト		
4. 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト		
5. ALL311		

最後に、今後の地震調査研究のあり方について伺います。

問17 以下のうち、貴団体の会員企業・事業所にとって積極的に進めるべき政府の地震調査研究の取り組みはありますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

1. 海溝型地震についてもっと詳しく調べる
2. 活断層についてもっと詳しく調べる
3. 緊急地震速報を迅速かつ正確に提供するための技術開発を行う
4. 津波の襲来について迅速・正確に予測できる技術開発を行う
5. 津波の全国ハザードマップを作成する
6. 世界で発生する地震災害の被害軽減にもっと貢献する
7. 地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する
8. 地震予知の実現に向けた取り組みを進める（ただし、実現までには相当の時間・費用を要する）
9. 国民に地震に関連する情報を分かりやすく提供する
10. 地震の調査研究の広報活動を幅広く行う
11. 地震調査研究に携わる人材を育成する
12. その他（具体的に _____ ）
13. 特に積極的に取り組むべきことはない
14. わからない

問18 政府（地震本部）は、今後、貴団体や会員企業・事業所が地震・防災対策を進めていくにあたり、地震調査研究の成果をどのような手段により知らせたら良いと思いますか。以下の選択肢から、優先すべきものを3つ回答欄に番号をお書きください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. テレビ | 6. 国や自治体のホームページ |
| 2. ラジオ | 7. その他のホームページ |
| 3. 新聞 | 8. 地震や災害に関する専門書 |
| 4. 雑誌 | 9. 専門家による講演・講座など |
| 5. ポスターやリーフレットなど | 10. その他（具体的に _____ ） |

1 番目に優先すべき	2 番目に優先すべき	3 番目に優先すべき

問19 最後になりますが、地震調査研究の成果を熱心に活用している会員企業・事業所がありましたら、ご紹介ください（できれば、会員企業・事業所名称、取り組みの概要等）。参考資料を添付していただいても構いません。

--

問 20 文部科学省では、全国地震動予測地図のポスターやリーフレット、地震本部ニュースを発刊しています。これらが提供されるなら、貴団体では利活用しますか。ほしい広報物に○をつけてください。

1. ポスター
2. リーフレット
3. 地震本部ニュース
4. どれも不要

○本調査に回答されたかたの所属やお名前、連絡先メールアドレスなどを以下に記入してください。

貴団体名		
ご所属部課等		
ご回答者氏名		
所在地	〒	
電話番号	電話	ファクシミリ
連絡先メールアドレス		

ー以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。ー